

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2				
彦根市	4				
長浜市	6				
近江八幡市	8				
草津市	10				
守山市	12				
栗東市	14				
甲賀市	16				
野洲市	18				
湖南市	20				
高島市	22				
東近江市	24				
米原市	26				
日野町	28				
竜王町	30				
愛荘町	32				
豊郷町	34				
甲良町	36				
多賀町	38				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県大津市
団体コード 252018

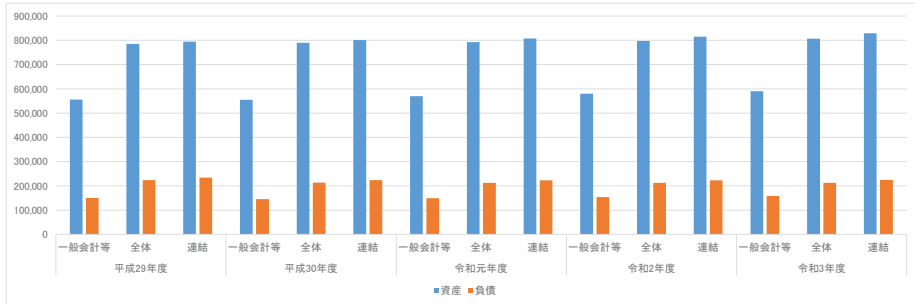
人口	344,247人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,142人
面積	464.51 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	74,768,744千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	1.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	555,286	554,555	569,900	579,902	590,020
	負債	150,124	145,487	149,516	153,636	158,118
全体	資産	785,404	790,260	792,933	797,390	806,936
	負債	223,743	213,180	212,624	212,831	212,944
連結	資産	794,957	800,955	807,630	815,428	829,056
	負債	233,992	223,800	222,863	222,388	224,330

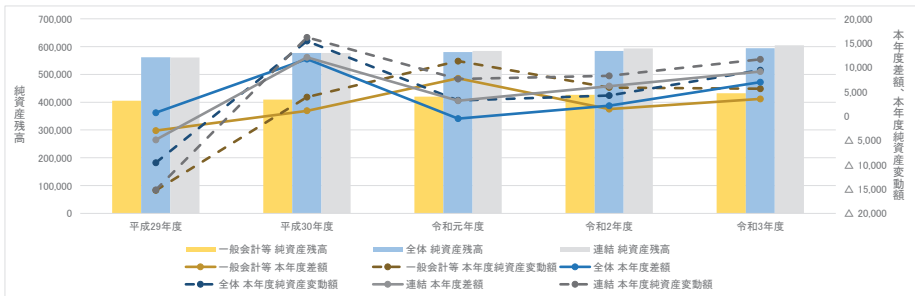


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から10,118百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、ごみ処理施設の改築更新や中消防署の移転新築に向けた用地取得等に伴う保有資産の増加により6,235百万円増加し、基金は、寄附金の湖都大津まちづくり基金への積立や、将来の財政需要に備えた各種基金(庁舎整備基金、公共施設等整備基金、財政調整基金等)への積立により2,664百万円増加した。負債総額は前年度末から4,482百万円の増加(+2.9%)となった。ごみ処理施設の改築更新等に伴い、地方債(固定負債)が3,591百万円増加し、また未払金(流動負債)も1,967百万円増加した。一般会計等に水道事業、下水道事業等の公営企業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から9,546百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から113百万円増加(+0.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等と比べて216,916百万円多くなっているが、負債総額も下水道施設の老朽化に伴う建設費に地方債(固定負債)の発行を行ったこと等から、54,826百万円多くなっている。大津市社会福祉事業団や滋賀県後期高齢者医療広域連合会等の関連団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から13,028百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から1,942百万円増加(+0.9%)した。資産総額は、各団体が保有する施設等の資産の計上により、全体と比べて22,120百万円多くなり、負債総額も各団体の未払金や退職、賞与等の引当金等の計上により、11,386百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,979	1,092	7,770	1,454	3,529
	本年度純資産変動額	△ 15,279	3,907	11,314	5,883	5,637
	純資産残高	405,162	409,069	420,383	426,266	431,902
全体	本年度差額	713	11,725	△ 515	2,127	6,970
	本年度純資産変動額	△ 9,587	15,420	3,229	4,250	9,434
	純資産残高	561,661	577,080	580,309	584,559	593,992
連結	本年度差額	△ 4,870	12,084	3,156	6,162	9,142
	本年度純資産変動額	△ 15,162	16,190	7,612	8,273	11,686
	純資産残高	560,966	577,155	584,767	593,040	604,726

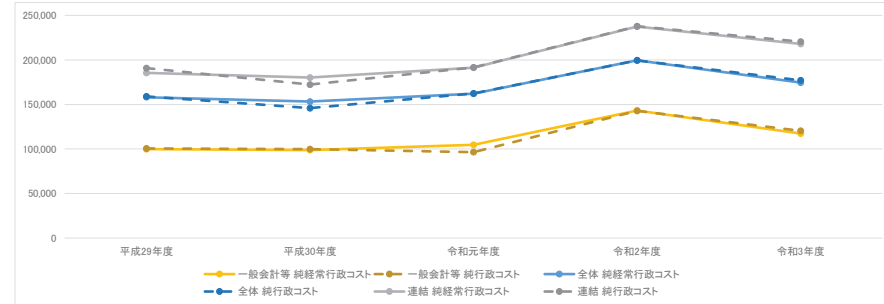


分析:
一般会計等において、税金等や国県等補助金を含む財源(123,906百万円)が純行政コスト(120,377百万円)を上回っており、その差が純資産の本年度差額の3,529百万円である。また、無償所管換等を含めた純資産残高は431,902百万円となっている。全体では、純資産の本年度差額は6,970百万円、純資産残高は593,992百万円となっている。一般会計等と比べて、財源が60,216百万円多くなり、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料等が含まれている。連結では、純資産の本年度差額は9,142百万円、純資産残高は604,726百万円となっている。全体と比べて、財源が45,524百万円多くなり、滋賀県後期高齢者医療広域連合の構成団体の分担金等が含まれている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	99,780	98,788	104,697	143,157	117,380
	純行政コスト	100,707	99,855	96,438	142,813	120,377
全体	純経常行政コスト	158,141	153,283	162,083	199,542	174,543
	純行政コスト	159,124	145,912	162,345	199,446	177,150
連結	純経常行政コスト	185,493	180,231	191,215	237,437	217,899
	純行政コスト	190,748	172,339	191,470	237,772	220,503

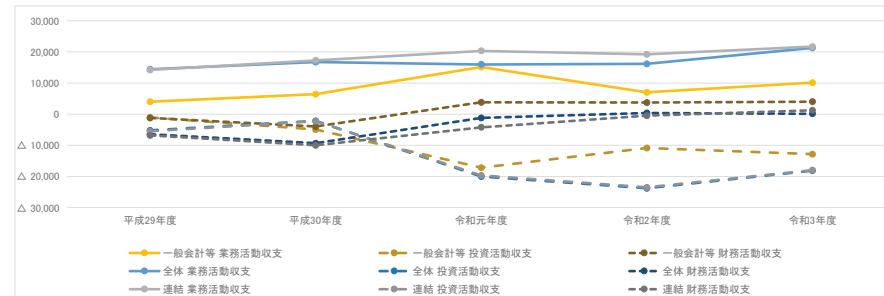


分析:
一般会計等において、経常費用は123,535百万円となり、前年度と比べて24,798百万円の減少(△16.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が59,051百万円、補助金等や社会保障給付の移転費用が64,484百万円であり、移転費用の補助金等(18,550百万円)と社会保障給付(36,496百万円)の金額が大きく、この2項目で純行政コストの45.7%を占めている。純行政コストは前年度比22,436百万円の減少(△15.7%)となっているが、これは、前年度に特別定額給付金事業が実施された影響により、移転費用の補助金等が大きく減少したことが要因である。また、純行政コストと純経常行政コストとの差の2,997百万円は、旧ごみ処理施設等の資産除売却損等に係る臨時損失が計上されたことによる。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17,398百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金等の計上により、移転費用が56,717百万円多くなり、純経常行政コストは57,163百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が29,137百万円多くなっている。一方、経常費用が129,656百万円多くなり、純経常行政コストは100,519百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,006	6,441	15,158	7,035	10,123
	投資活動収支	△ 1,067	△ 4,918	△ 17,181	△ 10,888	△ 12,822
	財務活動収支	△ 1,192	△ 3,950	3,800	3,767	4,004
全体	業務活動収支	14,433	16,729	15,996	16,166	21,312
	投資活動収支	△ 5,225	△ 2,151	△ 20,059	△ 23,794	△ 18,127
	財務活動収支	△ 6,437	△ 9,319	△ 1,231	384	140
連結	業務活動収支	14,234	17,304	20,354	19,203	21,722
	投資活動収支	△ 5,521	△ 2,253	△ 19,644	△ 23,500	△ 18,019
	財務活動収支	△ 6,815	△ 9,987	△ 4,218	△ 497	1,250



分析:
一般会計等において、業務活動収支は10,123百万円であり、前年度比3,088百万円の増加となった。これは、前年度に特別定額給付金事業が実施された影響により、業務支出の中の移転費用支出が大きく減少したことが要因である。投資活動収支は△12,822百万円であり、前年度比1,934百万円の減少となった。水道・下水道事業への出資や病院への貸付等の投資活動支出が増加し、基金取崩しや国県等補助金の投資活動収入の増加幅を上回った。財務活動収支は、病院特別会計の転債償を含む地方債発行が増加し、発行収入が償還支出を上回った結果、4,004百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料収入及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より11,189百万円多い21,312百万円となっている。投資活動収支では、前年度と比べて5,667百万円増加し、△18,127百万円となった。財務活動収支は、前年度と比べて244百万円減少し、本年度末資金残高は前年度と比べて3,325百万円増加し、25,741百万円となった。連結では、業務活動収支が21,722百万円、投資活動収支が△18,019百万円、財務活動収支が1,250百万円となっている。本年度資金収支額は4,952百万円となり、本年度末資金残高は34,142百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	55,528,605	55,455,541	56,989,955	57,990,168	59,002,000
人口	342,460	342,950	343,815	344,218	344,247
当該値	162.1	161.7	165.8	168.5	171.4
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

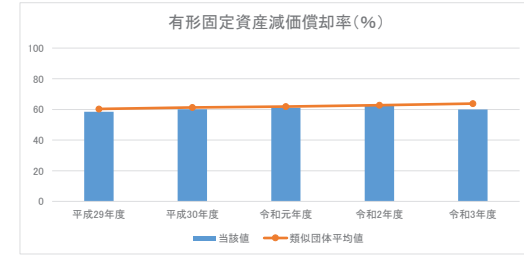
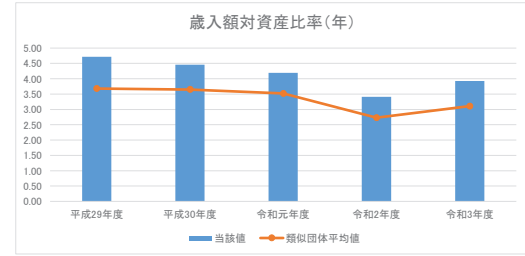
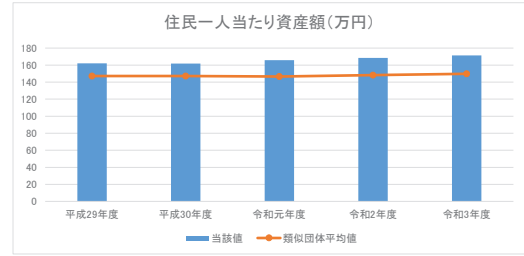
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	55,528,605	55,455,541	56,989,955	57,990,168	59,002,000
歳入総額	117,734	124,216	136,078	169,915	150,140
当該値	4.72	4.46	4.19	3.41	3.93
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	237,776	246,973	255,044	266,162	273,140
有形固定資産 ※1	406,889	410,928	417,323	424,073	455,374
当該値	58.4	60.1	61.1	62.8	60.0
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

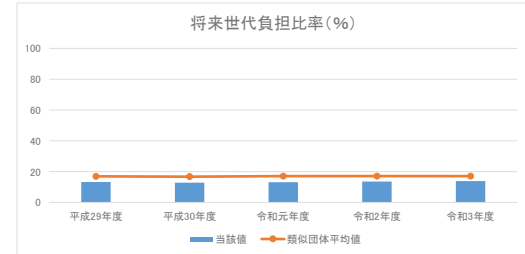
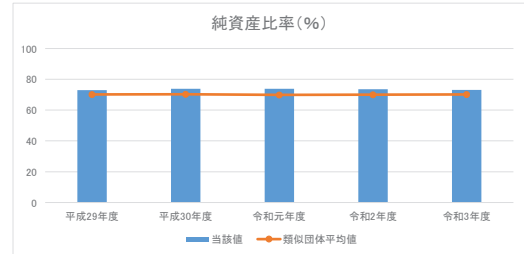
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	405,162	409,069	420,383	428,266	431,902
資産合計	55,528,605	55,455,541	56,989,955	57,990,168	59,002,000
当該値	73.0	73.8	73.8	73.5	73.2
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	65,979	64,253	66,894	69,812	72,655
有形・無形固定資産合計	499,920	503,089	509,828	517,210	522,295
当該値	13.2	12.8	13.1	13.5	13.9
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

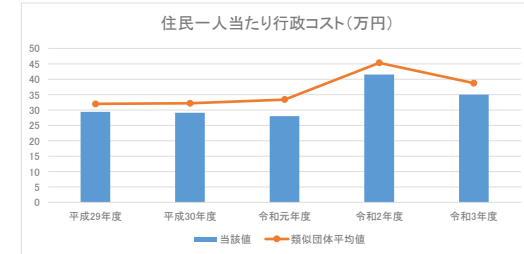
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	10,070,653	9,985,537	9,643,840	14,281,337	12,037,700
人口	342,460	342,950	343,815	344,218	344,247
当該値	29.4	29.1	28.0	41.5	35.0
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

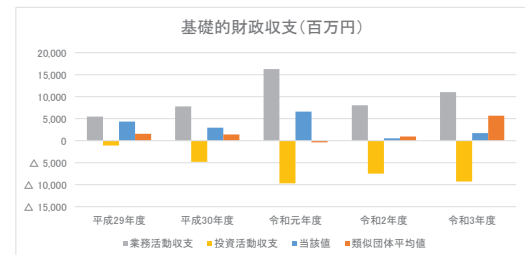
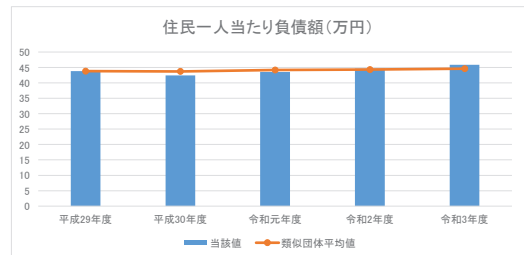
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	15,012,418	14,548,653	14,951,636	15,363,582	15,811,800
人口	342,460	342,950	343,815	344,218	344,247
当該値	43.8	42.4	43.5	44.6	45.9
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,462	7,773	16,269	8,034	11,016
投資活動収支 ※2	△ 1,126	△ 4,827	△ 9,667	△ 7,488	△ 9,283
当該値	4,336	2,946	6,602	546	1,733
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

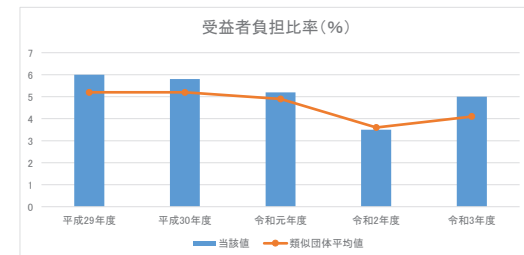
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	6,392	6,091	5,797	5,176	6,155
経常費用	106,171	104,879	110,494	148,333	123,535
当該値	6.0	5.8	5.2	3.5	5.0
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。施設の減価償却が進む一方で、ごみ処理施設等の改築更新も推進しており、前年度と比べて2.9万円増加した。将来の公共施設等の更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化をはじめとする施設保有量の適正化に向けた検討を進めることに取り組む。

歳入額対資産比率は、前年度と比べると0.52年増加し、類似団体平均を0.82年上回っている。資産形成の施策がとられてきたことを表しているが、一方では今後、施設の大規模修繕、更新費用等が必要となってくる。

有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い上昇してきたが、ごみ処理施設の更新整備により前年度より2.8ポイント改善した。類似団体と比べて、やや低い水準となっている。今後も、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度から0.3ポイント減少した。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度より0.4ポイント増加した。地方債は、事業の緊急度や重要度により充当する事業を適切に選択し、後年度の公債負担に対する地方財政措置の有無などを考慮しつつ、効果的な活用に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を3.7万円下回っている。令和2年度は、特別定額給付金事業が実施された影響により13.5万円増加していたが、令和3年度は6.5万円の減少に転じた。物件費等での経費の効率化を図ると純行政コストの上昇の抑制に継続して取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より1.3万円増加し、類似団体平均を1.3万円上回っているが、ごみ処理施設等の整備のために発行した建設事業債の増加が主な要因となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,733百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、行政サービスの提供に対する受益者の負担の割合を意味する。令和2年度は、特別定額給付金事業の実施により経常費用が大きく増加した結果、1.7ポイント減少したが、令和3年度は1.5ポイント上昇した。固定資産の老朽化が進めば、今後の維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき個別計画の策定を進め、効率的で効果的な財政の投資により、経常費用の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県彦根市
団体コード 252026

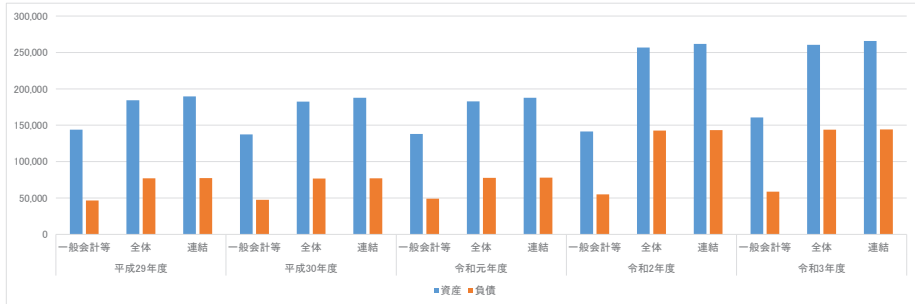
人口	111,807人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	885人
面積	196.87 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,658,768千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.0%
		将来負担比率	47.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	144,046	137,483	138,069	141,567	160,808
	負債	46,612	47,452	49,234	54,971	58,821
全体	資産	184,200	182,473	182,784	256,611	260,616
	負債	77,145	76,743	77,536	142,776	143,965
連結	資産	189,503	187,638	187,713	261,824	265,715
	負債	77,496	77,120	77,894	143,147	144,362

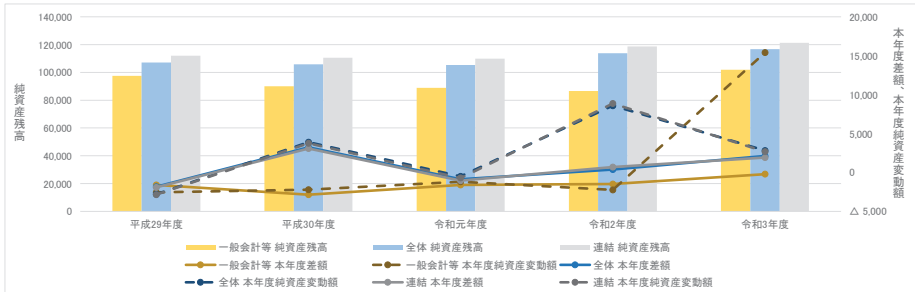


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から19,241百万円の増加(+13.6%)となった。これは有形固定資産が彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業等の増加により1,914百万円の増となったことによるものである。一方で、負債総額も3,850百万円の増加(+7.0%)となっており、その原因については、負債総額のうち1年内償還予定地方債が減少(▲3,209百万円)したものの、それ以上に最も金額が大きい地方債が増加(+6,911百万円)したことがあげられる。地方債増の主な要因としては、臨時財政対策債が増加したことがあげられる。
全体では、資産総額は、病院事業会計の医療機器および水道事業等のインフラ資産を計上している等により、一般会計等と比べて多くなるが、負債総額も医療機器整備等に地方債を充当していることから多くなっている。加えて、下水道事業会計について、令和2年度から地方公営企業法の一部適用を行い新たに算入対象となったことにより、全体の資産および負債が大きく増加している。
連結では一般会計等と比べて、資産が104,907百万円多く、負債は85,541百万円多くっており、前年度から純資産は2,676百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,610	△ 2,854	△ 1,590	△ 1,472	△ 218
	本年度純資産変動額	△ 2,550	△ 1,198	△ 1,196	△ 2,239	15,391
	純資産残高	97,434	90,031	88,835	86,596	101,987
全体	本年度差額	△ 1,829	3,235	△ 877	8,587	2,134
	本年度純資産変動額	△ 2,797	3,891	△ 482	8,587	2,816
	純資産残高	107,055	105,731	105,248	113,835	116,651
連結	本年度差額	△ 1,906	3,081	△ 1,053	700	1,923
	本年度純資産変動額	△ 2,838	3,740	△ 711	8,858	2,675
	純資産残高	112,007	110,518	109,820	118,677	121,353

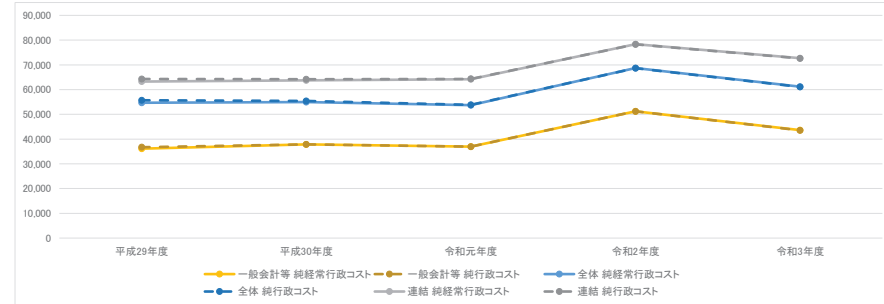


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,562百万円)が純行政コスト(43,494百万円)を下回っており、本年度差額は▲218百万円となり、純資産残高は15,391百万円の増加となった。市税の徴収については、現行課税分の徴収率は、各税については99%を超える徴収率のため、今後も継続に努めることとし、滞納繰越分についても徴収率の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,042百万円多くっており、本年度差額は、2,134百万円となっている。加えて、下水道事業会計が令和2年度から新たに算入対象となったことにより、純資産残高は前年度から2,816百万円の増加となった。
連結では、滋賀県後期高齢医療広域連合への負担金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,689百万円多くっており、本年度差額は1,923百万円となっている。加えて、下水道事業会計が令和2年度から新たに算入対象となったことにより、純資産残高は前年度から2,675百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,134	37,905	36,947	51,224	43,656
	純行政コスト	36,721	37,890	36,967	51,229	43,494
全体	純経常行政コスト	54,649	54,968	53,721	68,717	61,211
	純行政コスト	55,701	55,451	53,838	68,657	61,127
連結	純経常行政コスト	63,253	63,753	64,222	78,358	72,680
	純行政コスト	64,306	64,199	64,339	78,298	72,593

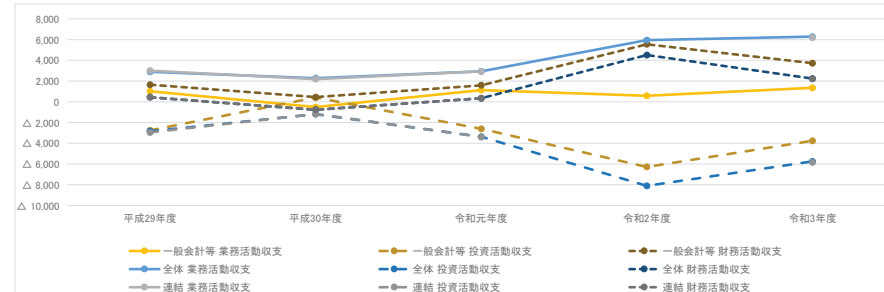


分析:
一般会計等においては、経常費用は46,102百万円となり、前年度より7,380百万円の減少となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は25,035百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,067百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(11,436百万円)であり、純行政コストの26.3%を占めている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業等を実施したことが要因である。他に金額が大きいものは補助金等(10,856百万円)であり、純行政コストの25.0%を占めている。今後も新型コロナ対策を含めた行政需要の増大に伴い、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が15,389百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,758百万円多くなり、純行政コストは17,633百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が15,971百万円多くなっている。一方で、人件費が6,897百万円多くなっているなど、経常費用が44,995百万円多くなり、純行政コストは29,099百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,011	△ 505	1,123	584	1,348
	投資活動収支	△ 2,755	412	△ 2,608	△ 2,280	△ 3,754
	財務活動収支	1,651	456	1,594	5,543	3,727
全体	業務活動収支	2,888	2,275	2,929	5,938	6,283
	投資活動収支	△ 2,834	△ 1,197	△ 3,372	△ 8,103	△ 5,743
	財務活動収支	440	△ 775	336	4,511	2,246
連結	業務活動収支	3,000	2,184	2,927	6,177	6,177
	投資活動収支	△ 2,948	△ 1,168	△ 3,391	△ 5,840	△ 5,840
	財務活動収支	447	△ 758	349	2,225	2,225



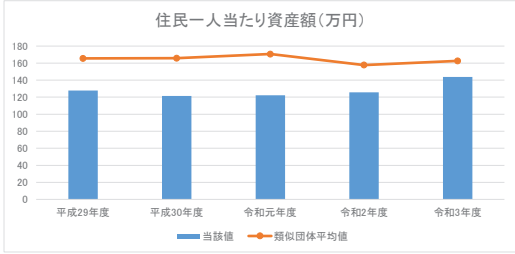
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,348百万円であったが、投資活動収支については、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業等の影響により公共施設等整備費支出が増加したこと、▲3,754百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3,727百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,322百万円増加した。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より4,935百万円多い6,283百万円となっている。投資活動収支では、病院事業の医療機器更新等を引き続き実施したため、▲5,743百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,246百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,786百万円増加し、10,856百万円となった。
連結では、業務活動収支が6,177百万円となったこと、投資活動収支が▲5,840百万円、財務活動収支が△2,225百万円となり、本年度末資金残高は11,708百万円となった。なお、統一標準的な地方公営企業会計マニュアルに基づき、令和2年度は算出を省略している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

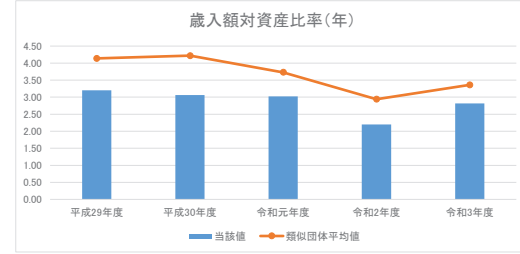
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,404,627	13,748,322	13,806,945	14,156,679	16,080,800
人口	112,720	113,171	112,975	112,546	111,807
当該値	127.8	121.5	122.2	125.8	143.8
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5



②歳入額対資産比率(年)

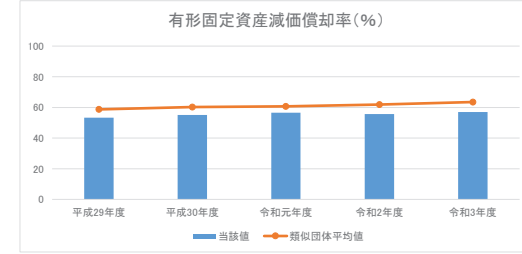
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	144,046	137,483	138,069	141,567	160,808
歳入総額	45,036	44,944	45,786	64,225	57,120
当該値	3.20	3.06	3.02	2.20	2.82
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	66,164	68,371	70,933	73,642	76,719
有形固定資産 ※1	124,080	124,308	125,225	132,506	134,684
当該値	53.3	55.0	56.6	55.6	57.0
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

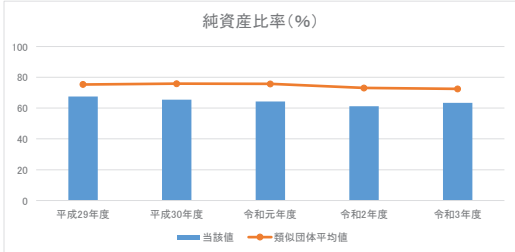
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

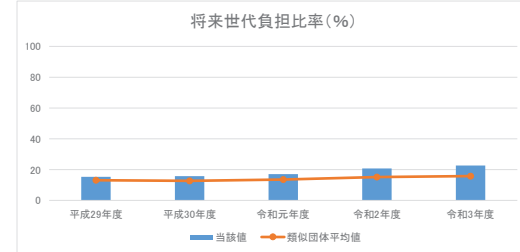
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	97,434	90,031	88,835	86,596	101,987
資産合計	144,046	137,483	138,069	141,567	160,808
当該値	67.6	65.5	64.3	61.2	63.4
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,319	19,813	21,480	27,040	29,799
有形・無形固定資産合計	126,112	125,754	126,384	130,141	132,051
当該値	15.3	15.8	17.0	20.8	22.6
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

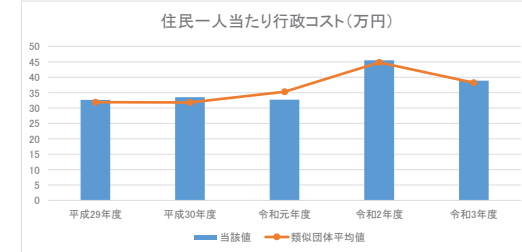
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

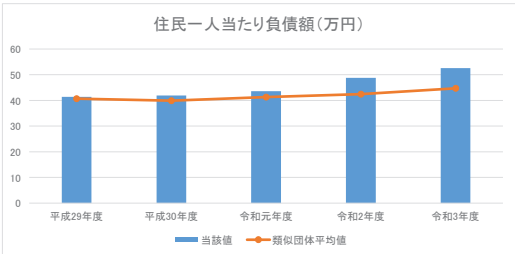
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,672,110	3,789,023	3,696,725	5,122,854	4,349,400
人口	112,720	113,171	112,975	112,546	111,807
当該値	32.6	33.5	32.7	45.5	38.9
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

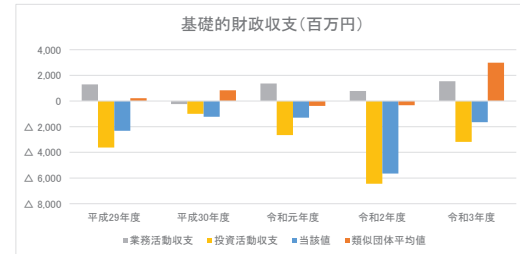
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,661,201	4,745,232	4,923,431	5,497,113	5,882,100
人口	112,720	113,171	112,975	112,546	111,807
当該値	41.4	41.9	43.6	48.8	52.6
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,301	△ 238	1,364	791	1,537
投資活動収支 ※2	△ 3,617	△ 988	△ 2,656	△ 6,444	△ 3,180
当該値	△ 2,316	△ 1,226	△ 1,292	△ 5,653	△ 1,643
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

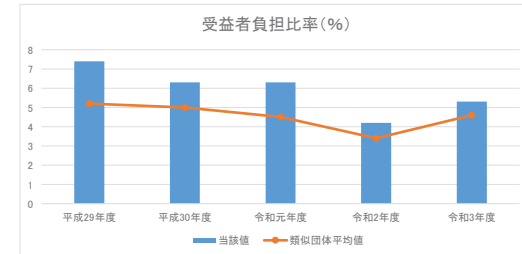
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,874	2,558	2,475	2,258	2,446
経常費用	39,008	40,463	39,422	53,482	46,102
当該値	7.4	6.3	6.3	4.2	5.3
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均を下回っている。令和3年度については有形固定資産が彦根スポーツ・文化交流センター整備事業等の増加により、914百万円の増となり、資産全体としても9,241百万円の増加となった。

歳入額対資産比率および有形固定資産減価償却率についても、依然として類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、前年度と比べ1.4%上昇しており、今後においても、彦根スポーツ・文化交流センター整備事業などの国スポ・障スポ大会関連の大型事業が継続し、基金の取り崩しは避けられないことから、既設の老朽化した施設については、財源を考慮したうえで、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の個別計画により、適切に修繕するなど公共施設等の適正管理が喫緊の課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債となっており、その中で地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、そういった特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を6.8%上回る22.6%となっている。

なお、純資産比率については、前年度61.2%と比較して、2.2%上昇しているが、これは、主に有形固定資産の増加に伴う分子である資産合計の増加率(13.6%)を、分子である純資産の増加率(17.8%)が上回ったことによるものである。

今後も、彦根スポーツ・文化交流センター整備事業などの国スポ・障スポ大会関連の大型事業が控えており、将来負担比率も上昇傾向にあるため、地方債の発行については、検討を重ね、交付税措置がある起債を優先する等、留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業等が終了したことにより補助金等が大きく減少(▲8,600百万円)したが、依然として件数や物件費も住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も、時間外勤務の削減や、DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用、事業見直し等を推進することにより、経費の抑制に努める。また、特別会計等の繰出金については、繰出先事業会計の事業内容を精査し、適切な繰出となっているか、今後も注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲1,643百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して彦根スポーツ・文化交流センターなど公共施設等の必要な整備を行ったためである。

後年度にも彦根スポーツ・文化交流センター整備事業などの国スポ・障スポ大会関連の大型事業が控えており、投資活動収支の赤字幅の拡大が懸念されることであり、地方債の発行については、検討を重ねて、交付税措置がある起債を優先する等、留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を0.7%上回っている状況である。令和2年度と比較して、経常収益は増加し、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業等が終了したことにより、経常費用が大きく減少したことによるものである。今後も引き続き行政需要に対応していくためには、使用料の見直しを行うことにより、受益者負担の適正化に努めていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の個別計画により、老朽化した施設の集約化や複合化、長寿命化の検討を行い、維持補修費等の経常費用の削減に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県長浜市
団体コード 252034

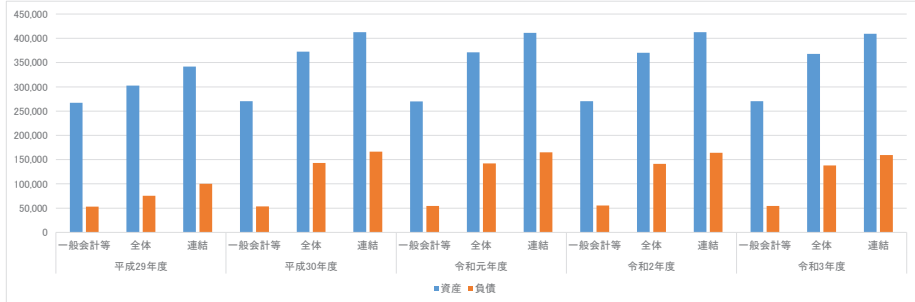
人口	115,850 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	991 人
面積	681.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,584,854 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	267,377	270,396	270,126	270,304	270,236
	負債	53,035	53,513	54,519	55,437	54,326
全体	資産	302,436	372,591	371,257	370,204	367,957
	負債	75,444	143,064	142,020	141,421	137,914
連結	資産	341,741	412,760	411,092	412,686	409,557
	負債	100,011	166,587	164,836	164,044	159,488

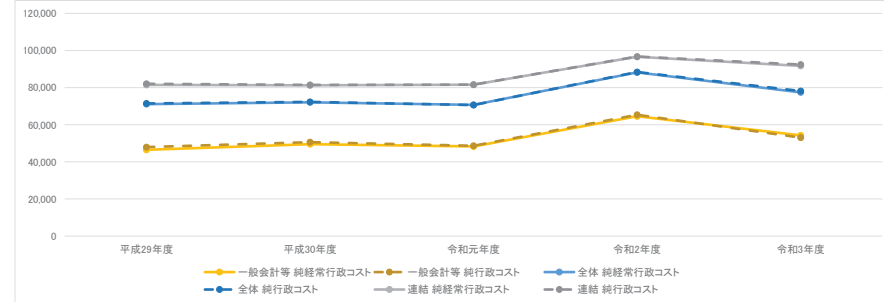


分析:
 ・一般会計等における令和3年度末の資産総額は、前年度末から1億円減の270億円となりました。主な要因としては、同報系防災行政無線デジタル化整備工事や公営住宅北新田地建替工事などによる資産増加に対し、既存資産の減価償却費が上回ったため、事業用資産が減少したことによるものです。なお、特定目的基金への積立や後年の緊急的な財政出動に備えた財政調整基金への積立などにより、投資その他の資産は増加しました。
 また、負債総額は、財源として市債を活用したさざなみタウン、伊香ソインアリーナ、新斎場などの大型建設事業が終了し、新規借入額が減少したことから、前年度比11億円減の543億円となりました。
 ・全体、連結においては、地方債の減少などにより前年度に比べて負債総額は全体で前年度比35億円、連結で前年度比45億円減少しました。
 ・住民一人当たり換算すると、有形固定資産残高は184万円、地方債残高は39万円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,475	49,535	48,271	64,566	54,299
	純行政コスト	47,951	50,619	48,650	65,370	53,051
全体	純経常行政コスト	71,102	72,084	70,697	88,218	77,490
	純行政コスト	71,483	72,277	70,598	88,403	78,211
連結	純経常行政コスト	81,482	81,238	81,621	96,627	91,641
	純行政コスト	82,040	81,469	81,630	96,751	92,420

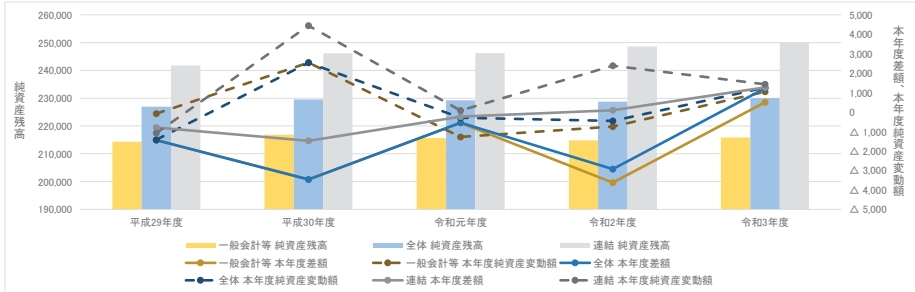


分析:
 ・一般会計等における令和3年度の経常費用は、前年度末から100億円減の559億円となりました。そのうち、約5割が人件費等の業務費用(296億円)、約5割が補助金等や社会保障給付などの移転費用(263億円)です。新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業や新斎場整備事業が終了したことから、経常費用が前年度に比べ大幅に減少した一方、学校給食費の公会計化などにより経常収益は前年度比3億円増加し、純行政コストは前年度比123億円減の531億円となりました。
 ・全体・連結においても、純行政コストは全体で前年度比102億円減、連結で前年度比43億円減となりました。
 ・住民一人当たり行政コストは、一般会計等で46万円、全体で68万円、連結で80万円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,444	△ 3,458	△ 556	△ 3,623	503
	本年度純資産変動額	△ 80	2,541	△ 1,276	△ 740	1,044
	純資産残高	214,342	216,883	215,607	214,867	215,911
全体	本年度差額	△ 1,437	△ 3,464	△ 544	△ 2,931	1,221
	本年度純資産変動額	△ 1,418	2,535	△ 291	△ 453	1,260
	純資産残高	226,992	229,527	229,237	228,783	230,043
連結	本年度差額	△ 790	△ 1,477	△ 231	95	1,270
	本年度純資産変動額	△ 1,078	4,443	83	2,386	1,428
	純資産残高	241,730	246,173	246,256	248,642	250,069

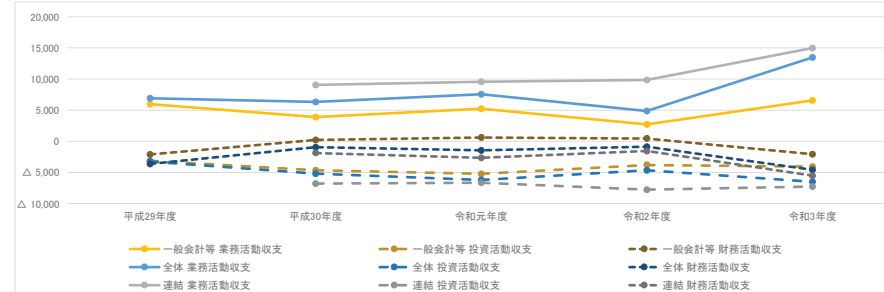


分析:
 ・一般会計等において、収収等の財源(536億円)が純行政コスト(531億円)を上回ったことから、本年度差額は前年度比41億円増の5億円となりました。一方、無償所管換等では令和2年度の市道再編による増加分が増減となり、固定資産が減少(前年度比24億円減)したことから、純資産変動額は前年度比17億円増の10億円となりました。
 ・住民一人当たり純資産残高は、一般会計等で186万円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,950	3,905	5,240	2,716	6,574
	投資活動収支	△ 3,122	△ 4,661	△ 5,225	△ 3,799	△ 4,061
	財務活動収支	△ 2,109	216	606	454	△ 2,069
全体	業務活動収支	6,907	6,332	7,571	4,868	13,472
	投資活動収支	△ 3,255	△ 5,214	△ 6,203	△ 4,652	△ 6,505
	財務活動収支	△ 3,827	△ 956	△ 1,443	△ 887	△ 4,579
連結	業務活動収支	9,064	9,557	9,557	9,847	14,985
	投資活動収支	△ 6,809	△ 6,858	△ 6,858	△ 7,770	△ 7,267
	財務活動収支	△ 1,873	△ 2,647	△ 1,952	△ 1,552	△ 5,513



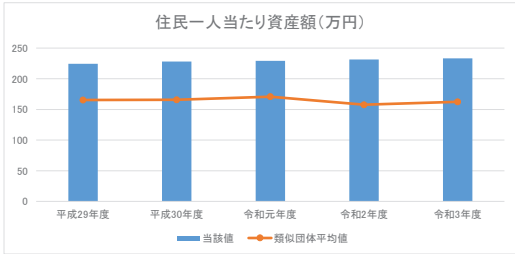
分析:
 ・一般会計等における令和3年度の業務活動収支は、特別定額給付金事業をはじめとする大規模事業の終了により支出が大きく減少したことから、前年度比39億円増の66億円となりました。一方、投資活動収支は、公共施設整備費などの支出に対し、その財源に充てられた基金取崩収入が減少したことなどから、前年度比3億円減の△41億円となりました。また、財務活動収支は、地方債の償還金支出が地方債発行収入を上回ったため、前年度比26億円減の△21億円となりました。
 ・業務活動収支において66億円の資金余剰、投資活動収支及び財務活動収支において62億円の資金不足となったため、本年度末現金残高は前年度比4億円増の24億円となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

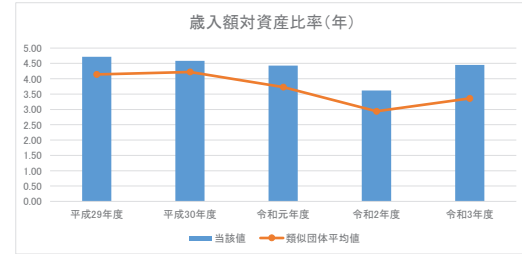
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,737,669	27,039,589	27,012,621	27,030,400	27,023,600
人口	119,227	118,498	117,892	116,840	115,850
当該値	224.3	228.2	229.1	231.3	233.3
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5



②歳入額対資産比率(年)

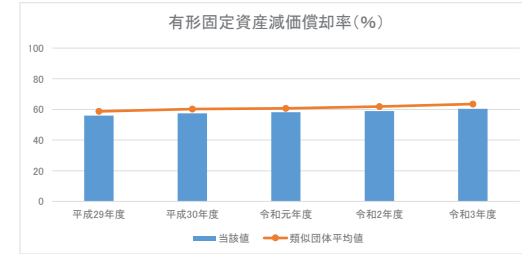
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	267,377	270,396	270,126	270,304	270,236
歳入総額	56,649	59,007	61,026	74,612	60,768
当該値	4.72	4.58	4.43	3.62	4.45
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	178,699	185,225	190,949	194,484	200,654
有形固定資産 ※1	319,150	322,520	328,165	329,969	332,260
当該値	56.0	57.4	58.2	58.9	60.4
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

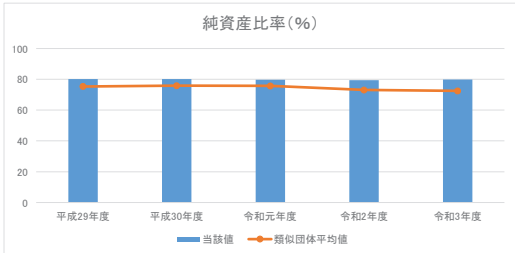
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

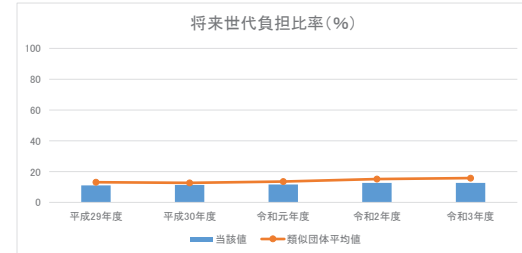
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	214,342	216,883	215,607	214,867	215,911
資産合計	267,377	270,396	270,126	270,304	270,236
当該値	80.2	80.2	79.8	79.5	79.9
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,395	24,554	25,533	27,712	26,844
有形・無形固定資産合計	220,449	217,839	218,016	217,714	213,128
当該値	11.1	11.3	11.7	12.7	12.6
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

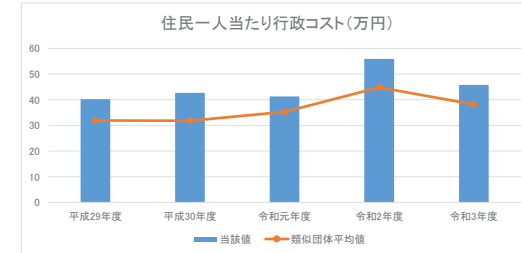
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

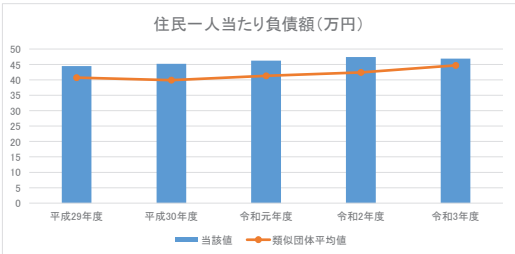
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,795,051	5,061,863	4,864,974	6,537,000	5,305,100
人口	119,227	118,498	117,892	116,840	115,850
当該値	40.2	42.7	41.3	55.9	45.8
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

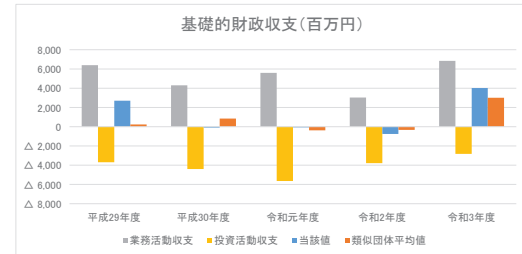
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,303,486	5,351,269	5,451,943	5,543,700	5,432,600
人口	119,227	118,498	117,892	116,840	115,850
当該値	44.5	45.2	46.2	47.4	46.9
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,401	4,295	5,584	3,024	6,849
投資活動収支 ※2	△ 3,695	△ 4,391	△ 5,653	△ 3,780	△ 2,832
当該値	2,706	△ 96	△ 69	△ 756	4,017
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

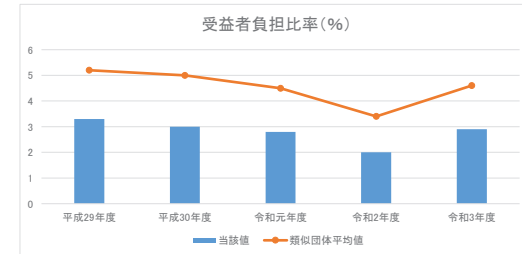
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,580	1,551	1,389	1,293	1,613
経常費用	48,055	51,086	49,660	65,859	55,912
当該値	3.3	3.0	2.8	2.0	2.9
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・本市は1市8町の合併により県内有数の市域面積を有し、公共施設も多く保有していることから、住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率は、前年同様類似団体平均値を上回っています。
 ・有形固定資産減価償却率では、60.4%と類似団体平均値をやや下回っているものの、経年では増加傾向にあり、今後における公共施設等の老朽化の進行に伴う大量更新時期が到来することによる、多額の更新費用が見込まれます。
 ・これらのことから、将来の公共施設等の大量更新に備えて、公共施設等の適正配置等の公共施設マネジメントに引き続き取り組んでいく必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、79.9%と類似団体平均値を上回っており、市税等の財源で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。
 ・また、将来世代負担比率では、資産の多い本市の特性から、類似団体と比較して12.6%と平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は少なくなっています。
 しかし、近年では大型建設事業の増加に伴い地方債残高も増加していることから、計画的な繰上償還を継続して行うなどして、将来世代の負担軽減を図っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは45.8万円であり、前年度より減少したものの、引き続き類似団体平均値を上回っています。
 ・本市は、合併による県内有数の市域面積の広さと多くの公共施設等の保有による維持管理に係る費用の増大や、高齢化の進展による扶助費の増加により経常費用が高まっている現状にあります。一方で、使用料及び手数料等の経常収入が少なく、人口減少も進行していることから、住民一人当たり行政コストとしては類似団体より高くなっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は46.9万円であり、前年度より減少したものの、類似団体平均値を上回っています。今後も計画的な繰上償還など地方債残高減少の取組を続けていきます。
 ・業務活動収支、投資活動収支ともに増加したことから、基礎的財政収支は前年度より増加し、4,017百万円と類似団体平均値を上回りました。今後、人口減少等により市税や地方交付税の減少が見込まれることから、引き続き、財政計画の基調に沿った持続可能な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

・令和3年度は、経常収益が増加し経常費用が減少したため、受益者負担比率は前年度比0.9%増の2.9%となりました。例年同様、類似団体の平均値を下回っています。
 ・今後、事業別や施設別に受益者負担の割合を算出し、適宜、受益者負担の適正化に向けて使用料金や手数料金等の見直しを行っていきます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

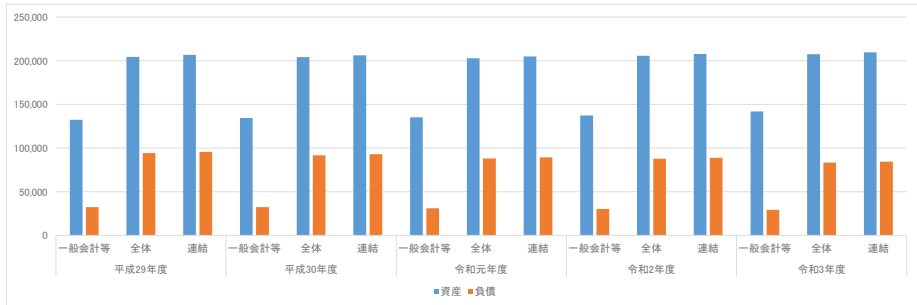
団体名 滋賀県近江八幡市
 団体コード 252042

人口	82,101人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	552人
面積	177.45 km ²	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	19,727.431千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.1%
		将来負担比率	- 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

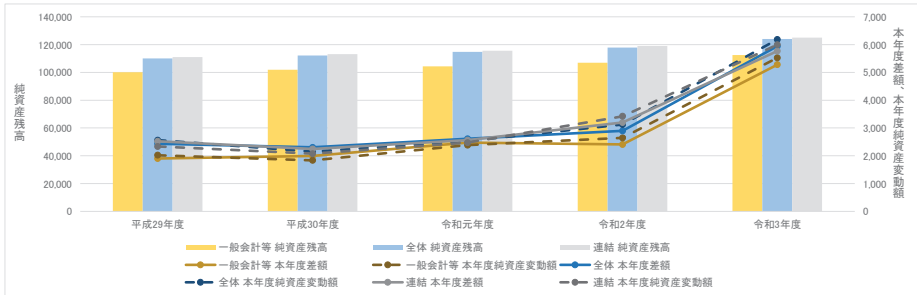
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	132,327	134,364	135,322	137,252	141,839
	負債	32,240	32,442	31,012	30,298	29,360
全体	資産	204,398	203,984	202,888	205,594	207,482
	負債	94,308	91,744	88,117	87,697	83,402
連結	資産	206,627	206,116	204,899	207,825	209,479
	負債	95,581	92,990	89,297	88,800	84,458



分析:
 ・一般会計等においては資産総額が期首時点より4,587百万円の増加となりました。資産総額が増加した主要因は、公営企業への出資や、ふるさと応援基金の増等によるものです。負債総額については期首時点より938百万円の減少となりました。交付税措置のない市債及び低い市債の発行抑制を図り、償還が進んだことが主な要因です。
 ・全体会計においては資産総額が期首時点より1,888百万円の増加となりました。資産総額が増加した要因は、一般会計と同様のふるさと応援基金の増に加え、病院事業会計の病床確保補助金にかかる未収金の増等によるものです。負債総額については4,295百万円減少となりました。負債総額の減少している要因は、借入金の返済が進み、地方債残高が減少していることが主な要因です。
 ・連結会計においては資産総額が期首時点より1,654百万円の増加となり、負債総額が4,342百万円減少しています。資産が増加、負債が減少している要因は、全体会計と同様の要因です。

3. 純資産変動の状況

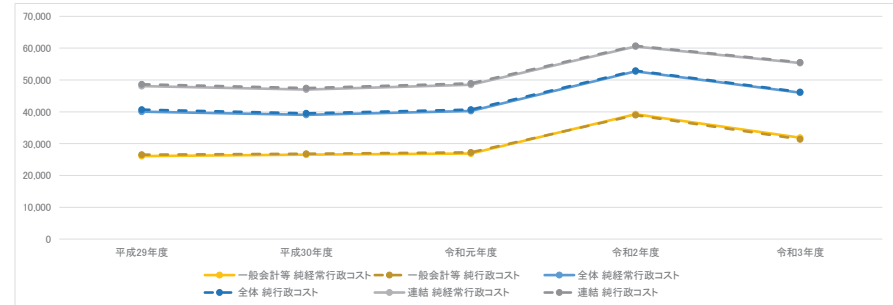
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,903	1,991	2,471	2,411	5,278
	本年度純資産変動額	2,023	1,836	2,388	2,643	5,525
	純資産残高	100,087	101,922	104,310	106,954	112,479
全体	本年度差額	2,438	2,306	2,613	2,894	5,943
	本年度純資産変動額	2,561	2,150	2,530	3,126	6,184
	純資産残高	110,090	112,240	114,770	117,857	124,080
連結	本年度差額	2,526	2,246	2,562	3,196	5,769
	本年度純資産変動額	2,335	2,079	2,477	3,422	5,997
	純資産残高	111,046	113,125	115,602	119,025	125,021



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(36,674百万円)が純行政コスト(31,395百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,278百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より5,525百万円増加しました。財源のうち収収等は市税の増に加え、ふるさと応援寄附金等も増により前年度比2,284百万円の増加、国県等補助金については特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策関係補助金の減により前年度比6,969百万円の減少となっています。
 ・全体会計においては、収収等の財源が、国民健康保険料や介護保険料等を含むことから、一般会計等と比べて15,495百万円多く、収収等の財源(52,169百万円)が純行政コスト(46,226百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,943百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より6,184百万円増加しました。
 ・連結会計においては、収収等の財源が、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等を含むことにより、全体会計と比べて9,152百万円多く、収収等の財源(61,321百万円)が純行政コスト(55,552百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,769百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より5,997百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

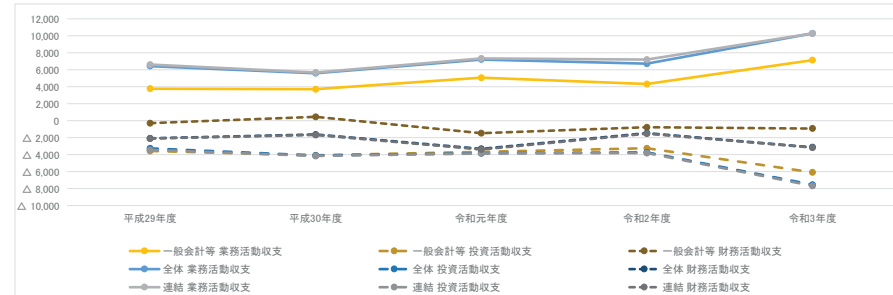
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,082	26,539	26,868	39,241	31,846
	純行政コスト	26,525	26,848	27,225	38,948	31,395
全体	純経常行政コスト	40,079	39,050	40,276	52,715	46,014
	純行政コスト	40,675	39,519	40,663	52,945	46,226
連結	純経常行政コスト	48,060	46,996	48,540	60,520	55,338
	純行政コスト	48,644	47,463	48,924	60,748	55,552



分析:
 ・一般会計等においては経常費用は33,082百万円となり、そのうち、業務費用は15,935百万円、移転費用は17,148百万円となりました。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等の10,462百万円で、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が大きく影響しています。一方で、移転費用では、令和2年度から令和3年度にかけて新型コロナウイルス感染症にかかる特別定額給付金が皆減したことで、補助金等が7,360百万円減少しており、純行政コスト減少の主な要因となっています。
 ・全体会計では、水道料金や病院の入院・外来収益等が経常収益に加算される一方で、国民健康保険や介護保険の負担金等が経常費用に加算されるため、純行政コストは一般会計等と比べて14,831百万円多くなりました。また、令和2年度全体会計の純行政コストから6,719百万円減少した理由は、一般会計等と同様で特別定額給付金が皆減したことによるものです。
 ・連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への保険料等が経常収益に加算される一方で、滋賀県後期高齢者医療広域連合の負担金等を経常費用に加算することで全体会計と比べて9,326百万円多くなりました。また、令和2年度連結会計の純行政コストから5,196百万円減少したのは全体会計と同様の理由です。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,771	3,714	5,058	4,311	7,131
	投資活動収支	△ 3,563	△ 4,077	△ 3,675	△ 3,247	△ 6,089
	財務活動収支	△ 297	453	△ 1,475	△ 776	△ 919
全体	業務活動収支	6,439	5,585	7,212	6,729	10,282
	投資活動収支	△ 3,268	△ 4,098	△ 3,839	△ 3,724	△ 7,544
	財務活動収支	△ 2,069	△ 1,634	△ 3,320	△ 1,466	△ 3,134
連結	業務活動収支	6,615	5,675	7,331	7,191	10,285
	投資活動収支	△ 3,441	△ 4,157	△ 3,852	△ 3,822	△ 7,682
	財務活動収支	△ 2,106	△ 1,691	△ 3,397	△ 1,534	△ 3,183



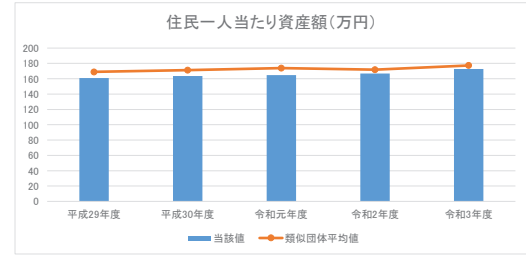
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支はふるさと応援寄附金の増などがあり+7,131百万円となりました。また、前年度比は、新型コロナウイルス感染症対策経費の減少により、業務収入、業務支出ともに減少しましたが、収入はふるさと応援寄附金などの増があったため、収支は+2,820百万円となっています。投資活動収支は八幡小学校屋内運動場改修やふるさと応援基金積立金等により△6,089百万円となりました。財務活動収支は、繰上償還実施の影響から△919百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から124百万円増加し、1,263百万円となりました。
 ・全体会計においては、業務活動収支は国民健康保険料や水道料金等を含むことにより、一般会計等より3,151百万円多い10,282百万円となりました。一方で、投資活動収支は△7,544百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,134百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から396百万円減少し、9,238百万円となりました。
 ・連結会計においては、業務活動収支は東近江行政組合の消防事業等を含むことにより、全体会計より3百万円多い10,285百万円となりました。一方で、投資活動収支は△7,682百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,183百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から591百万円減少(連結割合変更差額含む)し、9,840百万円となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

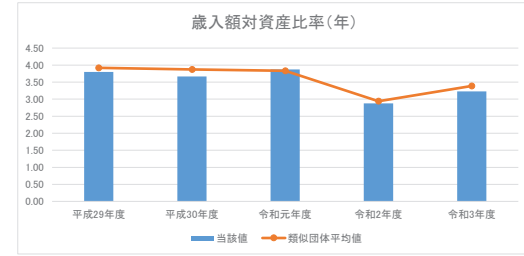
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,232,689	13,436,421	13,532,217	13,725,182	14,183,879
人口	82,267	82,191	82,092	82,343	82,101
当該値	160.9	163.5	164.8	166.7	172.8
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

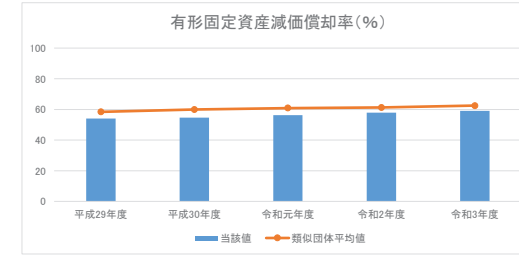
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	132,327	134,364	135,322	137,252	141,839
歳入総額	34,865	36,633	34,922	47,665	43,922
当該値	3.80	3.67	3.87	2.88	3.23
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	67,355	69,628	72,217	75,096	76,948
有形固定資産 ※1	124,824	127,476	128,386	129,710	130,296
当該値	54.0	54.6	56.2	57.9	59.1
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

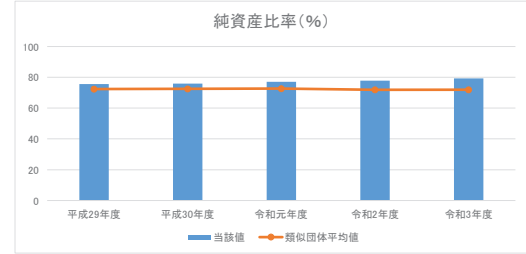
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

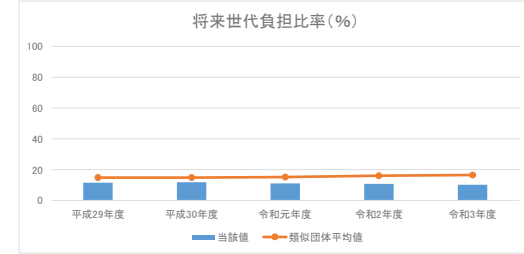
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	100,087	101,922	104,310	106,954	112,479
資産合計	132,327	134,364	135,322	137,252	141,839
当該値	75.6	75.9	77.1	77.9	79.3
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,770	13,143	12,111	11,544	10,858
有形・無形固定資産合計	111,388	111,440	109,258	108,061	107,128
当該値	11.5	11.8	11.1	10.7	10.1
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

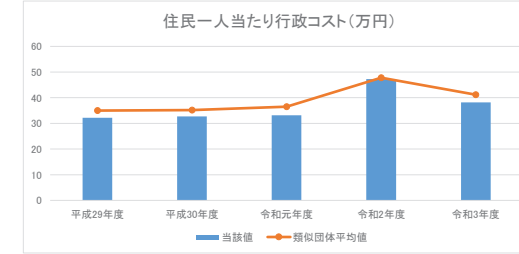
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

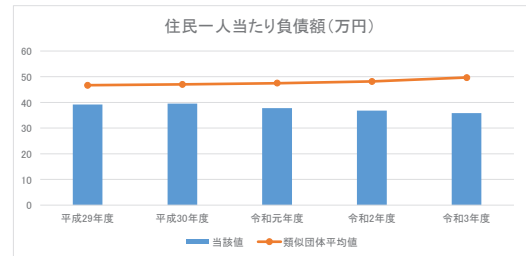
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,652,545	2,684,788	2,722,487	3,894,823	3,139,537
人口	82,267	82,191	82,092	82,343	82,101
当該値	32.2	32.7	33.2	47.3	38.2
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

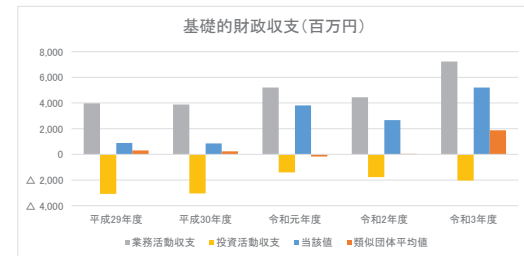
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,224,017	3,244,194	3,101,182	3,029,811	2,936,010
人口	82,267	82,191	82,092	82,343	82,101
当該値	39.2	39.5	37.8	36.8	35.8
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,978	3,892	5,210	4,443	7,235
投資活動収支 ※2	△ 3,085	△ 3,037	△ 1,401	△ 1,779	△ 2,034
当該値	893	855	3,809	2,664	5,201
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

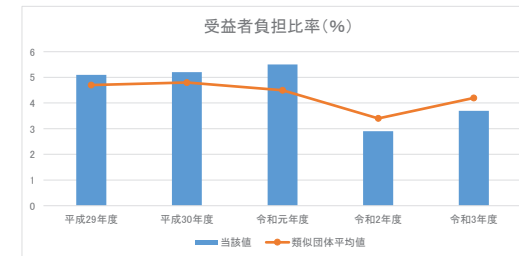
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,407	1,460	1,572	1,165	1,237
経常費用	27,490	27,999	28,440	40,406	33,082
当該値	5.1	5.2	5.5	2.9	3.7
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値をやや下回っていますが、令和2年度に引き続きふるさと応援基金の積み立てなどによる資産増加により前年度より6.1万円増加しました。

・歳入額対資産比率は類似団体平均値をやや下回っていますが、ふるさと応援基金の積み立てによる資産の増加などにより、前年度より0.35%増加しています。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和3年度は健康ふれあい公園グラウンドゴルフ場整備や八幡小学校屋内運動場改修工事のほか、旧岡山小学校や桐原幼稚園の解体を実施した一方、近年整備した環境エネルギーセンターや健康ふれあい公園施設などの大型施設の減価償却が進んだことにより、前年度より1.2%増加しました。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和3年度は交付税措置のない市債や交付税措置の低い市債の発行抑制に加え、繰上償還を行ったことから負債が減少しました。一方で、市税やふるさと応援寄附金の増加、交付税が増加となり、資産が増加しました。結果、資産に対する負債比率が下がったため、その逆にあたる純資産比率が向上しました。今後、市役所本庁舎建設等の大型施設整備事業が予定されていることから、資産と負債のバランスに留意しながら施策を展開していく必要があります。

・将来世代負担比率は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和3年度は繰上償還を行ったことなどにより地方債残高が減少し、前年度より0.6%の減少となりました。今後市役所本庁舎建設等の大規模な公共施設の整備を控えており、地方債残高が増加することが予想されますので、当指標に留意が必要です。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より良好な数値となっています。人件費や物件費が、新型コロナウイルスワクチン接種事業等により増額となった一方、新型コロナウイルス感染症対策における臨時特別給付金の終了や経済対策経費の縮小により移転費用が減少したことから、純計上コストが減少し、同指標は前年度と比べて9.1万円減少し38.2万円となっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値より良好な数値となっています。これまで継続して交付税措置のない市債また交付税措置の低い市債の発行抑制に取り続いていることや、繰上償還の実施に伴い地方債残高が減少したことから、前年度より1.0万円の減少となりました。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和3年度は、前年度における新型コロナウイルス感染症対策経費の減少により業務費用が大きく減少した一方で、業務収入では新型コロナウイルス感染症対策補助金の減少を市税やふるさと応援寄附金の増加により緩和することで、業務活動収支は、大きく黒字となり、プライマリーバランスの値は前年度より1.6%増加の5,201百万円の黒字となりました。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っています。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業等における業務費用が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策経費における臨時特別給付金の終了により移転費用が大きく減少したため、経常費用は大きく減少した一方で、経常収益は増加したことから、受益者負担比率は、前年度比0.8%増加の3.7%となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報①

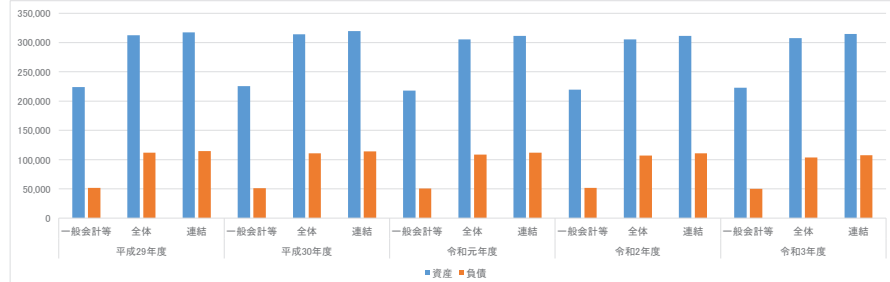
団体名 滋賀県草津市
 団体コード 252069

人口	137,268 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	742 人
面積	67.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,238,534 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

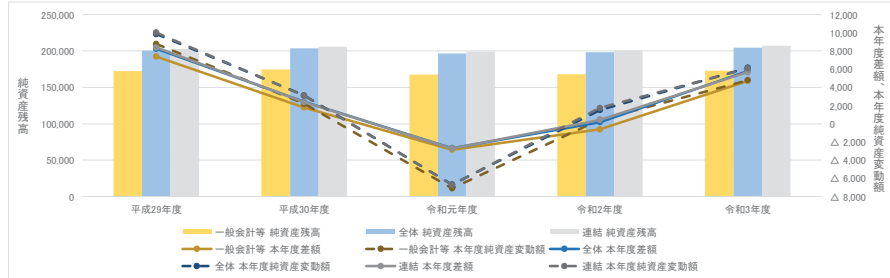
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	224,150	225,607	217,969	219,786	223,004
	負債	51,762	51,023	50,480	51,862	50,300
全体	資産	312,328	313,948	305,363	305,406	307,790
	負債	111,977	110,492	108,597	107,137	103,371
連結	資産	317,531	319,896	311,168	311,479	314,624
	負債	114,735	114,020	112,002	110,578	107,646



分析:
 一般会計等において、資産総額は令和2年度と比較すると32億円の増加(1.4%)となった。
 資産で金額の変動が大きいものは「投資その他の資産」で19億円増。これは新草津警察署用地分収支状況を鑑み、まちづくり基金整備基金等へ積立を行ったためである。
 負債においては地方債全体の残高が16億円の減っており、これは収支状況を鑑み、市債の新規発行を抑制したためである。

3. 純資産変動の状況

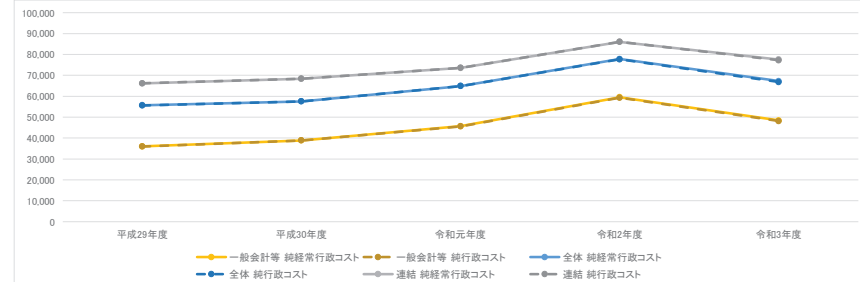
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	7,379	1,777	△ 2,863	△ 624	4,712
	本年度純資産変動額	8,767	2,196	△ 7,095	435	4,780
	純資産残高	172,388	174,584	167,489	167,924	172,704
全体	本年度差額	8,247	2,408	△ 2,689	178	5,810
	本年度純資産変動額	9,864	3,105	△ 6,691	1,503	6,151
	純資産残高	200,351	203,457	196,766	198,269	204,419
連結	本年度差額	8,384	2,368	△ 2,721	418	5,680
	本年度純資産変動額	10,013	3,079	△ 6,709	1,734	6,076
	純資産残高	202,796	205,876	199,167	200,901	206,978



分析:
 一般会計等において、純資産は令和2年度と比較すると48億円の増加となり、令和3年度末純資産残高は1,727億円となった。
 これは、建物などの減価償却が進んだことで有形固定資産が減少した一方で、大規模事業を進めるうえで必要となる土地や、建設仮定が増加したことなどによるものや、収支状況を鑑み、新規起債の借入れの抑制や、基金への積立を行ったためである。

2. 行政コストの状況

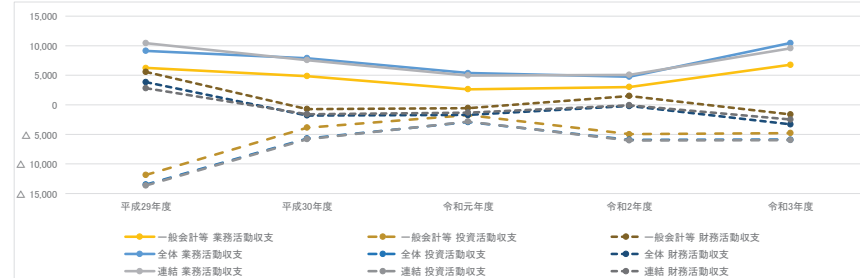
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,056	38,873	45,656	59,515	48,459
	純行政コスト	35,962	38,888	45,616	59,326	48,129
全体	純経常行政コスト	55,894	57,537	64,908	77,850	67,250
	純行政コスト	55,606	57,563	64,942	77,705	66,804
連結	純経常行政コスト	66,176	68,364	73,566	86,004	77,635
	純行政コスト	66,233	68,389	73,597	86,044	77,190



分析:
 一般会計等において、経常費用は508億円、使用料等の経常収益は24億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは485億円となった。経常費用の中で一番割合が大きかったのは「移転費用」の中の「社会保障給付」であり、26.2%を占めている。次いで大きかったのは、同じ「移転費用」に含まれる「補助金等」(18.6%)であった。
 前年度からの純経常行政コストおよび純行政コストの大幅減については、令和2年度に実施した特別定額給付金給付費が影響している。
 近年、扶助費については、児童数の増加に伴う児童福祉費を中心に増加しており、類似団体と比較すると高い状況で推移している。今後も、高齢化や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費は増加していくと予想される。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,227	4,841	2,623	3,001	6,781
	投資活動収支	△ 11,852	△ 3,859	△ 1,730	△ 4,957	△ 4,761
	財務活動収支	5,570	△ 725	△ 561	1,517	△ 1,616
全体	業務活動収支	9,146	7,903	5,370	4,755	10,461
	投資活動収支	△ 13,487	△ 5,681	△ 2,901	△ 5,912	△ 5,879
	財務活動収支	3,842	△ 1,807	△ 1,714	△ 209	△ 3,289
連結	業務活動収支	10,431	7,563	4,949	5,078	9,549
	投資活動収支	△ 13,636	△ 5,798	△ 2,839	△ 6,033	△ 5,978
	財務活動収支	2,818	△ 1,595	△ 1,310	△ 60	△ 2,475



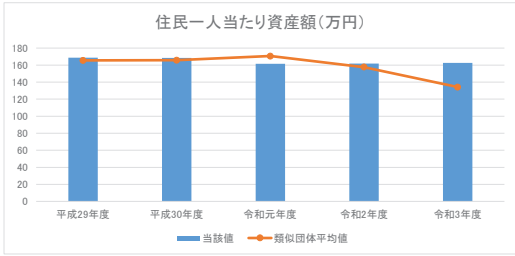
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は68億円の黒字となった一方で、投資活動収支については、大規模事業の輻輳により、投資活動支出が増加したことから、48億円の赤字となった。また、新規借入の抑制をしたことに伴い、財務活動収支は16億円の赤字となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

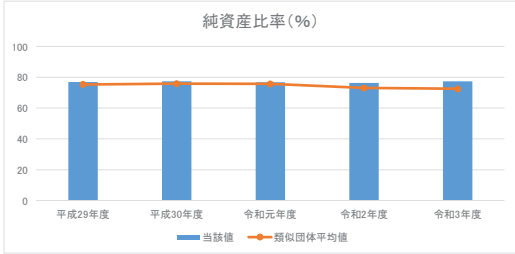
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,415,000	22,560,717	21,796,878	21,978,568	22,300,400
人口	132,885	133,975	134,926	135,850	137,268
当該値	168.7	168.4	161.5	161.8	162.5
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	134.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

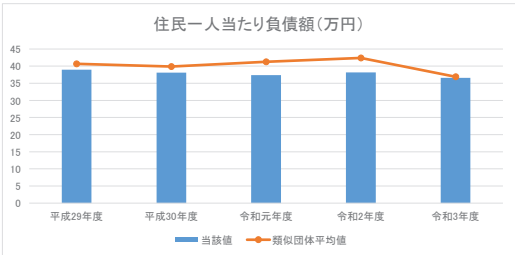
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	172,388	174,584	167,489	167,924	172,704
資産合計	224,150	225,607	217,969	219,786	223,004
当該値	76.9	77.4	76.8	76.4	77.4
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

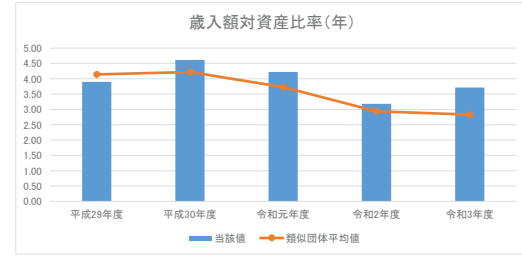
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,176,200	5,102,308	5,047,992	5,186,211	5,030,000
人口	132,885	133,975	134,926	135,850	137,268
当該値	39.0	38.1	37.4	38.2	36.6
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	36.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

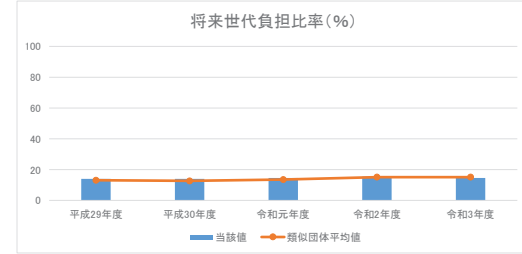
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	224,150	225,607	217,969	219,786	223,004
歳入総額	57,520	48,964	51,608	69,176	60,177
当該値	3.90	4.61	4.22	3.18	3.71
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	2.83



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	28,714	28,824	29,002	31,158	29,323
有形・無形固定資産合計	205,135	206,372	198,536	200,405	200,633
当該値	14.0	14.0	14.6	15.5	14.6
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.1

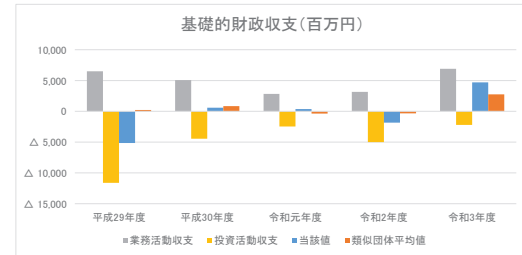
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,493	5,061	2,815	3,158	6,907
投資活動収支 ※2	△ 11,624	△ 4,466	△ 2,448	△ 5,017	△ 2,195
当該値	△ 5,131	595	366	△ 1,859	4,712
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,741.4

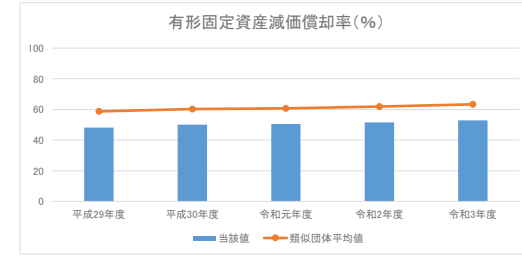
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	110,900	116,113	121,846	127,625	133,453
有形固定資産 ※1	230,353	231,841	241,172	247,478	252,176
当該値	48.1	50.1	50.5	51.6	52.9
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.3

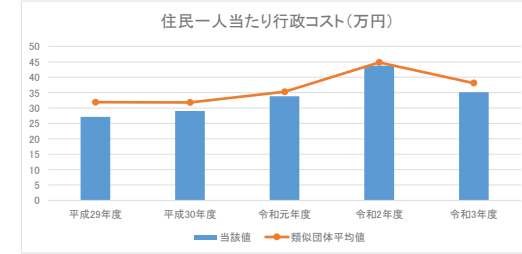
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

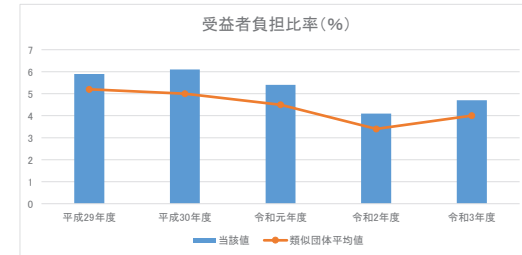
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,596,200	3,888,809	4,561,614	5,932,571	4,812,900
人口	132,885	133,975	134,926	135,850	137,268
当該値	27.1	29.0	33.8	43.7	35.1
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,257	2,507	2,601	2,531	2,386
経常費用	38,313	41,380	48,257	62,046	50,844
当該値	5.9	6.1	5.4	4.1	4.7
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体と比較すると高い状況となっており、これは(仮称)車津市立プール整備事業や、第二学校給食センター整備等の大規模事業の実施および収支状況を鑑み、基金への積立を行ったため、本市の資産額が増加したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、大規模事業の実施により、平成29年度から類似団体平均値より高い状況に転じていたものの、令和3年度は地方債の発行より償還が増えたため、地方債残高が減少し、当該指標も減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値と比較すると低い状況となっている。そのうち扶助費については、児童数の増加に伴う児童福祉費を中心に増加しており、類似団体と比較すると高い状況で推移している。今後も、高齢化や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費は増加していくと予想される。

また、前年度からの純経常行政コストおよび純行政コストの大幅減については、令和2年度に実施した特別定額給付金給付費が影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、令和3年度は地方債借入額よりも償還額が上回ったことにより、負債が減少したことから、前年度より減少し、類似団体平均値と比較しても低い状況となっている。

基礎的財政収支については、業務活動収支が69億円の黒字となり、投資活動収支は、大規模事業の転換等により22億円の赤字となったものの、合計で47億円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

指定管理制度の導入等事務の効率化による行政コストの削減等で経常費用を抑制しており、類似団体平均値より高い状況となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県守山市
団体コード 252077

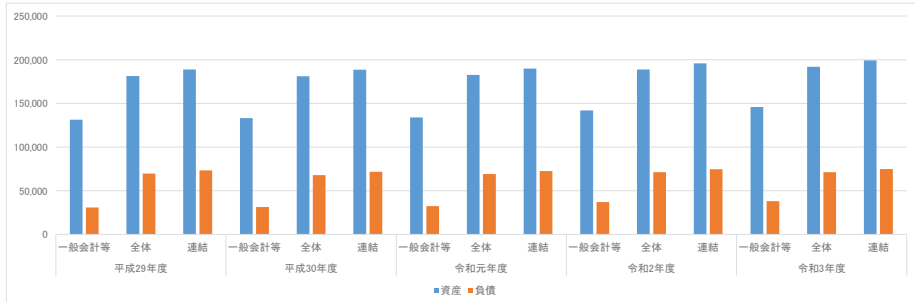
人口	84,980 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	504 人
面積	55.74 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,563.174 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	4.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	131,439	133,091	133,893	141,976	145,873
	負債	30,761	31,414	32,290	36,903	38,033
全体	資産	181,283	181,135	182,674	188,705	191,970
	負債	69,603	67,896	69,063	71,264	71,113
連結	資産	188,729	188,558	189,740	195,854	199,185
	負債	73,320	71,691	72,487	74,663	74,724

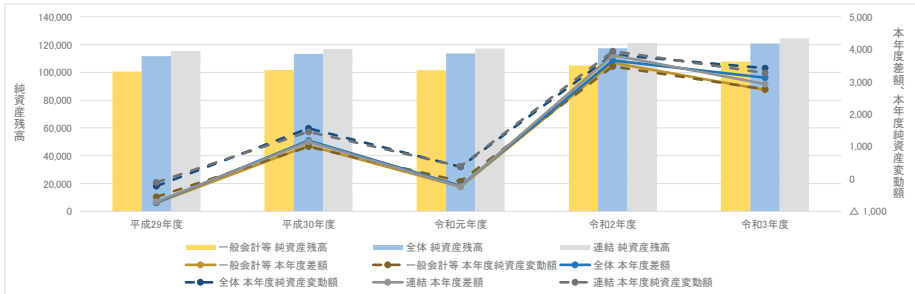


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から3,898百万円の増加(+2.7%)となった。主に、事業用資産において環境施設完成に伴う建物の増や交流拠点施設等に伴う工物件の増加(+1,819百万円)が減価償却等による資産の減少を上回った。負債総額は前年度末から1,130百万円の増加(+30.6%)となっており、大規模な建設事業により地方債残高が増(+959百万円)となったこと等が要因である。今後も引き続き、新庁舎整備事業等の大規模な建設事業実施により地方債残高の増加が見込まれるが、大規模事業を見据えて積立している基金の有効活用等により、資産と負債におけるバランスのとれた財政運営の推進に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,265百万円増加(+17.3%)し、負債総額は前年度末から150百万円減少(△0.2%)した。資産総額の増加事由としては、環境施設整備や交流拠点施設等に伴う建物の増によるものである。負債総額の減少事由としては、下水道事業会計や病院事業会計において、新規借入よりも元金償還額が上回ったため、地方債残高の減少等があったことによるものである。
湖南広域行政組合や守山野洲行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,330百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から61百万円増加(+0.1%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 738	1,033	△ 242	3,581	2,746
	本年度純資産変動額	△ 555	999	△ 74	3,469	2,767
	純資産残高	100,678	101,677	101,603	105,073	107,840
全体	本年度差額	△ 728	1,181	△ 212	3,653	3,122
	本年度純資産変動額	△ 221	1,559	372	3,831	3,415
	純資産残高	111,680	113,239	113,611	117,442	120,857
連結	本年度差額	△ 703	1,146	△ 239	3,814	2,930
	本年度純資産変動額	△ 105	1,458	386	3,939	3,269
	純資産残高	115,409	116,867	117,253	121,192	124,461

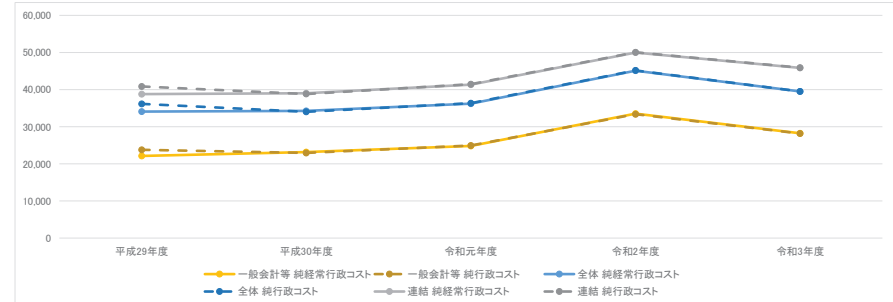


分析:
一般会計等では、収収等(19,662百万円)および国県等補助金(11,234百万円)の財源が純行政コスト(28,150百万円)を上回っており、本年度差額は2,746百万円となり、純資産残高は2,767百万円の増加となった。新型コロナウイルスワクチン接種事業や学校給食管理運営による物件費の増(+706百万円)や障害者自立支援給付費や保育関係経費等の社会保障給付の増(+520百万円)等により純行政コストは悪化したものの、人口増加による需要額の増や追加交付実施による普通交付税の増や、消費拡大による消費税交付金の増により、収入が増加したことが要因と考えられる。引き続き、地方税の徴収強化等を推進するとともに、事業の実施にあたっては積極的に特定財源を確保するよう努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等で徴収する保険税については、収収等に計上されることから、一般会計等と比べて収収等が4,815百万円多くっており、本年度差額は3,122百万円となり、純資産残高は3,415百万円の増加となった。
連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合において収収等や国県等補助金の財源が多く計上されていることから、一般会計等と比べて財源が6,283百万円多くっており、本年度差額は2,930百万円となり、純資産残高は3,269百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,126	23,182	24,808	33,525	28,220
	純行政コスト	23,780	22,944	24,938	33,377	28,150
全体	純経常行政コスト	34,079	34,242	36,210	45,093	39,511
	純行政コスト	36,155	34,014	36,352	45,164	39,524
連結	純経常行政コスト	38,788	39,037	41,346	49,979	45,873
	純行政コスト	40,867	38,808	41,487	50,049	45,885

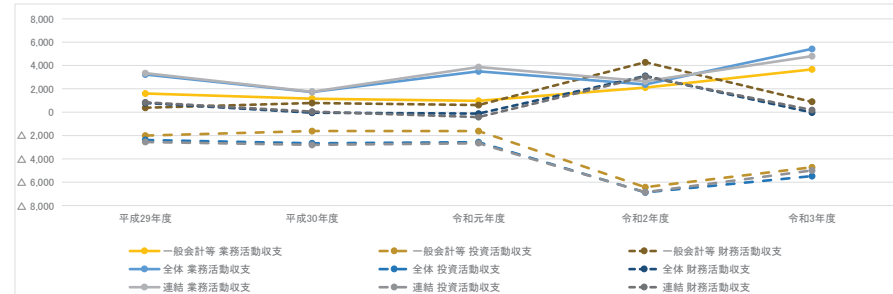


分析:
一般会計等では、経常費用は29,484百万円となり、前年度比4,870百万円の減少(△14.2%)となった。これは新型コロナウイルスワクチン接種事業や学校給食管理運営による物件費の増(+706百万円)や障害者自立支援給付費や保育関係経費等の社会保障給付の増(+520百万円)があったものの、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業による補助金の皆減(△8,375百万円)が要因である。これら事業等の影響により、純経常行政コストは28,220百万円となり、前年度比5,304百万円の減少(△15.8%)となった。特別定額給付金事業が要因で大幅なコスト減少に見えるものの、社会保障給付等の義務的経費の増加は続いており、今後高齢化の進展などの影響により一層義務的経費の増加が見込まれることから、事業の見直しや効率的な施策の推進により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道事業や下水道事業などの公営事業会計や国民健康保険等の保険事業会計が、主としてその収益や保険料をもって事業を行っていることから経常収益が3,014百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等(計上している)から移転費用が10,706百万円多くなり、純行政コストは11,374百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,630百万円多くなっている一方、人件費が1,328百万円多くなっているなど経常費用が21,283百万円多くなり、純行政コストは17,735百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,591	1,163	971	2,102	3,668
	投資活動収支	△ 2,005	△ 1,614	△ 1,625	△ 6,428	△ 4,721
	財務活動収支	379	792	607	4,278	891
全体	業務活動収支	3,222	1,724	3,507	2,376	5,426
	投資活動収支	△ 2,384	△ 2,659	△ 2,574	△ 6,872	△ 5,486
	財務活動収支	789	△ 45	△ 121	3,101	△ 34
連結	業務活動収支	3,336	1,751	3,868	2,639	4,802
	投資活動収支	△ 2,558	△ 2,795	△ 2,658	△ 6,856	△ 4,990
	財務活動収支	849	42	△ 421	3,050	182

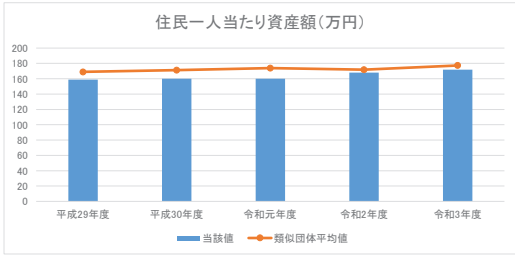


分析:
一般会計等では、収収等収入や国県等補助金収入等の業務収入が業務支出を上回ったことから業務活動収支が3,668百万円となった。投資活動収支は、環境施設更新の終了により公共施設等整備費支出が5,578百万円となった一方で、環境施設整備事業の終了に伴う国県等補助金収入の減等により投資活動収支が投資活動収入を上回り▲4,721百万円となったものの、前年度より収支は改善している。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったこと等により、891百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から182百万円減少し、1,035百万円となった。翌年度以降も引き続き新庁舎整備事業等、大規模な建設事業実施が続くことから、特に地方債発行額を管理し財務活動収支の状況を注視するとともに、基金の適切な活用にも努める。
全体では、病院事業会計において、令和元年度の新館建設工事を完了に伴う未払金の減等による物件費の減等により、業務活動収支は、前年度末から3,049百万円増加し、5,426百万円となっている。また、一般会計等と比べて、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや水道料金等が使用料収入に含まれること等により業務活動収支は、一般会計等と比べて、1,758百万円多くなっている。投資活動収支は、水道・下水道事業会計の建設改良事業の実施等により▲5,486百万円となり、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったこと等により▲34百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から84百万円減少し、2,684百万円となった。連結では、業務活動収支は4,802百万円、投資活動収支は▲4,990百万円、財務活動収支は182百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から16百万円増加し、3,366百万円となった。

1. 資産の状況

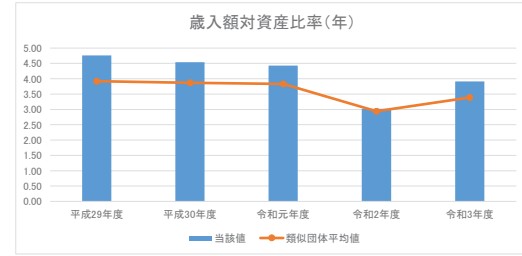
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,143,934	13,309,129	13,389,343	14,197,578	14,587,336
人口	82,705	83,151	83,725	84,511	84,980
当該値	158.9	160.1	159.9	168.0	171.7
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

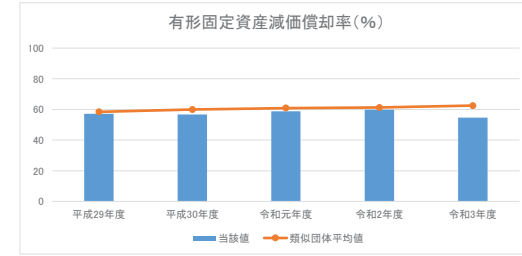
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	131,439	133,091	133,893	141,976	145,873
歳入総額	27,629	29,323	30,247	47,059	37,275
当該値	4.76	4.54	4.43	3.02	3.91
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	43,977	45,711	47,183	48,512	50,374
有形固定資産 ※1	77,040	80,556	80,340	81,184	92,231
当該値	57.1	56.7	58.7	59.8	54.6
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

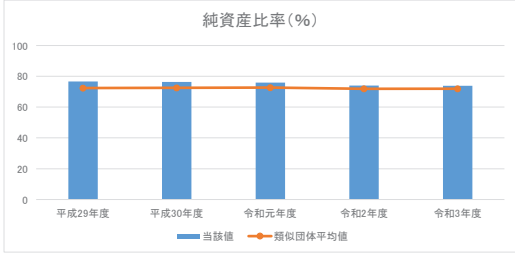
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

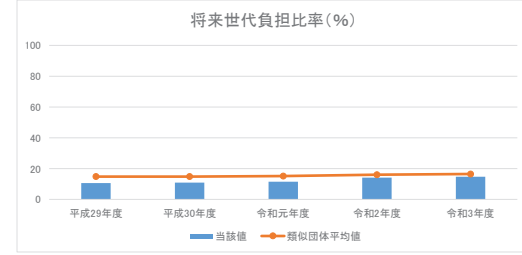
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	100,678	101,677	101,603	105,073	107,840
資産合計	131,439	133,091	133,893	141,976	145,873
当該値	76.6	76.4	75.9	74.0	73.9
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,370	12,939	13,627	18,023	19,187
有形・無形固定資産合計	117,213	118,171	118,984	127,762	130,884
当該値	10.6	10.9	11.5	14.1	14.7
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

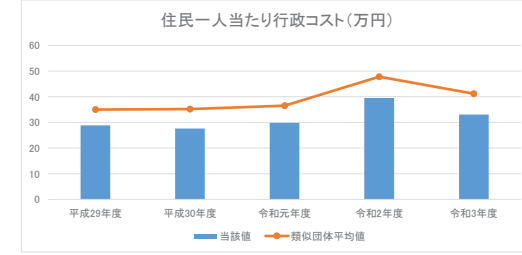
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

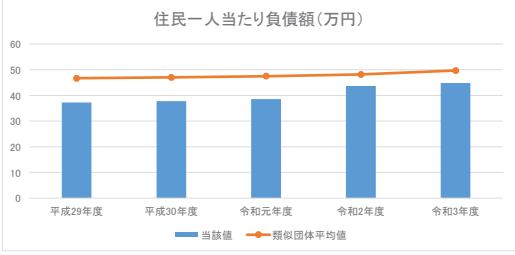
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,378,037	2,294,393	2,493,814	3,337,655	2,815,004
人口	82,705	83,151	83,725	84,511	84,980
当該値	28.8	27.6	29.8	39.5	33.1
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

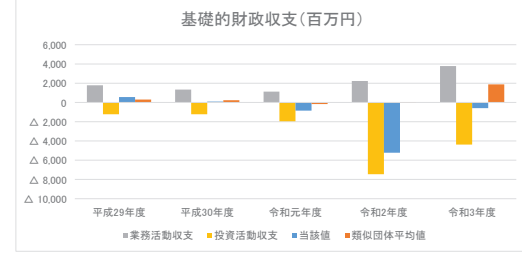
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,076,134	3,141,429	3,229,005	3,690,305	3,803,344
人口	82,705	83,151	83,725	84,511	84,980
当該値	37.2	37.8	38.6	43.7	44.8
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,781	1,328	1,117	2,229	3,785
投資活動収支 ※2	△ 1,229	△ 1,229	△ 1,961	△ 7,463	△ 4,385
当該値	559	99	△ 844	△ 5,234	△ 600
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

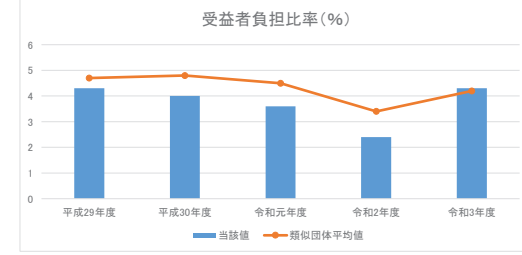
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	995	967	931	830	1,265
▲経常費用	23,121	24,149	25,739	34,354	29,844
当該値	4.3	4.0	3.6	2.4	4.3
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、本市が56.74kmという比較的コンパクトなまちである中、道路や公園などのインフラ施設や公共施設等の資産をまとめた地域に集中的に形成できていること、また、人口も増加しているため、一人当たりの資産額が少ないものと考えられる。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策等の国庫等補助金収入の増減等による歳入総額の減少により比率が高くなっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っていることから、現時点においては概ね適切な施設の維持管理ができていると考えられる。しかし、本市は人口増加に対応するため、道路をはじめとしたインフラ施設の整備を引き続き実施しており、資産増加が顕著であるため、既存の公共施設を含めて、今後の公共施設老朽化の対策として公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較高くはなっていない。純資産比率は、高いほど現世代が将来世代でも利用可能であった資産を蓄積したことを意味するため、本市は将来世代の負担が少ない状況と考えられる。しかし、今後大規模な建設事業の実施に伴い、地方債発行による負債が増加し純資産が減少することが見込まれることから、特に地方債の発行については第四次財政改革プログラムの遵守および次期財政改革プログラムを策定し、持続可能な財政運営に努める。

一方で社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が少ない状況であると考えられる。しかし、前年度より20.8%上昇しており、前述のとおり今後の負債の増加を見据えてより現世代と将来世代の負担の適切な均衡を保てるよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して一人当たり6.4万円減少している。純行政コストの主な減少の要因は特別定額給付金事業終了に伴い補助金等が削減したことによるものである。類似団体平均と比較すると一人当たり8.1万円下回っており、限られた財源の中、必要不可欠な事業に重点的に財源を配分し、効率的な財政運営が維持できているものと考えられる。また、前年度と比較し、経常費用+経常収益の差額である純経常行政コストは、特別定額給付金事業費等の減などにより5,304百万円減少しているが、物件費が706百万円、社会保障給付が520百万円増加し、義務的経費の増加傾向が続いていることから、事業の見直しや効率的効果的な施策の推進により、健全で安定した財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、これは地方債残高が増加しているものの、本市の人口が増加していることによる。しかし、本市で試算した今後の財政見直しでは、環境施設整備事業や新庁舎整備事業などの大規模な建設事業の実施等により、平成29年度を底に公債費は増加に転じ、令和5年には起債残高が371億円(平成29年度比+109億円)となると見込んでいることから、次期財政改革プログラムの策定とあわせて、地方債の発行額に上限を設けると、地方債残高の増加抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲600百万円となっている。環境施設整備事業等の大規模事業の終了により、投資活動収支の赤字分が、前年度に比べ3,078百万円増加したものの、中学校給食施設等の大型事業があったことから類似団体平均を大きく下回っている。

今後起債・基金等を財源とする大規模な事業を実施する際に、基礎的財政収支が悪化する傾向にあるが、長期的に健全な数値となるよう、義務的経費の抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は昨年と比較して増加しており、比率は前年度から1.9%増加している。経常費用は特別定額給付金事業の増減等により4,870百万円減少したものの、経常収益が学校給食会計の公費計移行による小中学校給食費の増等により435百万円増加したことが要因であると考えられる。

令和3年度は類似団体を上回ったものの、本市公共施設等の使用料および手数料は類似団体と比較して受益者負担額が少なくなっていることから、財政改革プログラムおよび行政経営方針に基づき、受益者負担の適正化に向けた料金設定に努めるとともに、引き続き経費の削減に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県東海市
団体コード 252085

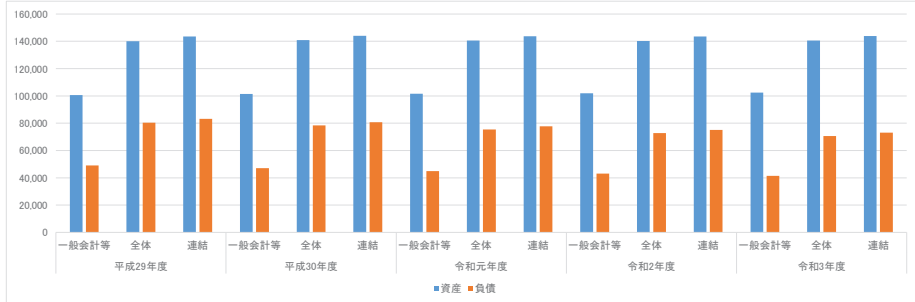
人口	70,364 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430 人
面積	52.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,679,817 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	91.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	100,644	101,386	101,538	101,908	102,410
	負債	49,065	47,101	44,846	43,040	41,510
全体	資産	140,067	140,892	140,591	140,243	140,504
	負債	80,466	78,393	75,464	72,733	70,662
連結	資産	143,565	144,056	143,703	143,643	143,957
	負債	83,163	80,758	77,763	75,128	73,104

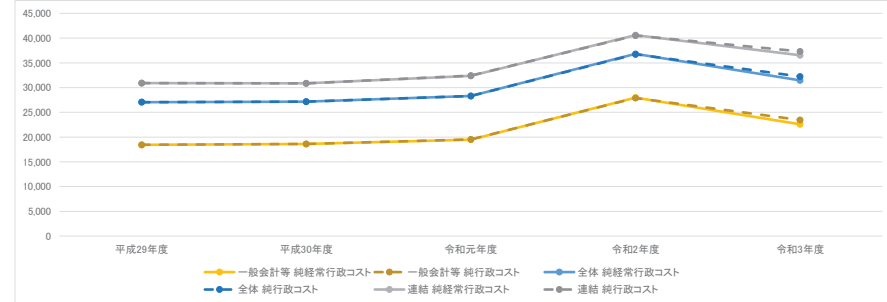


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から502百万円の増加(+0.5%)となった。これは、既存の建物などの減価償却が進んだものの、基金(流動資産)の積立による資産の増加の方が大きかったことが主な要因である。負債総額については、前年度末から1,530百万円の減少(△3.6%)となっており、これは地方債の償還が進み、固定負債が1,503百万円減少(△3.9%)したことが主な要因である。また、市が保有する資産のうち、約9割が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されており、これらは行政サービスの提供など、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となっている。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管や下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等と比べると資産総額が38,094百万円多くなっているが、そのインフラ資産の整備にかかる地方債(固定負債)も多くなっているため、負債総額も29,152百万円多くなっている。また、湖南広域行政組合やアグリィの郷業東株式会社等を加えた連結会計では、湖南広域行政組合が保有している建物を資産に計上していること等により、一般会計等と比べると資産総額が41,547百万円多くなっているが、負債総額も湖南広域行政組合の地方債等があることから、31,594百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,440	18,630	19,474	27,969	22,582
	純行政コスト	18,445	18,633	19,527	27,899	23,444
全体	純経常行政コスト	27,050	27,178	28,291	36,823	31,471
	純行政コスト	27,051	27,172	28,322	36,737	32,244
連結	純経常行政コスト	30,906	30,865	32,394	40,602	36,527
	純行政コスト	30,908	30,855	32,422	40,516	37,302

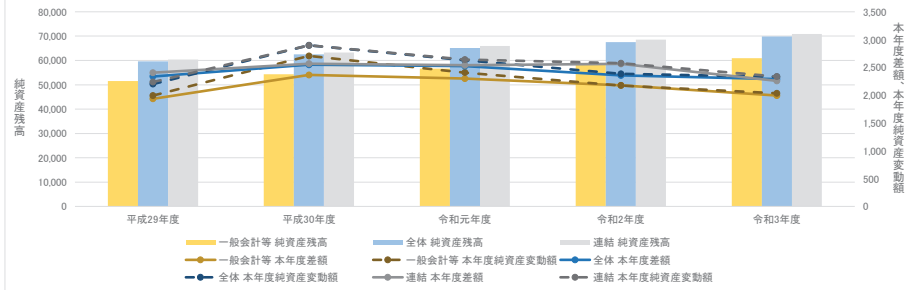


分析:
一般会計等において、経常費用は24,064百万円となった。そのうち業務費用は13,398百万円で、主な内訳は物件費5,910百万円、人件費4,833百万円等である。移転費用は10,667百万円で、主な内訳は社会保障給付6,344百万円等である。社会保障給付が経常費用に占める割合は前年度から増加し、26.4%であるが、これは、特別定額給付金事業による補助金等の大幅減少などにより経常費用が大幅に減少した一方、子育て世帯臨時特別給付金等による社会保障給付の増加のためであり、今後も高齢化の進展などにより、高止まりすることが見込まれる。また、経常費用から経常収益1,483百万円を除いた純経常行政コストは22,582百万円で、そこに臨時損益を加減した純行政コストは23,444百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金や下水道使用料等の計上により経常収益が2,280百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,507百万円多くなり、純行政コストは8,800百万円多くなっている。また、連結会計では、一般会計等と比べて、事業収益等の計上により経常収益が2,798百万円多くなっている一方、移転費用が12,438百万円多くなり、純行政コストは13,858百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,935	2,365	2,298	2,176	1,993
	本年度純資産変動額	1,993	2,707	2,407	2,175	2,033
	純資産残高	51,579	54,286	56,693	58,867	60,900
全体	本年度差額	2,338	2,549	2,524	2,356	2,290
	本年度純資産変動額	2,200	2,897	2,828	2,383	2,331
	純資産残高	59,602	62,499	65,127	67,510	69,841
連結	本年度差額	2,405	2,566	2,541	2,564	2,258
	本年度純資産変動額	2,237	2,897	2,642	2,575	2,337
	純資産残高	60,402	63,298	65,940	68,516	70,852

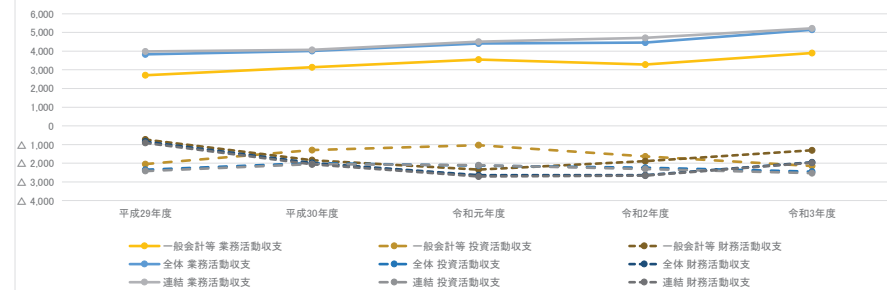


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(25,437百万円)が純行政コスト(23,444百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,993百万円となり、純資産残高は2,033百万円の増加となった。これは諸改革による純行政コストの減と地方交付税や地方消費税交付金などが前年度よりも増加したことによる税収等の財源の増が主な要因である。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,096百万円多く、本年度差額は2,290百万円となり、純資産残高は2,231百万円の増加となった。また、連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,122百万円多く、本年度差額は2,258百万円となり、純資産残高は2,337百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,710	3,142	3,553	3,280	3,900
	投資活動収支	△ 2,048	△ 1,299	△ 1,036	△ 1,635	△ 2,151
	財務活動収支	△ 732	△ 1,836	△ 2,343	△ 1,887	△ 1,312
全体	業務活動収支	3,830	4,015	4,411	4,460	5,144
	投資活動収支	△ 2,352	△ 1,994	△ 2,128	△ 2,243	△ 2,451
	財務活動収支	△ 842	△ 1,991	△ 2,642	△ 2,638	△ 1,951
連結	業務活動収支	3,985	4,070	4,511	4,718	5,222
	投資活動収支	△ 2,418	△ 2,049	△ 2,111	△ 2,309	△ 2,532
	財務活動収支	△ 914	△ 2,064	△ 2,712	△ 2,669	△ 1,974



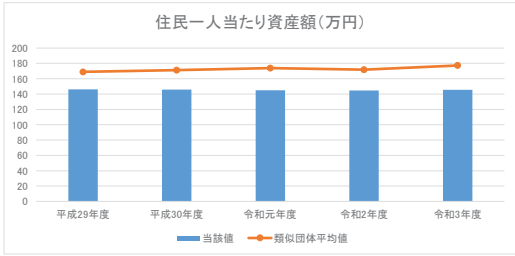
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,900百万円であったが、投資活動収支については、消防署出張所等の建設工事を進めたことなどから△2,151百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,312百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は436百万円増加し、933百万円となった。今後も、収支の均衡を維持しながら、引き続き地方債の償還を進めていくことが必要である。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金、下水道使用料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,244百万円多い5,144百万円となっている。投資活動収支は下水道管工事業の実施等により、△2,451百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,951百万円となっている。また、連結会計では、業務活動収支は滋賀県後期高齢者医療広域連合における業務収入の計上などにより、一般会計等より1,322百万円多い5,222百万円となっている。投資活動収支は、湖南広域行政組合における消防署出張所の整備等により、△2,532百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,974百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

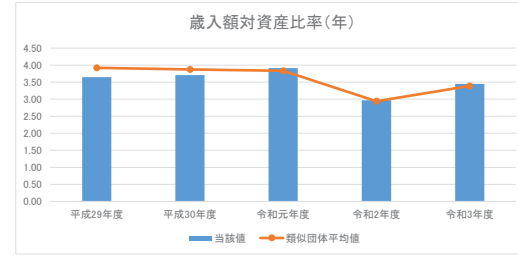
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,064,367	10,138,640	10,153,812	10,190,751	10,240,970
人口	68,882	69,533	70,091	70,369	70,364
当該値	146.1	145.8	144.9	144.8	145.5
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

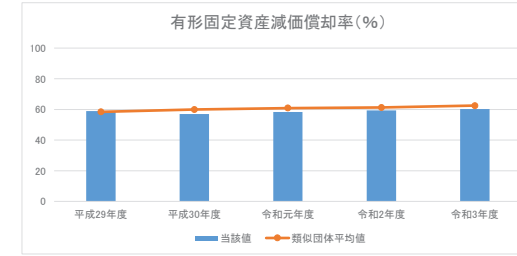
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	100,644	101,386	101,538	101,908	102,410
歳入総額	27,562	27,307	25,960	34,274	29,679
当該値	3.65	3.71	3.91	2.97	3.45
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,572	32,715	34,034	35,371	36,751
有形固定資産額	53,644	57,375	58,383	59,546	60,985
当該値	58.9	57.0	58.3	59.4	60.3
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

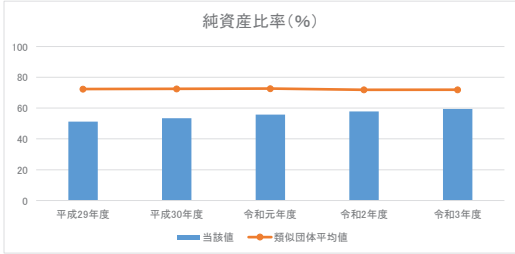
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

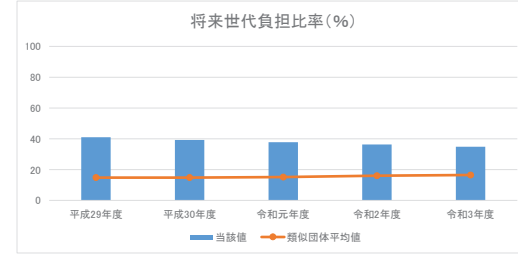
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	51,579	54,286	56,693	58,867	60,900
資産合計	100,644	101,386	101,538	101,908	102,410
当該値	51.2	53.5	55.8	57.8	59.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	37,531	36,438	34,979	33,549	32,233
有形・無形固定資産合計	91,469	92,951	92,575	92,542	92,659
当該値	41.0	39.2	37.8	36.3	34.8
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

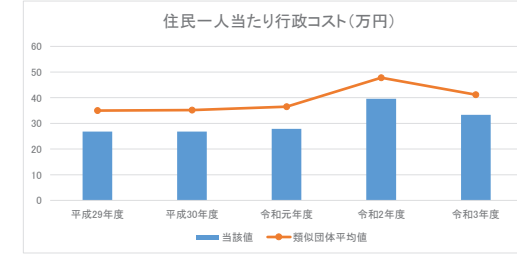
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

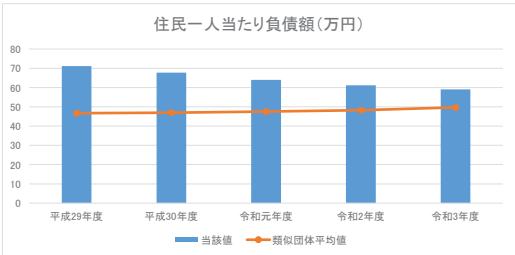
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,844,535	1,863,327	1,952,681	2,789,921	2,344,398
人口	68,882	69,533	70,091	70,369	70,364
当該値	26.8	26.8	27.9	39.6	33.3
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

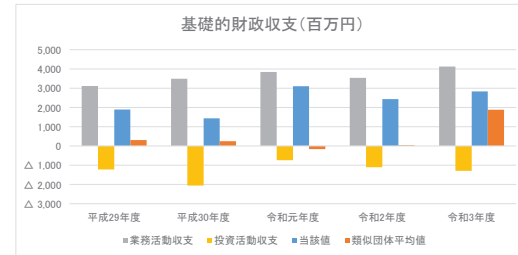
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,906,487	4,710,087	4,484,561	4,304,029	4,150,965
人口	68,882	69,533	70,091	70,369	70,364
当該値	71.2	67.7	64.0	61.2	59.0
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,116	3,491	3,844	3,538	4,130
投資活動収支 ※2	△ 1,225	△ 2,059	△ 737	△ 1,103	△ 1,295
当該値	1,891	1,432	3,107	2,435	2,835
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

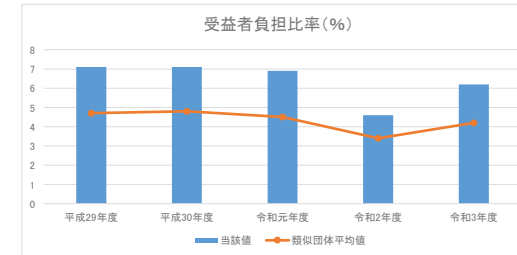
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,408	1,433	1,442	1,341	1,483
経常費用	19,846	20,063	20,917	29,310	24,064
当該値	7.1	7.1	6.9	4.6	6.2
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は前年度から増加したもののほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。これは、資産が増加している一方、人口も増加していることや市内に整備されている道路のうち本市が所有しているものの割合が比較的に少ないなどが要因と考えられる。歳入額対資産比率については、基金(流動資産)の積立などにより資産が増加した一方、特別定額給付金事業等による国庫補助金の減などにより歳入総額が大幅に減少したことにより前年度から増加し、類似団体平均を上回ることとなった。有形固定資産減価償却率は令和2年度に整備が完了した治田東小学校大規模改修工事の減価償却が開始されたことにより前年度から増加し、今後も施設の老朽化が進むことが予想されるため、計画的に各施設の長寿命化を進めていく必要がある。
 なお、住民一人当たり資産額については、本市HPに公表している資料では財務書類に合わせて3月末の人口で計算しているため、値が異なっている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、増加傾向にあるものの類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本市の人口が急増しており、他市に比べ短期間で公共施設を整備する必要があり、これを兩う財源として地方債を発行してきたことから、現存する社会資本における現役世代の負担割合が小さくなっており、逆に言うと、将来世代の負担割合が大きくなっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。これは、(新)集中改革プランの改革効果の維持などにより、行政コストを削減してきたためである。今年度は減少しているが、これは特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策にかかる各種事業の減などにより行政コストが大幅に減少したためである。今後も高齢化が進むことにより経常行政コストの増加が見込まれるため、注視していく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は前年度から減少したものの類似団体平均値を大きく上回っている。これは、上記2. 資産と負債の比率で記載した公共施設を整備するための地方債を発行したことと第三セクター等改革推進債を発行したことが主な要因である。また、基礎的財政収支は類似団体平均値より高い+2,835百万円となっている。これは、地方債等償還支出が発行収入を上回っているため財務活動収支が赤字になり、それを補うためである。
 なお、住民一人当たり負債額については、上記1の住民一人当たり資産額と同様の理由により値が異なっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、財政再構築プログラムなどの諸改革の実施により、受益者負担を見直したことや行政コストを削減してきたことが要因である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県甲賀市
団体コード 252093

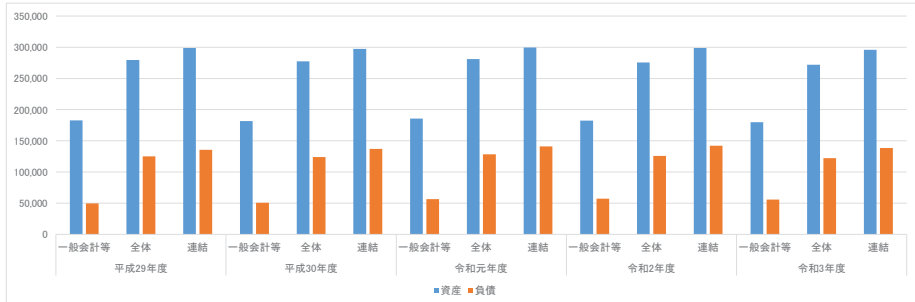
人口	89,511人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	654人
面積	481.62 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,519.425千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.5%
		将来負担比率	40.3%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	182,741	181,607	185,697	182,521	179,911
	負債	49,648	50,759	56,532	57,221	55,970
全体	資産	279,530	277,392	280,875	275,424	271,827
	負債	125,221	124,166	128,232	125,756	122,242
連結	資産	298,900	297,451	299,556	298,962	295,977
	負債	135,520	136,908	141,113	142,045	138,518

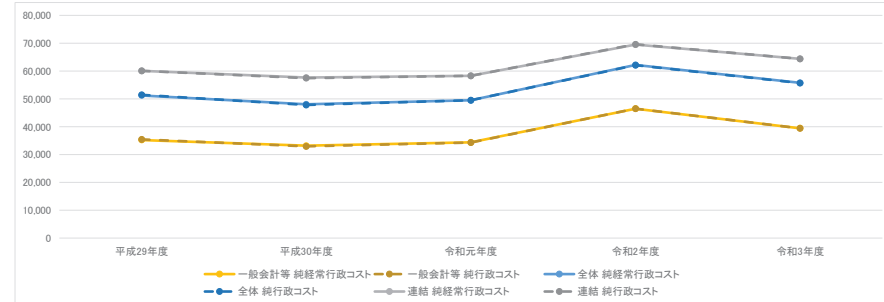


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2610百万円の減少となった(▲1.4%)。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産である。事業用資産については体育館、保育園、給食センターなどの大規模整備が集中した令和元年度から2年連続で施設の整備費が減少し、減価償却費が整備費を上回ったため2,595百万円の減となった。また、インフラ資産についても減価償却による減少額がインフラ資産の取得額を上回ったため1,675百万円の減となった。負債総額については、地方債の償還により1,251百万円の減となった(▲2.2%)。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて91,916百万円多くなるが、負債総額についても、地方債を活用していることや、地方債の償還年限が一般会計よりも長いことから66,272百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,242	33,200	34,369	46,460	39,469
	純行政コスト	35,433	32,951	34,343	46,484	39,418
全体	純経常行政コスト	51,255	48,061	49,475	62,198	55,740
	純行政コスト	51,454	47,820	49,495	62,111	55,652
連結	純経常行政コスト	60,049	57,669	58,281	69,510	64,412
	純行政コスト	60,107	57,445	58,281	69,615	64,395

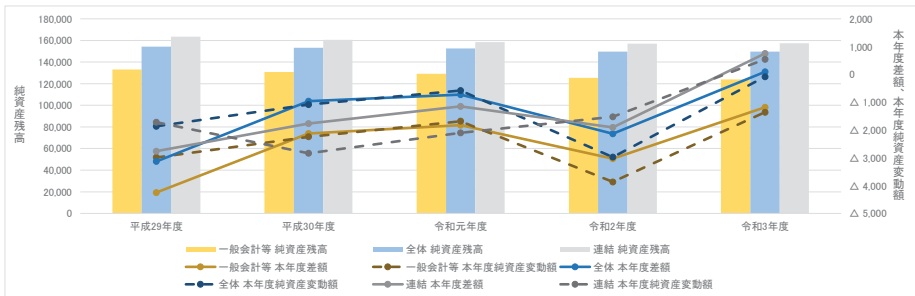


分析:
一般会計等においては、経常費用は41,397百万円となり、主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金支出が前年度より減少したことで、前年度比6,495百万円の減少(▲13.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は22,580百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は18,817百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。業務費用の中で最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,578百万円)であり、今後も公共施設等の老朽化に伴い増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設等の適正配置や管理運営のあり方を検討していく必要がある。連結では、連結対象である病院組合の事業収支が含まれるため、一般会計と比較して経常収益が18,191百万円、経常費用が43,134百万円多くなり、純行政コストは24,977百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,249	△ 2,127	△ 1,824	△ 3,027	△ 1,183
	本年度純資産変動額	△ 2,985	△ 2,245	△ 1,683	△ 3,865	△ 1,359
	純資産残高	133,093	130,848	129,165	125,300	123,941
全体	本年度差額	△ 3,132	△ 964	△ 728	△ 2,137	93
	本年度純資産変動額	△ 1,868	△ 1,083	△ 583	△ 2,975	△ 84
	純資産残高	154,309	153,226	152,643	149,668	149,584
連結	本年度差額	△ 2,761	△ 1,771	△ 1,149	△ 1,909	752
	本年度純資産変動額	△ 1,723	△ 2,837	△ 2,100	△ 1,527	543
	純資産残高	163,380	160,543	158,443	156,917	157,459

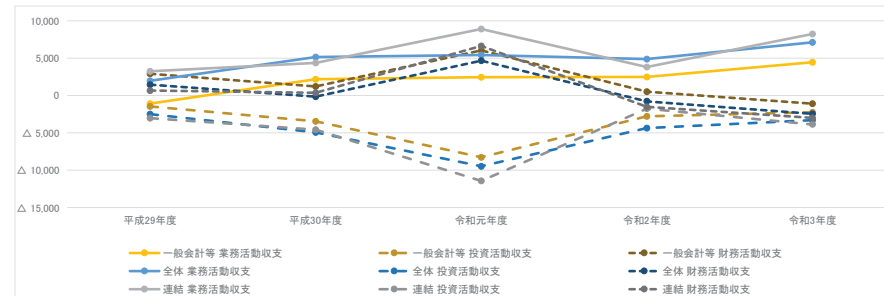


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(38,235百万円)が純行政コスト(39,418百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,183百万円(対前年度比+1,844百万円)となり、純資産残高は1,359百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから一般会計等と比較して税収等の財源が17,510百万円多くなり、全体の純行政コスト55,652百万円を上回ることから、全体の本年度差額は+93百万円となった。全体の純資産残高は前年から84百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,089	2,168	2,442	2,472	4,454
	投資活動収支	△ 1,462	△ 3,450	△ 8,265	△ 2,791	△ 2,253
	財務活動収支	2,917	1,214	6,038	522	△ 1,095
全体	業務活動収支	1,968	5,138	5,418	4,885	7,119
	投資活動収支	△ 2,493	△ 4,930	△ 9,472	△ 4,354	△ 3,309
	財務活動収支	1,455	△ 150	4,662	△ 775	△ 2,454
連結	業務活動収支	3,243	4,360	8,904	3,811	8,235
	投資活動収支	△ 3,037	△ 4,568	△ 11,436	△ 1,764	△ 3,866
	財務活動収支	670	371	6,836	△ 1,517	△ 2,997



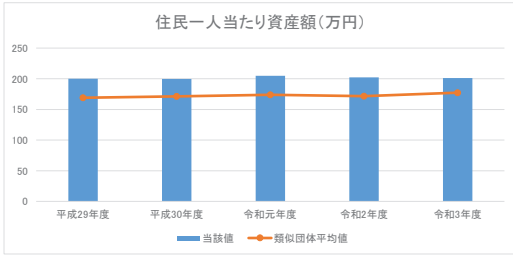
分析:
一般会計においては、業務活動収支は4,454百万円であったが、投資活動収支については公共施設の老朽化対策や小中学校の大規模改修事業、認定こども園整備事業等に集中的な投資を行ったことにより▲2,253百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲1,095百万円となった。また連結では、連結対象である病院組合の入院・外来収益の収入等が事務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,781百万円多い8,235百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

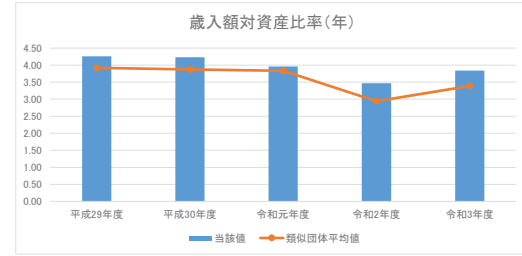
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,274,139	18,160,703	18,569,715	18,252,100	17,991,094
人口	91,410	90,974	90,703	90,194	89,511
当該値	199.9	199.6	204.7	202.4	201.0
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

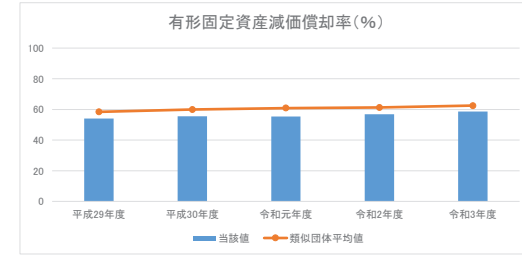
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	182,741	181,607	185,697	182,521	179,911
歳入総額	42,874	42,943	46,941	52,605	46,903
当該値	4.26	4.23	3.96	3.47	3.84
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	127,300	132,485	137,638	142,501	147,324
有形固定資産 ※1	235,772	238,532	248,348	250,736	251,312
当該値	54.0	55.5	55.4	56.8	58.6
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

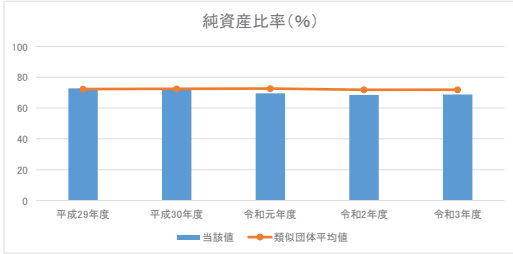
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

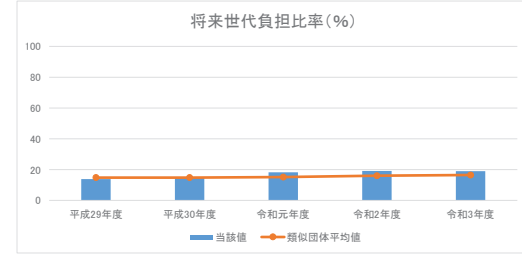
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	133,093	130,848	129,165	125,300	123,941
資産合計	182,741	181,607	185,697	182,521	179,911
当該値	72.8	72.1	69.6	68.6	68.9
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	23,603	24,990	31,391	32,181	31,259
有形・無形固定資産合計	169,250	168,003	172,324	168,903	164,657
当該値	13.9	14.9	18.2	19.1	19.0
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

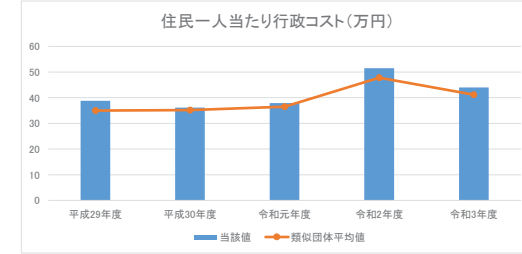
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

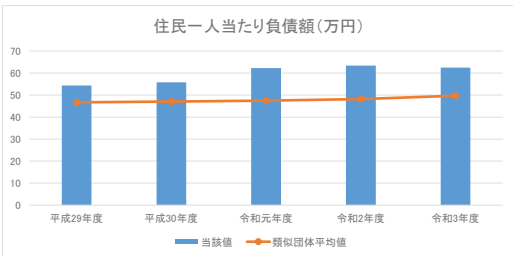
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,543,261	3,295,140	3,434,315	4,648,400	3,941,841
人口	91,410	90,974	90,703	90,194	89,511
当該値	38.8	36.2	37.9	51.5	44.0
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

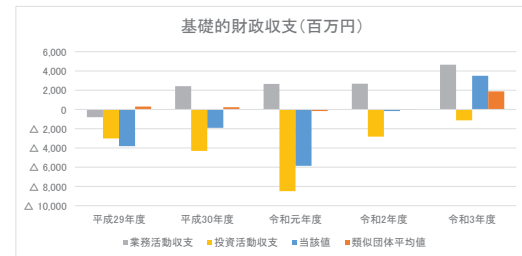
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,964,793	5,075,882	5,653,172	5,722,100	5,597,010
人口	91,410	90,974	90,703	90,194	89,511
当該値	54.3	55.8	62.3	63.4	62.5
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 811	2,408	2,649	2,674	4,644
投資活動収支 ※2	△ 3,007	△ 4,305	△ 8,497	△ 2,834	△ 1,136
当該値	△ 3,818	△ 1,897	△ 5,848	△ 160	3,508
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

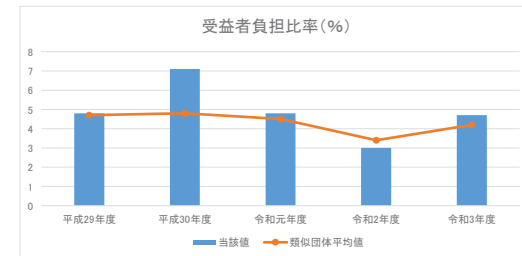
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,776	2,548	1,738	1,432	1,928
経常費用	37,018	35,747	36,107	47,892	41,397
当該値	4.8	7.1	4.8	3.0	4.7
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、近年の合併特例事業の増加に伴う資産の増加により類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、近年、庁舎整備事業や小中学校施設整備事業をはじめとする合併特例事業債を活用した事業を実施していることから、新規資産が比較的多いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を上回り純資産が減少したが、減価償却が進み資産合計も減少したため純資産比率は前年度から0.3%増加した。また、将来世代負担比率は、地方債の償還が発行額を上回ったことによる地方債残高の減少により、前年度から0.1%減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較すると7.5万円減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金等の支出が前年度から減少したことで、純行政コストが大幅に減少したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年の積極的な公共投資のための地方債発行により類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると、地方債の償還により9.9万円減少している。

基礎的財政収支は、前年度と比較して大幅に改善し黒字に転じた。大規模な公共施設整備など資産形成にかかる支出の減少や、新型コロナウイルス感染症関連の支出の減少等によって、業務活動支出が前年度比5,737百万円、投資活動支出が1,711百万円減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金の支出が減少したことで純行政コスト(経常費用)が大幅に減少したため、前年度から1.7%の増加となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県野洲市
団体コード 252107

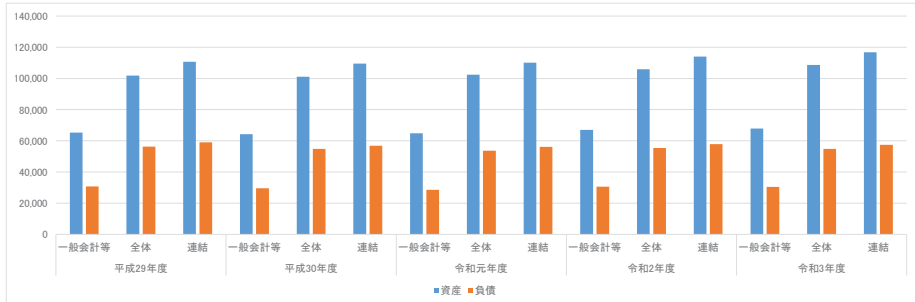
人口	50,658 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	423 人
面積	80.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,699,551 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	50.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	65,222	64,241	64,873	67,037	67,934
	負債	30,678	29,583	28,582	30,543	30,401
全体	資産	101,804	101,049	102,424	105,921	108,691
	負債	56,342	54,778	53,620	55,334	54,832
連結	資産	110,646	109,518	110,109	114,054	116,710
	負債	59,003	56,877	56,124	57,937	57,404

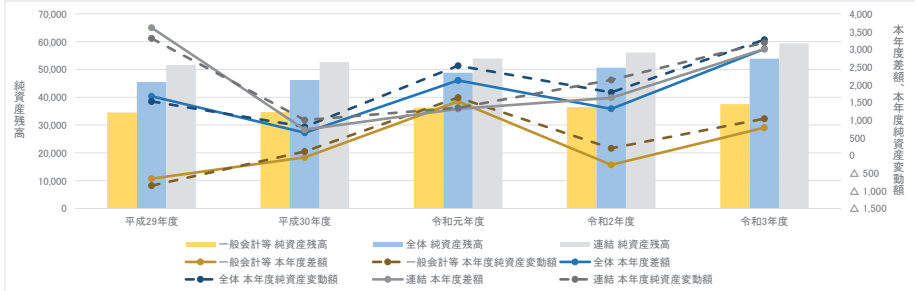


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から897百万円の増加(1.3%)となった。主な理由は、ふるさと納税に係るまちづくり寄附金による基金等への積立が主な増加要因となり流動資産が719百万円増となったためである。また、負債総額については開始時から142百万円の減少(-0.5%)となった。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)と退職手当引当金(固定負債)であり、地方債は小中学校の増改築及び大規模改修事業等に伴う新規借入により、401百万円増加し、退職手当引当金は退職手当組合積立額の増額により、263百万円減少し、流動負債も減少していることから、全体として142百万円の減少となった。
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から2,770百万円増加(2.6%)し、負債総額は開始時から502百万円減少(-0.9%)した。資産総額は、病院事業に係る保有している資産(土地)を計上していること等により、一般会計等と比べ40,757百万円多くとなっている。負債総額は、病院事業の用地取得事業等に地方債を充当したこと等により24,431百万円多くとなっているが、上下水道事業会計において通常の償還を行ったこと、ならびに工業団地等整備事業特別会計において乙産工業団地等整備事業に係る地方債の一部を繰上償還したことにより前年度からは減少している。
 ・連結会計では、資産総額は前年度末から2,656百万円増加(2.3%)し、負債総額は開始時から533百万円減少(-0.9%)した。資産総額は、湖南広域行政組合等が保有している事業用資産を計上していること等により、全体会計と比べ8,019百万円多くなるが、負債総額は、湖南広域行政組合等の借入金等があること等から、2,572百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 658	△ 56	1,527	△ 264	785
	本年度純資産変動額	△ 855	114	1,634	203	1,040
	純資産残高	34,544	34,657	36,291	36,494	37,534
全体	本年度差額	1,672	641	2,122	1,317	3,009
	本年度純資産変動額	1,527	809	2,534	1,782	3,272
	純資産残高	45,462	46,271	48,805	50,587	53,859
連結	本年度差額	3,608	728	1,313	1,630	3,006
	本年度純資産変動額	3,306	998	1,344	2,132	3,189
	純資産残高	51,643	52,641	53,985	56,117	59,306

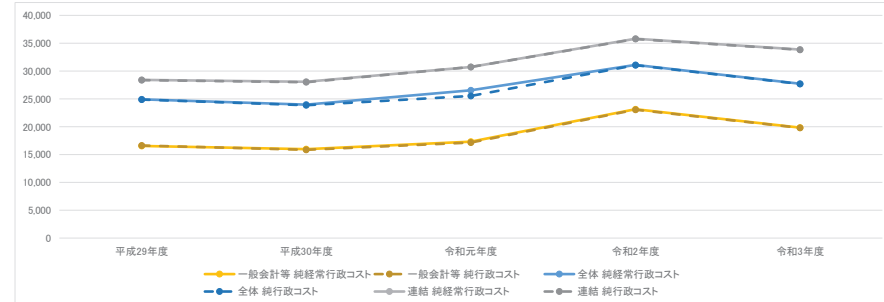


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(20,574百万円)が純行政コスト(19,788百万円)を上回っており、本年度差額は785百万円となり純資産残高は1,040百万円の増加となった。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が「税収等」に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,790百万円多くっており、本年度差額は3,009百万円となり、純資産残高は3,272百万円の増加となった。
 ・連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて税収等が2,465百万円多くっており、本年度差額は3,006百万円となり、純資産残高は3,189百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,550	15,972	17,298	23,146	19,827
	純行政コスト	16,639	15,853	17,170	23,056	19,788
全体	純経常行政コスト	24,907	23,968	26,542	31,106	27,715
	純行政コスト	24,894	23,862	25,523	31,055	27,692
連結	純経常行政コスト	28,397	28,075	30,731	35,805	33,857
	純行政コスト	28,383	27,992	30,714	35,754	33,834

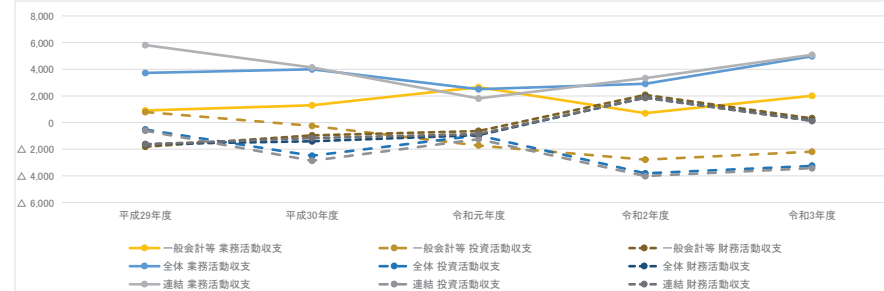


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は20,752百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,226百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は9,526百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,973百万円)であり、純行政コストの35.2%を占めている。令和2年度の特別定額給付金給付事業に係る反動減により移転費用が減少し、前年度から純行政コストが減少している。
 ・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しており、経常収益が5,031百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,512百万円多くなり、純行政コストは7,904百万円多くなっている。
 ・連結会計では、全体会計と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,396百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が5,104百万円多くなり、純行政コストは6,142百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	913	1,303	2,655	709	2,002
	投資活動収支	793	△ 249	△ 1,714	△ 2,781	△ 2,188
	財務活動収支	△ 1,810	△ 957	△ 629	2,078	320
全体	業務活動収支	3,727	3,992	2,505	2,905	4,971
	投資活動収支	△ 827	△ 2,482	△ 986	△ 3,805	△ 3,241
	財務活動収支	△ 1,821	△ 1,400	△ 934	1,884	145
連結	業務活動収支	5,812	4,136	1,812	3,325	5,080
	投資活動収支	△ 612	△ 2,854	△ 1,241	△ 4,009	△ 3,426
	財務活動収支	△ 1,827	△ 1,164	△ 861	1,851	128



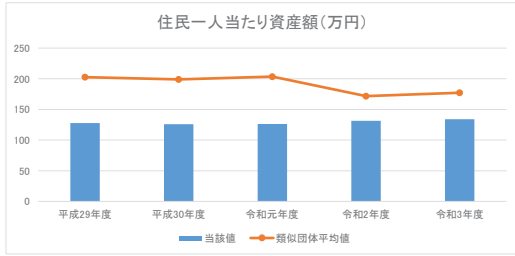
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,002百万円となり、投資活動収支については、小中学校大規模改修事業等の大型建設事業により、▲2,188百万円となった。財務活動収支については、前述の大型建設事業を実施したことに加え、使用料等の収入減少を補うため新規に地方債を発行したことにより320百万円となり、本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し、980百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が「税収等」に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,969百万円多い4,971百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の大型建設事業の他、市民病院整備事業のため▲3,241百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等において大型建設事業を実施したことに加え、使用料等の収入減少を補うため新規に地方債を発行したことにより145百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,876百万円増加し、7,064百万円となった。
 ・連結会計では、湖南広域行政組合等の事業収入により、業務活動収支は全体会計より109百万円多い5,080百万円となっている。投資活動収支では、湖南広域行政組合の施設整備等により▲3,426百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等において大型建設事業を実施したことに加え、使用料等の収入減少を補うため新規に地方債を発行したことにより128百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,815百万円増加し、8,878百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

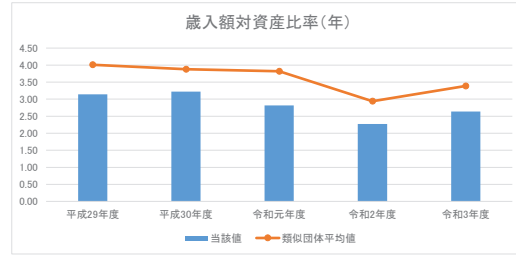
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,522,225	6,424,098	6,487,336	6,703,720	6,793,441
人口	51,097	51,096	51,336	50,983	50,658
当該値	127.6	125.7	126.4	131.5	134.1
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

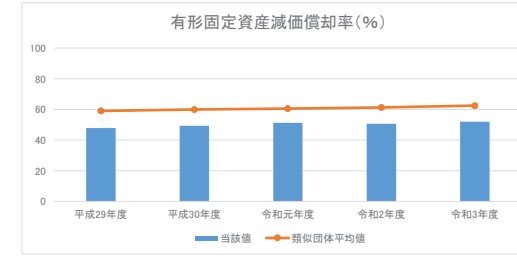
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	65,222	64,241	64,873	67,037	67,934
歳入総額	20,751	19,954	22,968	29,536	25,754
当該値	3.14	3.22	2.82	2.27	2.64
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,851	30,139	31,585	33,081	34,485
有形固定資産 ※1	60,320	61,161	61,523	65,362	66,351
当該値	47.8	49.3	51.3	50.6	52.0
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	61.2	62.5

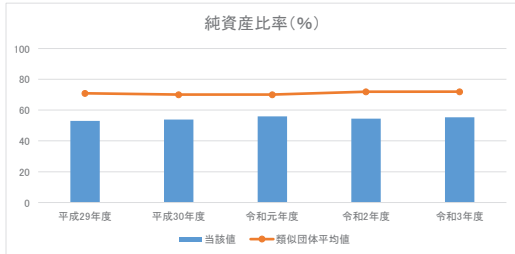
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

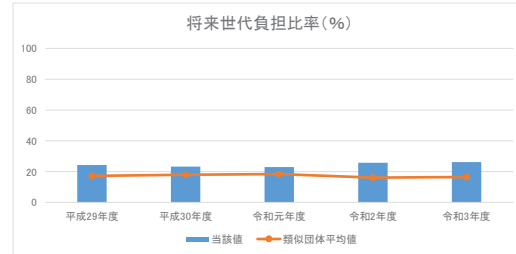
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,544	34,657	36,291	36,494	37,534
資産合計	65,222	64,241	64,873	67,037	67,934
当該値	53.0	53.9	55.9	54.4	55.3
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,657	13,950	13,665	15,938	16,096
有形・無形固定資産合計	60,284	59,785	59,509	61,656	61,540
当該値	24.3	23.3	23.0	25.8	26.2
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	16.1	16.5

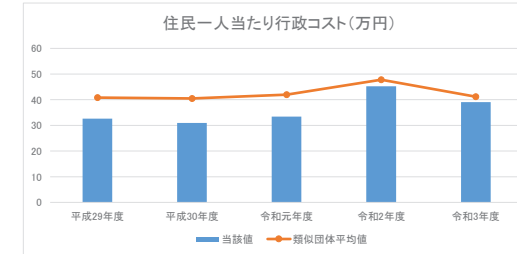
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

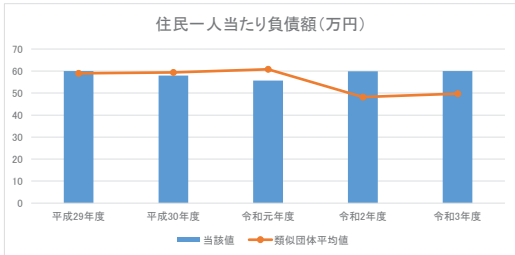
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,663,852	1,585,317	1,717,017	2,305,611	1,978,831
人口	51,097	51,096	51,336	50,983	50,658
当該値	32.6	31.0	33.4	45.2	39.1
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

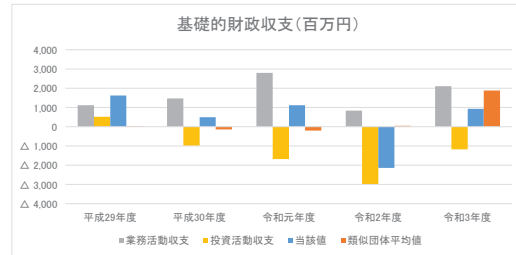
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,067,843	2,958,348	2,858,222	3,054,326	3,040,072
人口	51,097	51,096	51,336	50,983	50,658
当該値	60.0	57.9	55.7	59.9	60.0
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,110	1,469	2,797	832	2,101
投資活動収支 ※2	515	△ 977	△ 1,678	△ 2,972	△ 1,173
当該値	1,625	492	1,119	△ 2,140	928
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	40.8	1,880.4

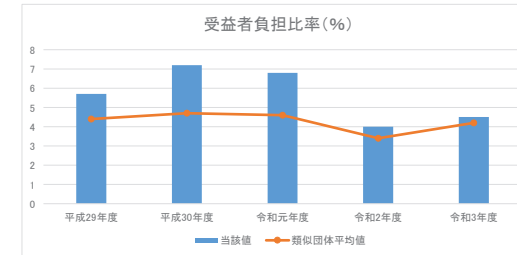
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,008	1,238	1,263	954	925
経常費用	17,558	17,210	18,561	24,100	20,752
当該値	5.7	7.2	6.8	4.0	4.5
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
- ・歳入額対資産比率についても同様に、類似団体平均を下回る結果となっている。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より下回っており、類似団体に比べ比較的新しい施設が多いことが考えられる。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ施設の整備や更新が進んでいる結果と考えられる。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、現状が適正な水準と考えられる。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、前年度から横ばいであるが類似団体平均値を上回っている。令和3年度において通常の償還を行ったことにより、負債総額が143百万円減少している。
- ・基礎的財政収支は、中小学校および野洲北中学校の建設事業等の大型建設事業を地方債を主な財源として実施したことにより投資活動収支が赤字となり、業務活動収支の黒字との差が928百万円となっている。業務活動収支については、令和2年度の特別定額給付金給付事業に係る反動減により業務支出が減少したことから、1,269百万円増大している。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、経常収益の内容として、公立保育所使用料、学童保育所使用料、公営住宅使用料、ごみ収集・処理手数料がその多くを占めている状況にある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県湖南市
団体コード 252115

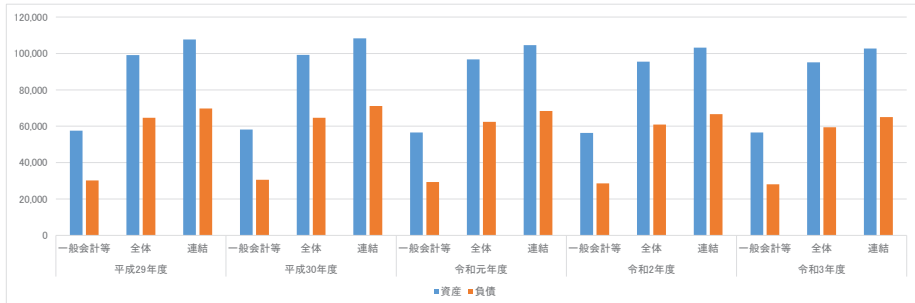
人口	54,629 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	384 人
面積	70.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,972,809 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	15.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	57,507	58,128	56,581	56,362	56,617
	負債	30,209	30,603	29,362	28,571	28,041
全体	資産	99,054	99,218	96,741	95,521	95,150
	負債	64,645	64,698	62,374	60,901	59,444
連結	資産	107,692	108,292	104,580	103,153	102,753
	負債	69,796	71,161	68,355	66,608	65,014

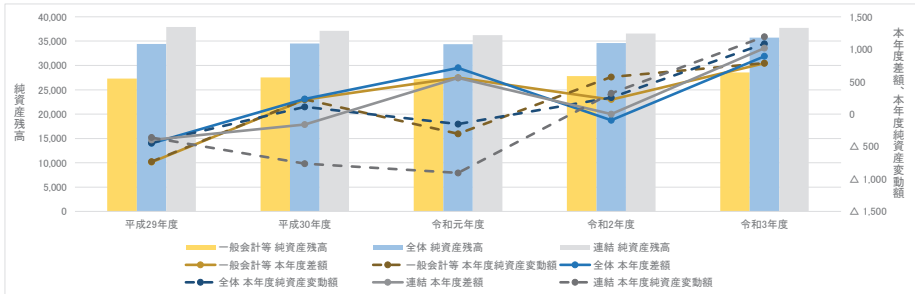


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から255百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の土地と基金である。事業用資産は、全体でみると前年度から830百万円減少しているが、土地に限ると217百万円増加している。これは右部駅周辺整備事業の用地購入等により増加したものである。基金は、老朽化率(建設後30年以上が経過した建物の延床面積の割合)が50%を超え、今後老朽化による大規模修繕や更新が必要になると予想されることから、公共施設等整備基金に100百万円積立てを行ったこと等により、536百万円増加した。負債総額は前年度末から530百万円の減少(▲1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負担)であり、地方債償還額が発行額を上回ったため、1,022百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 741	222	560	225	784
	本年度純資産変動額	△ 732	227	△ 305	571	786
	純資産残高	27,298	27,525	27,219	27,791	28,576
全体	本年度差額	△ 451	234	713	△ 93	891
	本年度純資産変動額	△ 442	110	△ 153	253	1,086
	純資産残高	34,409	34,520	34,366	34,619	35,706
連結	本年度差額	△ 398	△ 161	557	1	1,017
	本年度純資産変動額	△ 361	△ 765	△ 908	320	1,194
	純資産残高	37,896	37,131	36,225	36,545	37,739

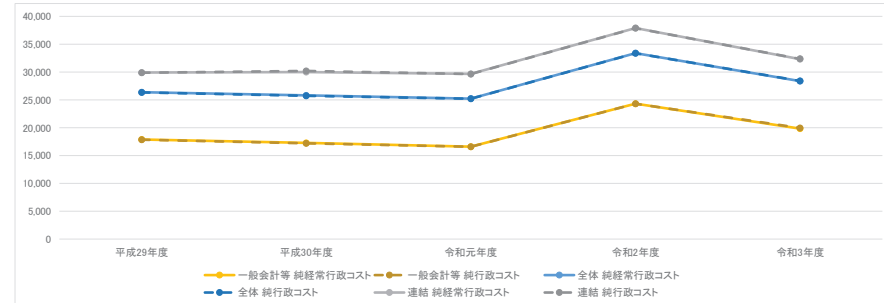


分析:
一般会計等においては、財源(20,734百万円、前年度比▲3,802百万円)が純行政コスト(19,950百万円、前年度比▲4,360百万円)を上回り、本年度差額は784百万円となった。特別定額給付金給付事業補助金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減少により、純行政コストと国県等補助金(6,655百万円、前年度比▲4,847百万円)が大幅に減少したが、収収等(14,079百万円、前年度比+1,046百万円)は増加となった。また、固定資産2百万円の無償所管換等(寄贈)を行ったことによる資産の変動があり、最終、純資産残高は786百万円の増加となった。今後とも、財源の確保のため収収の増加と行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,888	17,288	16,599	24,322	19,840
	純行政コスト	17,860	17,200	16,583	24,310	19,950
全体	純経常行政コスト	26,361	25,796	25,223	33,392	28,364
	純行政コスト	26,333	25,740	25,206	33,376	28,420
連結	純経常行政コスト	29,908	30,015	29,672	37,904	32,312
	純行政コスト	29,879	30,185	29,642	37,883	32,374

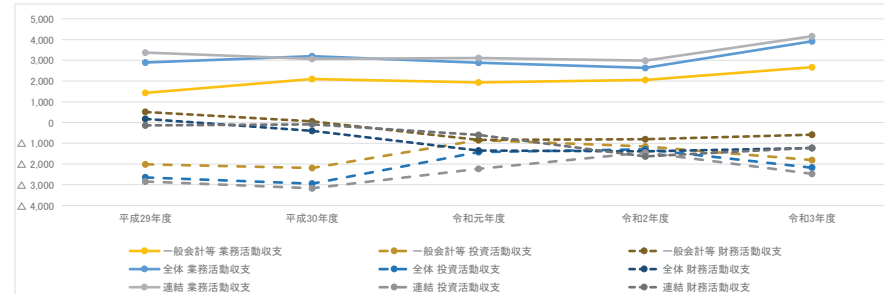


分析:
一般会計等においては、経常費用は20,391百万円となり、前年度比4,893百万円の減少(▲19.4%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は10,030百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は10,362百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(6,099百万円、前年度比▲201百万円)であり、純行政コストの30.6%を占めている。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助費等(5,554百万円、前年度比▲3,911百万円)であり、純行政コストの27.8%を占めている。前年度に比べて補助費等が大幅に減少している要因としては、特別定額給付金給付事業補助金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減少が大きく影響している。物件費等については、公共施設の老朽化に伴い今後も増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく適正管理により経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,429	2,102	1,930	2,051	2,668
	投資活動収支	△ 2,013	△ 2,190	△ 846	△ 1,156	△ 1,811
	財務活動収支	510	58	△ 838	△ 799	△ 586
全体	業務活動収支	2,896	3,197	2,886	2,636	3,916
	投資活動収支	△ 2,642	△ 2,946	△ 1,430	△ 1,239	△ 2,172
	財務活動収支	176	△ 402	△ 1,351	△ 1,388	△ 1,227
連結	業務活動収支	3,378	3,072	3,109	2,984	4,161
	投資活動収支	△ 2,839	△ 3,168	△ 2,229	△ 1,445	△ 2,471
	財務活動収支	△ 140	△ 88	△ 593	△ 1,631	△ 1,217



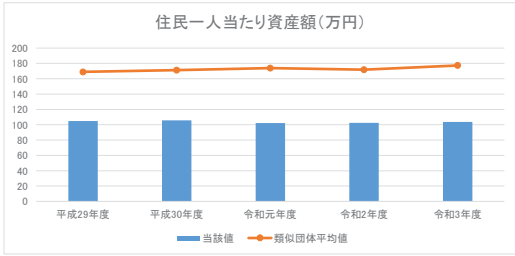
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,668百万円であったが、投資活動収支については、国道1号線用地購入による土地開発基金への積立等の基金積立支出が増加したことにより、▲1,811百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が進み、地方債償還支出(2,798百万円)が地方債発行収入(2,214百万円)を上回ったことから、▲586百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から71百万円増加し、923百万円となった。引き続き行財政改革に取り組み、事業費の精査に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

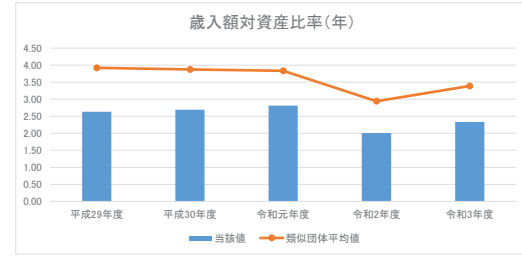
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,750,664	5,812,803	5,658,139	5,636,195	5,661,707
人口	54,922	55,053	55,289	55,033	54,629
当該値	104.7	105.6	102.3	102.4	103.6
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

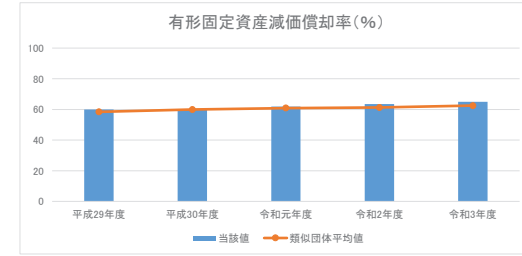
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	57,507	58,128	56,581	56,362	56,617
歳入総額	21,905	21,572	20,144	27,977	24,317
当該値	2.63	2.69	2.81	2.01	2.33
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,920	48,662	50,157	51,404	52,337
有形固定資産 ※1	78,172	80,793	81,058	81,005	80,483
当該値	60.0	60.2	61.9	63.5	65.0
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

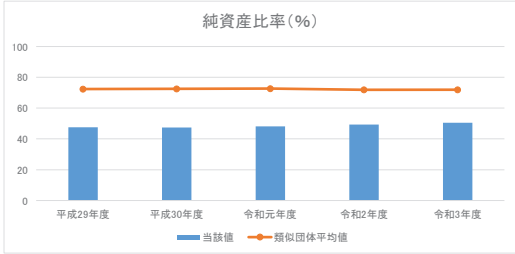
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

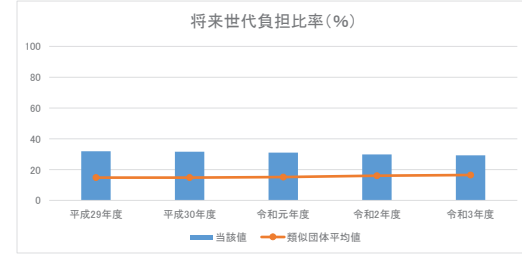
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,298	27,525	27,219	27,791	28,576
資産合計	57,507	58,128	56,581	56,362	56,617
当該値	47.5	47.4	48.1	49.3	50.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,486	16,282	15,424	14,486	13,900
有形・無形固定資産合計	51,695	51,505	49,588	48,676	47,461
当該値	31.9	31.6	31.1	29.8	29.3
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

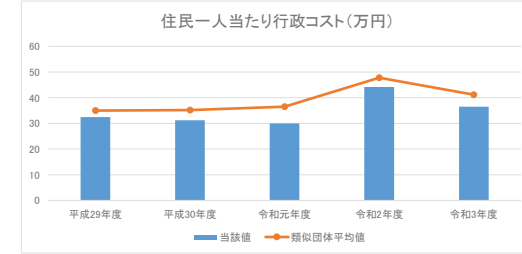
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

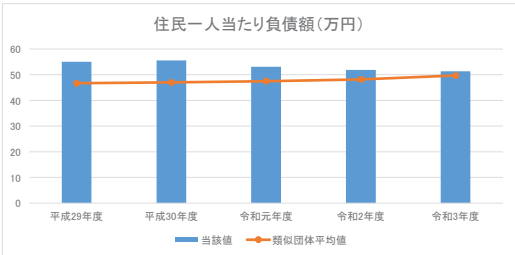
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,786,016	1,719,995	1,658,265	2,431,042	1,995,028
人口	54,922	55,053	55,289	55,033	54,629
当該値	32.5	31.2	30.0	44.2	36.5
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

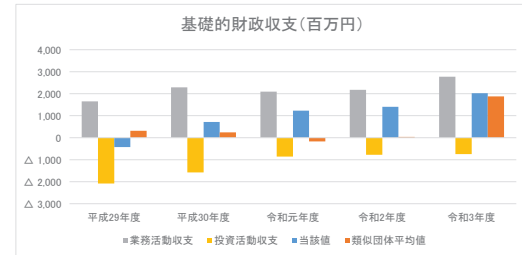
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,020,850	3,060,316	2,936,219	2,857,142	2,804,095
人口	54,922	55,053	55,289	55,033	54,629
当該値	55.0	55.6	53.1	51.9	51.3
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,654	2,292	2,090	2,176	2,768
投資活動収支 ※2	△ 2,084	△ 1,575	△ 862	△ 771	△ 749
当該値	△ 430	717	1,228	1,405	2,019
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

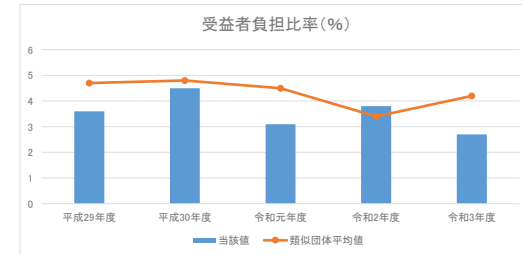
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	665	806	526	963	551
経常費用	18,553	18,094	17,125	25,285	20,391
当該値	3.6	4.5	3.1	3.8	2.7
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大幅に下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 なお、令和3年度は、資産計上の大きかったものとして、石部駅周辺整備事業関連工事として2億8,198万円、水戸体育館耐震補強工事として7,368万円を計上している。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体を少し上回っている。これについては、平成27年度に策定を行った公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を進めるなど適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や、交付税措置の大きい合併特別債である。
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、投資的事業の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策経費として補助金等の移転費用が増加したため、純行政コストが大きく増加していたが、令和3年度は前年度に比べ補助金等が大幅に減少したことにより、純行政コストは減少している。
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障関係経費が増加し、障がい福祉サービス費が増加傾向にあることなどから、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額、基礎的財政収支ともに類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や、交付税措置の大きい合併特別債である。来年度以降も「長期財政計画」に基づき、基礎的財政収支の計画年次である令和9年までの黒字化を目指して、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。しかし、施設の老朽化が進んでおり、今後多額の維持管理費用が発生することが想定される。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県高島市
団体コード 252123

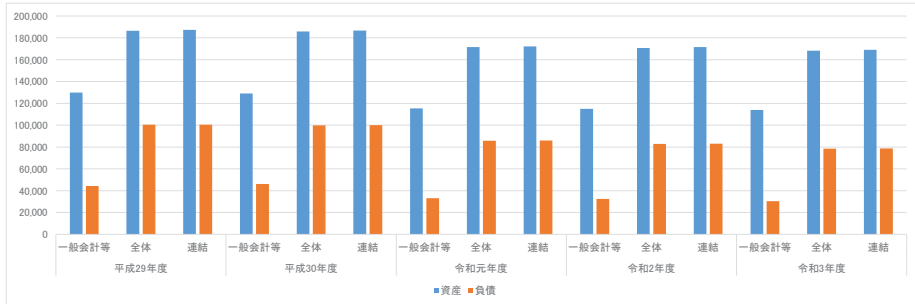
人口	46,926 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	545 人
面積	693.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,842.223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	1.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	129,999	129,138	115,463	115,056	113,887
	負債	44,399	46,237	33,154	32,416	30,514
全体	資産	186,590	185,978	171,533	170,676	168,262
	負債	100,397	99,784	85,797	82,850	78,437
連結	資産	187,320	186,732	172,266	171,665	169,190
	負債	100,544	99,978	85,999	83,061	78,698

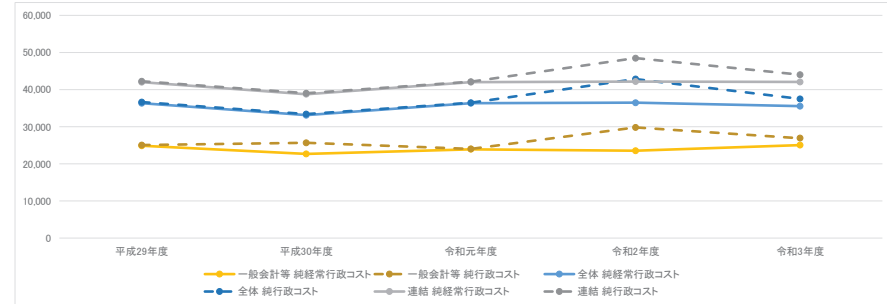


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,169百万円の減少(△1.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、中学校大規模改修や、市道整備等の実施による資産の取得額(1,048百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったことなどから2,022百万円減少した。
全体では、総資産額は前年度末から2,414百万円減少(△1.4%)し、負債総額は4,413百万円減少(△5.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて54,375百万円多くなるが、負債総額も上下水道等のインフラ整備に地方債を計上したことなどから、47,923百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,885	22,675	23,934	23,543	25,046
	純行政コスト	25,053	25,676	24,023	29,811	26,922
全体	純経常行政コスト	36,354	33,132	36,333	36,488	35,531
	純行政コスト	36,619	33,409	36,459	42,842	37,495
連結	純経常行政コスト	41,988	38,748	42,014	42,160	42,087
	純行政コスト	42,253	39,030	42,144	48,494	44,044

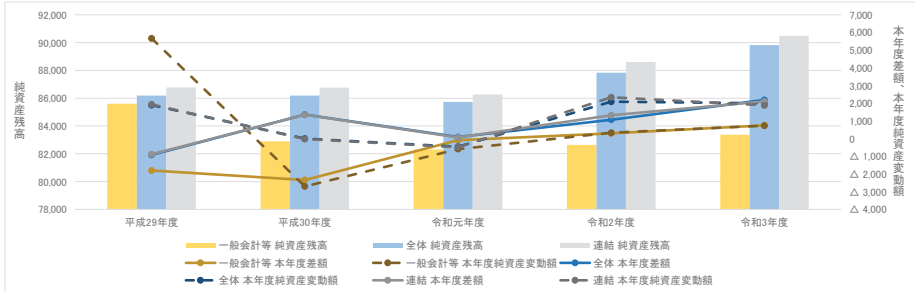


分析:
一般会計等においては、経常費用は25,788百万円となり、前年度比で1,471百万円の増加(6.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,332百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,456百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多いが、最も金額が大きいのは補助金等(5,791百万円、前年度比585百万円)、次に多いのが社会保障給付(4,162百万円、前年度比133百万円)であり、純行政コストの37%を占めている。今後も高齢化の進展等によりこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進を進めるほか、施設の老朽化が進んでいることから、今後、施設の更新等による減価償却費の増加が見込まれるため、公共施設等の計画的な改修、集約化、複合化を進めることにより経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,754百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,875百万円多くなり、純行政コストは10,573百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,797	△ 2,339	△ 91	298	751
	本年度純資産変動額	5,669	△ 2,698	△ 592	△ 92	734
	純資産残高	85,599	82,902	82,309	82,640	83,374
全体	本年度差額	△ 922	1,358	93	1,071	2,190
	本年度純資産変動額	1,895	1	△ 458	2,089	2,000
	純資産残高	86,193	86,194	85,736	87,826	89,825
連結	本年度差額	△ 884	1,344	65	1,321	2,105
	本年度純資産変動額	1,933	△ 22	△ 488	2,338	1,887
	純資産残高	86,776	86,754	86,266	88,604	90,492

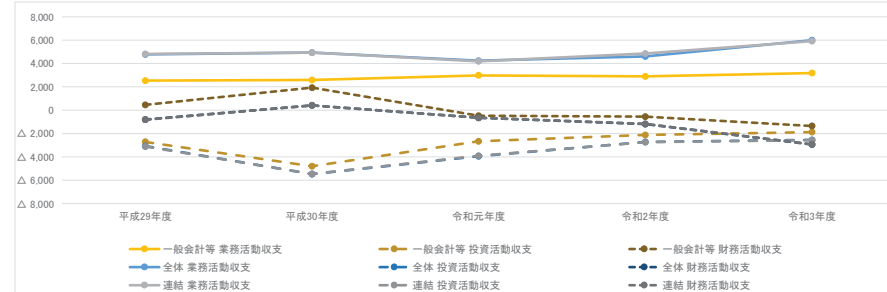


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(27,672百万円)が純行政コスト(26,921百万円)を上回っており、本年度差額は751百万円となり、純資産残高は734百万円の増加となった。昨年度に続き純資産残高は増加しているが、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が4,593百万円多くなっている。本年度差額は2,190百万円となり、純資産残高は2,000百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,535	2,582	2,986	2,902	3,178
	投資活動収支	△ 2,216	△ 4,806	△ 2,671	△ 2,123	△ 1,882
	財務活動収支	457	1,933	△ 476	△ 547	△ 1,357
全体	業務活動収支	4,777	4,931	4,243	4,608	5,995
	投資活動収支	△ 3,081	△ 5,478	△ 3,954	△ 2,719	△ 2,542
	財務活動収支	△ 810	408	△ 644	△ 1,194	△ 2,938
連結	業務活動収支	4,816	4,941	4,188	4,859	5,917
	投資活動収支	△ 3,117	△ 5,466	△ 3,912	△ 2,735	△ 2,569
	財務活動収支	△ 816	407	△ 656	△ 1,176	△ 2,928



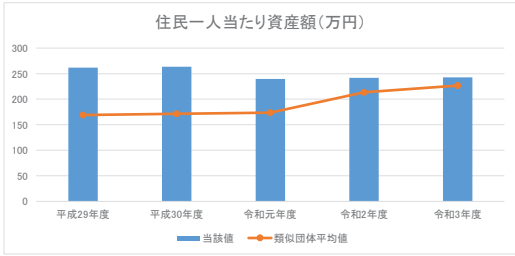
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,178百万円であったが、投資活動収支については、中学校大規模改修事業等を行ったことから△1,882百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから△1,357百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△60百万円になり、894百万円となった。庁舎整備事業の元金償還が始まったため支出が増加していることから、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,817百万円多い5,995百万円となっている。投資活動収支は△2,542百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,938百万円となり、本年度末資金残高は前年度から515百万円増加し、4,323百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

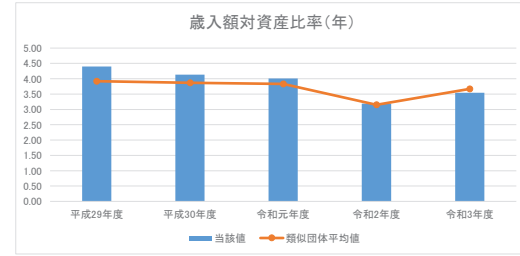
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,999,852	12,913,847	11,546,346	11,505,583	11,388,748
人口	49,628	48,963	48,203	47,544	46,926
当該値	261.9	263.7	239.5	242.0	242.7
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

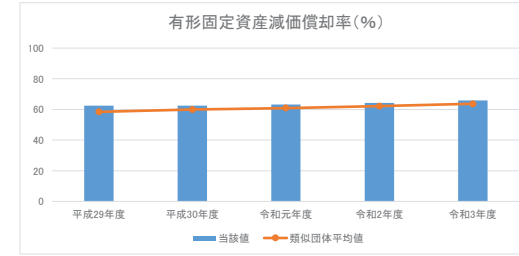
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	129,999	129,138	115,463	115,056	113,887
歳入総額	29,521	31,249	28,803	36,104	32,156
当該値	4.40	4.13	4.01	3.19	3.54
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	96,115	97,124	100,312	103,512	106,582
有形固定資産 ※1	153,848	155,694	158,735	161,126	162,061
当該値	62.5	62.4	63.2	64.2	65.8
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	62.2	63.7

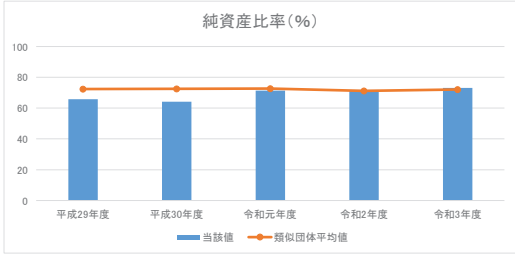
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

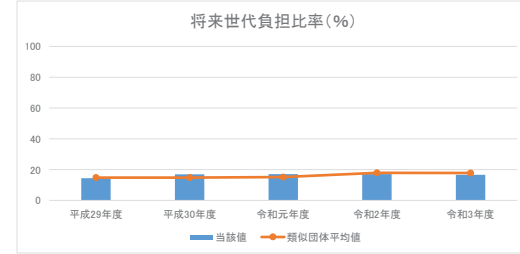
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	85,599	82,902	82,309	82,640	83,374
資産合計	129,999	129,138	115,463	115,056	113,887
当該値	65.8	64.2	71.3	71.8	73.2
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,594	14,764	14,688	14,532	13,724
有形・無形固定資産合計	86,658	87,125	86,003	84,828	82,837
当該値	14.5	16.9	17.1	17.1	16.6
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	17.9	17.8

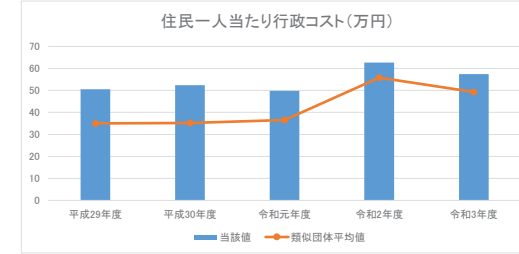
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

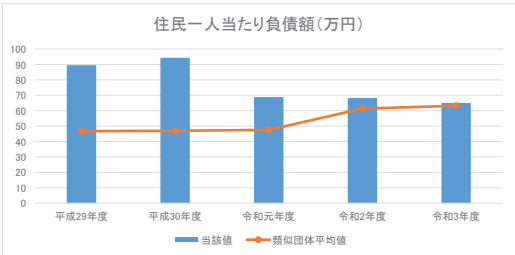
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,505,341	2,567,603	2,402,270	2,981,077	2,692,158
人口	49,628	48,963	48,203	47,544	46,926
当該値	50.5	52.4	49.8	62.7	57.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

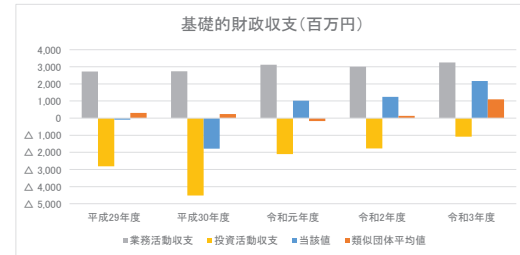
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,439,937	4,623,693	3,315,417	3,241,598	3,051,362
人口	49,628	48,963	48,203	47,544	46,926
当該値	89.5	94.4	68.8	68.2	65.0
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,720	2,737	3,117	3,008	3,260
投資活動収支 ※2	△ 2,811	△ 4,516	△ 2,096	△ 1,765	△ 1,084
当該値	△ 91	△ 1,779	1,021	1,243	2,176
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	135.8	1,097.3

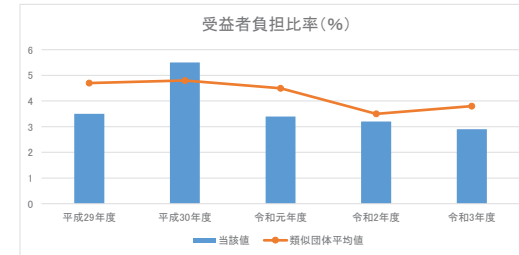
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	909	1,330	836	774	741
経常費用	25,794	24,005	24,770	24,317	25,788
当該値	3.5	5.5	3.4	3.2	2.9
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、前年度末に比べ1.6ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。
人口減少が加速する中、公共施設等の老朽化に伴う将来の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画及び平成29年度に策定した公共施設再編計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等により、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、類似団体と比べ資産に対する純資産の割合が高くなった。
将来世代負担率は、類似団体平均を下回ったものの、前年度末から横ばいで推移している。施設の改修や整備に対して、合併特例事業債等の起債を多く充当し、負債額が高くなっていることが要因の一つとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べると減少しているが、類似団体平均を上回っている。これは類似団体平均と比べ、6町村が合併していることにより管理している施設数が多いため、人件費を含めた管理費用や修繕、改修費用が高まっていることが一つの要因と考えられる。公共施設再編計画に基づく公共施設等の集約化・複合化等により、施設保有量の適正化に取り組み、施設管理費用等の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は起債償還の終了等により昨年度に引き続き減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。負債額のうち最も大きいのは地方債で、80%を占めている。そのため、地方債発行について、事業内容をも十分に精査するとともに交付税算入率の高いものを選択して借入することし、公債費の削減に努める必要がある。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っており、2,176百万円となっている。類似団体平均を上回っており、必要な支出を収支等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益が前年度比33百万円減少している。そのため、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、行財政改革推進計画に基づき経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県東近江市
団体コード 252131

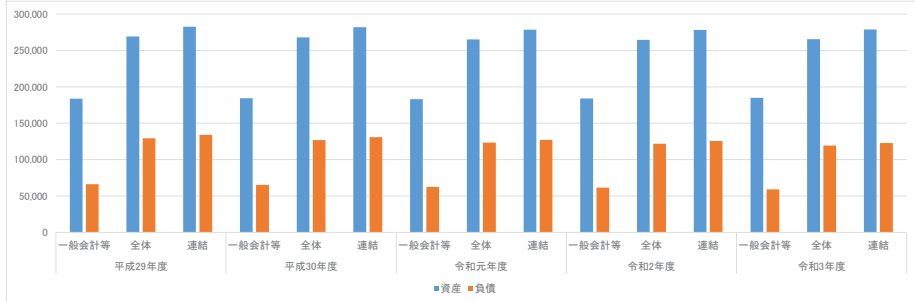
人口	113,012人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	921人
面積	388.37km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	31,778,899千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	183,741	184,185	183,172	184,066	184,980
	負債	66,237	65,223	62,591	61,484	59,145
全体	資産	269,175	268,021	265,235	264,609	265,336
	負債	129,423	126,675	123,396	121,713	119,219
連結	資産	282,522	281,922	278,401	278,325	278,971
	負債	134,010	130,875	126,965	125,444	122,807

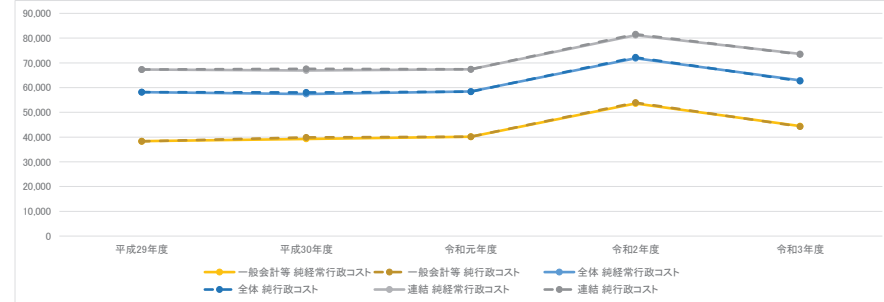


分析:
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から2,339百万円減少(△3.8%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、固定負債の地方債(△2,070百万円)である。
 ・各特別会計や水道事業会計、また、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から727百万円増加し、負債総額は前年度末から2,494百万円減少した。
 ・東近江行政組合や滋賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から646百万円増加し、負債総額は前年度末から2,637百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,360	39,283	40,184	53,585	44,441
	純行政コスト	38,290	39,907	40,131	53,920	44,279
全体	純経常行政コスト	58,181	57,402	58,409	71,867	62,892
	純行政コスト	58,132	58,043	58,319	72,201	62,667
連結	純経常行政コスト	67,316	66,925	67,420	81,176	73,649
	純行政コスト	67,308	67,616	67,403	81,579	73,465

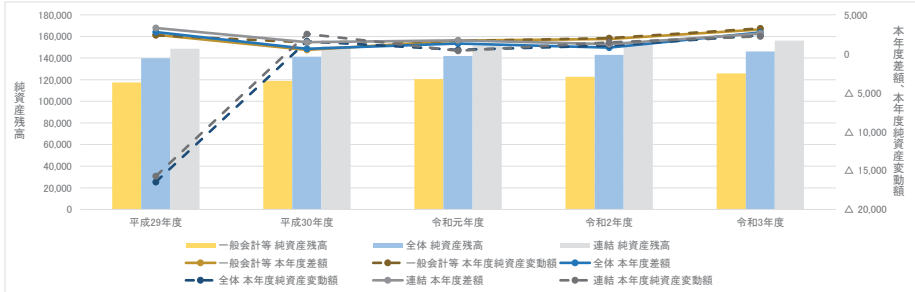


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は46,340百万円となり、前年度比8,907百万円の減少(△16.1%)となった。特別定額給付金給付事業が令和2年度で終了したことから、コスト全体としては減少するが、人件費や社会保障給付の増加傾向は続いており、事業の見直しや効果的・効率的な支出の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,818百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,991百万円多くなり、純経常行政コストは18,451百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5,588百万円多くなっている。また、人件費が2,636百万円多くなっているなど、経常費用が34,795百万円多くなり、純経常行政コストは29,208百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,446	490	1,695	1,902	3,114
	本年度純資産変動額	2,366	1,458	1,620	2,001	3,252
	純資産残高	117,504	118,962	120,582	122,583	125,835
全体	本年度差額	2,784	633	1,307	790	2,730
	本年度純資産変動額	△16,472	1,594	493	1,057	2,353
	純資産残高	139,752	141,346	141,839	142,895	146,117
連結	本年度差額	3,303	1,488	1,707	1,231	2,582
	本年度純資産変動額	△15,737	2,535	388	1,445	2,245
	純資産残高	148,512	151,047	151,435	152,881	156,163

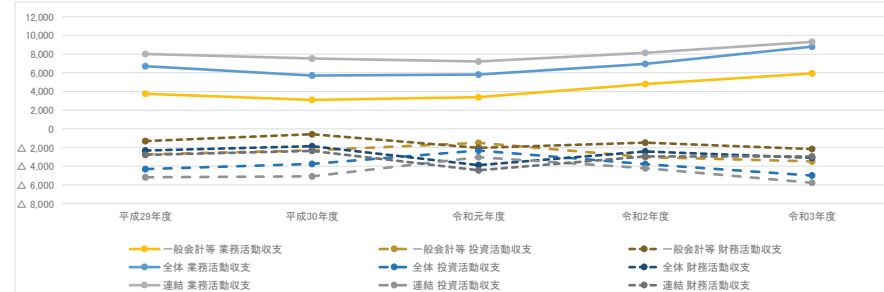


分析:
 ・一般会計等においては、財源(47,393百万円)が純行政コスト(44,279百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,114百万円となり、純資産残高は3,252百万円の増加となった。特別定額給付金給付事業が令和2年度で終了したことから、純行政コストが大きく減少し、それに伴い補助金も大きく減少したものの税収がやや増加しており、本年度差額は増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,349百万円多くなっており、本年度差額は2,730百万円となり、純資産残高は2,353百万円の増加となった。
 ・連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,654百万円多くなり、純行政コスト(73,465百万円)を上回っており、本年度差額は2,582百万円となり、純資産残高は2,245百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,748	3,100	3,389	4,807	5,933
	投資活動収支	△2,731	△2,308	△1,495	△3,024	△3,482
	財務活動収支	△1,300	△575	△2,034	△1,483	△2,166
全体	業務活動収支	6,715	5,710	5,822	6,957	8,806
	投資活動収支	△4,318	△3,748	△2,322	△3,773	△5,003
	財務活動収支	△2,326	△1,856	△3,888	△2,430	△3,103
連結	業務活動収支	8,024	7,528	7,216	8,145	9,318
	投資活動収支	△5,184	△5,080	△3,034	△4,216	△5,777
	財務活動収支	△2,781	△2,363	△4,437	△2,946	△2,960



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は5,933百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が増加したことから、△3,483百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△2,166百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から285百万円増加し、2,305百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、将来の負担を軽減するためにも起債抑制等に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,873百万円多い8,806百万円となっている。
 ・連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,318百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,374,100	18,418,493	18,317,219	18,406,644	18,498,046
人口	114,604	114,361	114,316	113,642	113,012
当該値	160.3	161.1	160.2	162.0	163.7
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

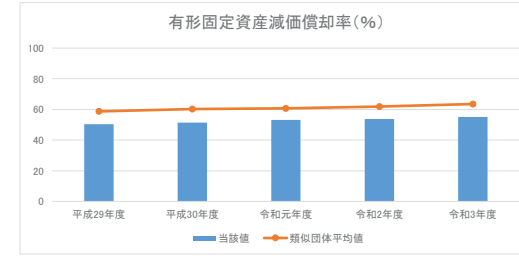
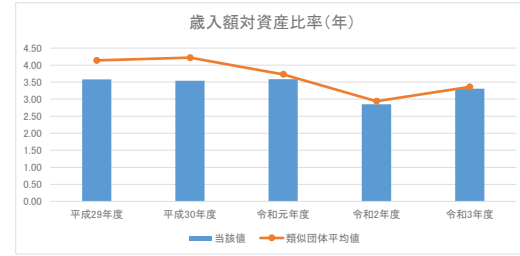
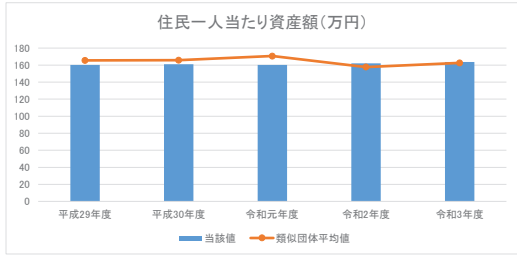
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	183,741	184,185	183,172	184,066	184,980
歳入総額	51,299	52,040	51,047	64,669	55,860
当該値	3.58	3.54	3.59	2.85	3.31
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	80,794	84,146	87,777	91,081	94,882
有形固定資産 ※1	160,165	163,688	165,446	169,359	172,152
当該値	50.4	51.4	53.1	53.8	55.1
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	117,504	118,962	120,582	122,583	125,835
資産合計	183,741	184,185	183,172	184,066	184,980
当該値	64.0	64.6	65.8	66.6	68.0
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

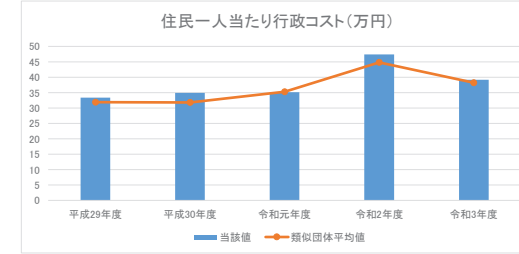
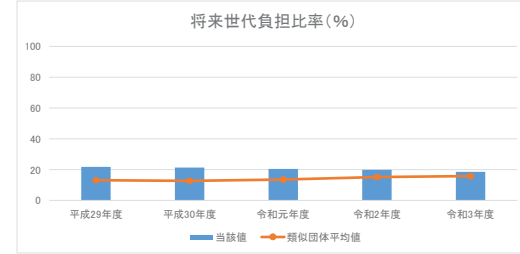
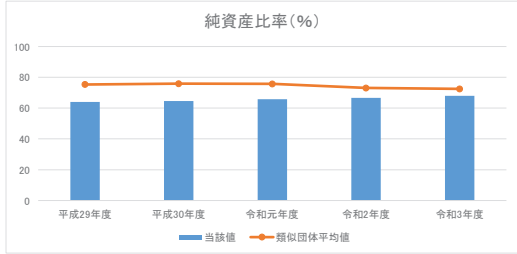
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	33,357	32,958	31,527	30,630	28,597
有形・無形固定資産合計	153,021	154,213	153,901	154,413	153,731
当該値	21.8	21.4	20.5	19.8	18.6
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,828,960	3,990,686	4,013,066	5,392,020	4,427,880
人口	114,604	114,361	114,316	113,642	113,012
当該値	33.4	34.9	35.1	47.4	39.2
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,623,697	6,522,280	6,259,053	6,148,390	5,914,543
人口	114,604	114,361	114,316	113,642	113,012
当該値	57.8	57.0	54.8	54.1	52.3
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

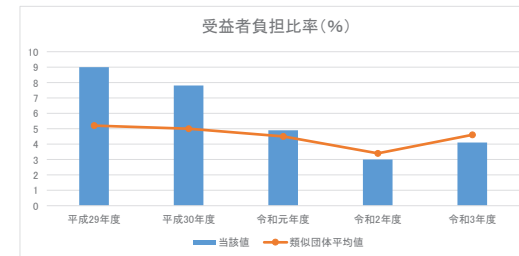
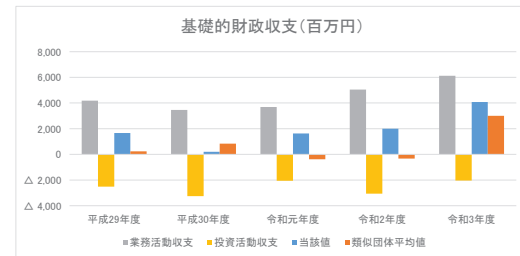
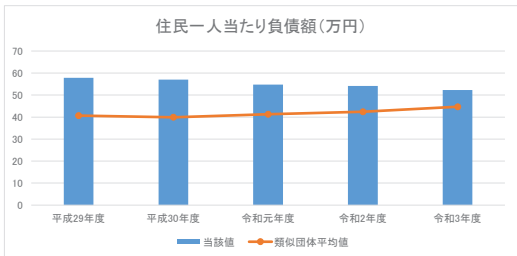
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,187	3,456	3,686	5,048	6,119
投資活動収支 ※2	△ 2,519	△ 3,257	△ 2,051	△ 3,053	△ 2,047
当該値	1,668	199	1,635	1,995	4,072
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,771	3,320	2,068	1,662	1,898
経常費用	42,131	42,603	42,252	55,247	46,340
当該値	9.0	7.8	4.9	3.0	4.1
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。
- ・有形固定資産減価償却率については、認定こども園化に伴う幼児施設の統合や老朽化に伴う教育施設の大規模改修等を計画的に行っているため、類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純資産比率の水準が低い場合は、これまで便益を享受したことを意味するため、将来世代への負担を軽減するため行政コストの削減に努める。
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っている。特別定額給付金給付事業が令和2年度で終了したことから、コスト全体としては減少しているが、人件費や社会保障給付は増加しており、事業の見直しや効果的・効率的な支出の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、年々減少傾向が続いている。これは地方債の発行額が償還額を下回っているためである。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+4,072百万円となっている。令和3年度は地方交付税や地方消費税交付金の影響により大きく増加となった。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は昨年度から1.1%増加しているが、類似団体平均を下回っている。
- ・経常費用は、特別定額給付金給付事業の終了により前年度から8,907百万円(△16.1%)減少している。経常収益は新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受けた前年度から236百万円(+14.2%)増加している。
- ・今後についても平成25年10月に策定した「東近江市行政改革基計画」に基づき、公共施設の使用料等の見直しを行い、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県米原市
団体コード 252140

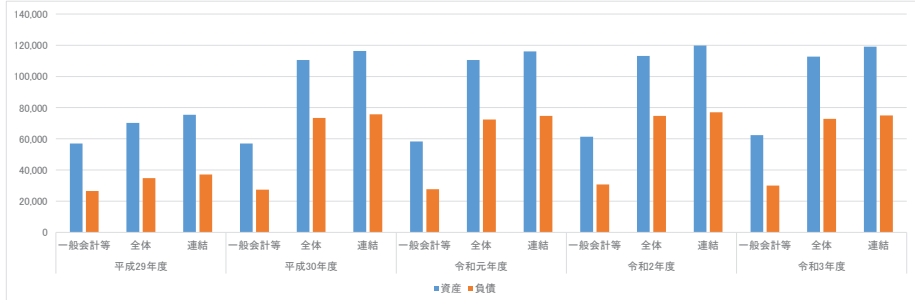
人口	38,136 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	375 人
面積	250.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,369,240 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	57,004	56,994	58,240	61,317	62,375
	負債	26,475	27,383	27,709	30,673	30,085
全体	資産	70,270	110,501	110,481	113,121	112,738
	負債	34,754	73,463	72,431	74,748	72,768
連結	資産	75,439	116,406	116,010	119,797	119,036
	負債	37,129	75,745	74,656	77,024	74,957

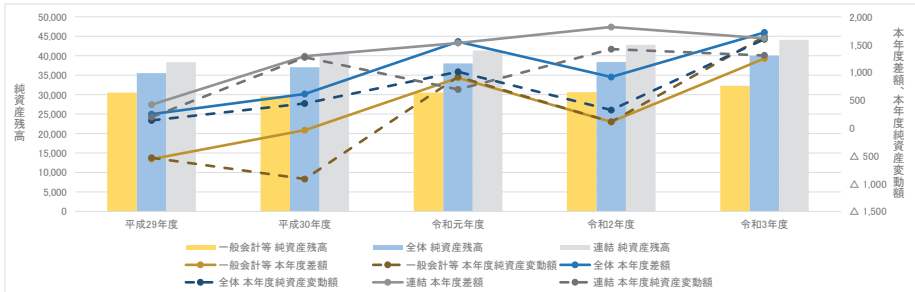


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,058百万円の増加(+1.7%)となった。固定資産は、本庁舎ネットワーク等構築業務や連絡通路建築工事等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことなどにより、933百万円増加した。流動資産は、前年度に影響が大きかった税の徴収滞りによる未収金が減少したものの、徴収滞り分を含めた市税等の増加等により124百万円の増加となった。負債総額については、前年度末から588百万円の減少(▲1.9%)となった。これは、繰上償還の実施等により、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から383百万円減少(▲0.3%)し、負債総額は前年度末から1,980百万円減少(▲2.6%)した。
全体会計に湖北地域消防組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から761百万円減少(▲0.6%)し、負債総額は前年度末から2,067百万円減少(▲2.7%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	▲ 559	▲ 38	900	113	1,250
	本年度純資産変動額	▲ 535	▲ 917	920	113	1,645
	純資産残高	30,529	29,611	30,531	30,644	32,290
全体	本年度差額	249	612	1,554	916	1,718
	本年度純資産変動額	137	441	1,012	323	1,598
	純資産残高	35,516	37,038	38,050	38,373	39,971
連結	本年度差額	419	1,292	1,527	1,817	1,614
	本年度純資産変動額	196	1,270	694	1,419	1,306
	純資産残高	38,310	40,660	41,354	42,773	44,079

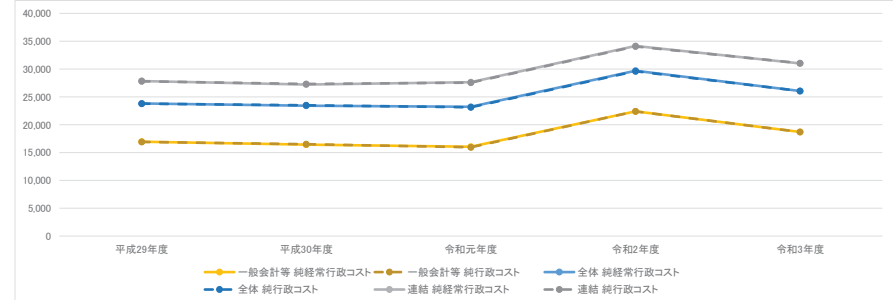


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(19,952百万円)が純行政コスト(18,702百万円)を上回っており、本年度差額は1,250百万円、純資産残高は1,646百万円の増加となった。引き続き、徴収率の向上など税収等の増加に努めるとともに、行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,935百万円多くっており、本年度差額は1,718百万円となり、純資産残高は1,598百万円の増加となった。
連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,698百万円多くっており、本年度差額は1,614百万円となり、純資産残高は1,306百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,950	16,417	16,046	22,401	18,704
	純行政コスト	16,904	16,493	15,948	22,395	18,702
全体	純経常行政コスト	23,832	23,427	23,224	29,696	26,054
	純行政コスト	23,770	23,510	23,131	29,608	26,053
連結	純経常行政コスト	27,863	27,215	27,629	34,149	31,029
	純行政コスト	27,805	27,320	27,566	34,061	31,036

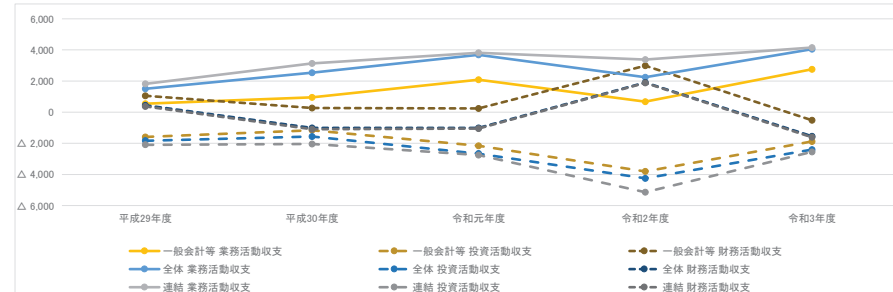


分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比3,693百万円の減(▲16.5%)となった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付等の事業費が減少したことなどによる影響である。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上することにより経常費用が8,602百万円多くなっている一方、水道料金等を使用料及び手数料に計上することにより経常収益が1,252百万円多くなり、純行政コストは7,351百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,524百万円多くなっている一方、人件費や補助金等により経常費用が13,849百万円多くなり、純行政コストは12,334百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	545	955	2,085	674	2,757
	投資活動収支	▲ 1,593	▲ 1,163	▲ 2,165	▲ 3,809	▲ 1,881
	財務活動収支	1,056	264	234	2,986	▲ 518
全体	業務活動収支	1,503	2,534	3,688	2,243	4,049
	投資活動収支	▲ 1,832	▲ 1,564	▲ 2,662	▲ 4,250	▲ 2,407
	財務活動収支	445	▲ 1,013	445	1,907	▲ 1,544
連結	業務活動収支	1,819	3,138	3,821	3,377	4,154
	投資活動収支	▲ 2,094	▲ 2,042	▲ 2,753	▲ 5,142	▲ 2,548
	財務活動収支	374	▲ 1,099	▲ 1,052	1,881	▲ 1,613



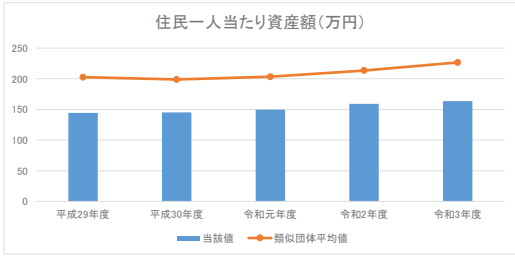
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,757百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎ネットワーク等構築業務等の実施により▲1,881百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲518百万円となり、本年度末資金残高は前年度から358百万円増加し、1,243百万円となった。今後、合併特例債等の地方債の元金償還が順次始まることから地方債償還額の増加が見込まれるため、地方債発行事業の精査等により公債費負担の軽減に努める必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,292百万円多し4,049百万円となっている。財務活動収支は▲1,544百万円となり、本年度末資金残高は前年度から98百万円増加し、3,474百万円となった。
連結では、本年度末資金残高が前年度比34百万円の減少となり、4,201百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

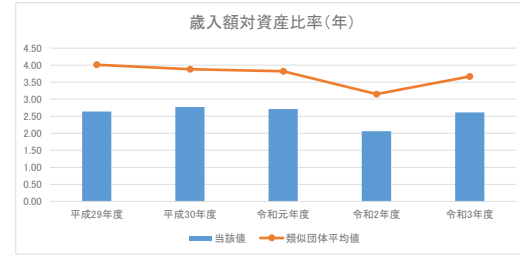
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,700,425	5,699,413	5,823,982	6,131,710	6,237,458
人口	39,543	39,295	38,937	38,525	38,136
当該値	144.2	145.0	149.6	159.2	163.6
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

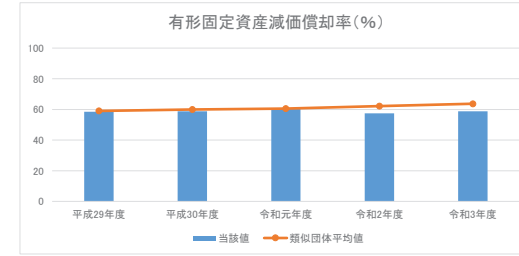
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	57,004	56,994	58,240	61,317	62,375
歳入総額	21,566	20,575	21,457	29,750	23,921
当該値	2.64	2.77	2.71	2.06	2.61
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	34,977	36,290	37,738	39,168	40,835
有形固定資産 ※1	59,909	61,735	62,723	68,184	69,544
当該値	58.4	58.8	60.2	57.4	58.7
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

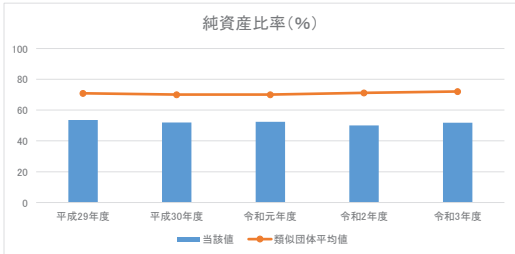
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

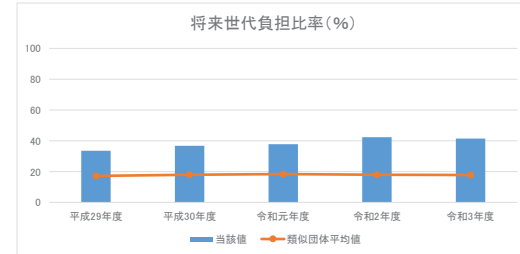
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,529	29,611	30,531	30,644	32,290
資産合計	57,004	56,994	58,240	61,317	62,375
当該値	53.6	52.0	52.4	50.0	51.8
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,624	14,792	15,569	18,770	18,527
有形・無形固定資産合計	40,675	40,308	41,137	44,289	44,625
当該値	33.5	36.7	37.8	42.4	41.5
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

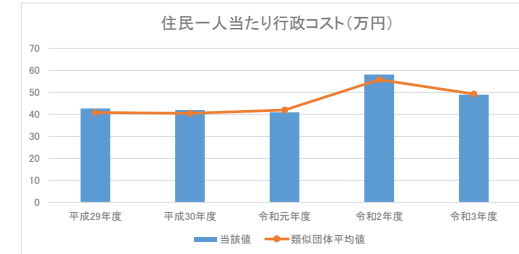
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

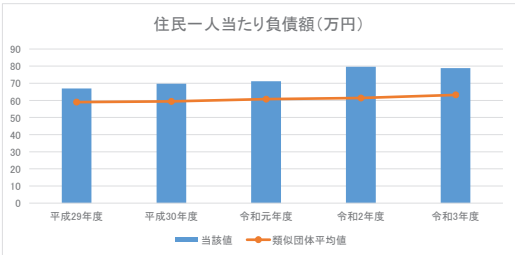
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,690,366	1,649,278	1,594,763	2,239,480	1,870,221
人口	39,543	39,295	38,937	38,525	38,136
当該値	42.7	42.0	41.0	58.1	49.0
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

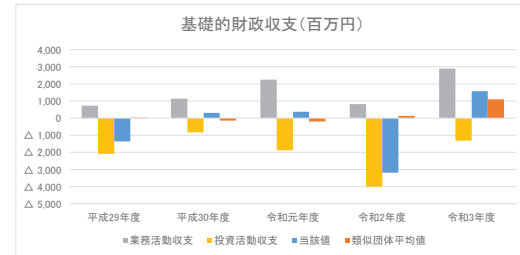
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,647,549	2,738,269	2,770,882	3,067,261	3,008,470
人口	39,543	39,295	38,937	38,525	38,136
当該値	67.0	69.7	71.2	79.6	78.9
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	731	1,139	2,245	815	2,895
投資活動収支 ※2	△ 2,085	△ 828	△ 1,876	△ 4,002	△ 1,319
当該値	△ 1,354	311	369	△ 3,187	1,576
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

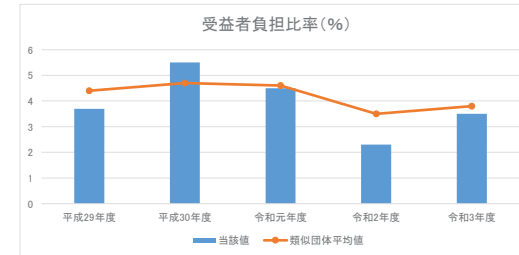
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	645	950	754	535	682
経常費用	17,595	17,367	16,800	22,936	19,386
当該値	3.7	5.5	4.5	2.3	3.5
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、道路や河川の敷地のうち取得額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、1.3ポイント増加したが、類似団体平均を下回る結果となった。本庁舎整備事業の大部分を前年度までに完了しており、有形固定資産の減価償却が取得を上回ったためである。依然として数値は50%を超えており、今後は公共施設等総合管理計画に沿った施設の長寿命化および除却を進めることにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は大幅に上回っている。これは、認定こども園等の新市の一体的なまちづくりのための施設整備や本庁舎整備事業に合併特例債等を活用してきたことによるものである。これまでも、地方債残高の抑制に努めてきているが、引き続き市債発行事業を厳選するなどして将来世代の負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度比で9.1ポイント減少した。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付等の事業費が減少したためである。今後の動向としては、消防署所の移転整備事業等により行政コストは増加することが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比で0.7万円減少した。本庁舎整備事業の大部分が令和2年度までに完了しており、大規模起債事業が減少し、令和3年度は起債の償還額が発行額を上回ったためである。今後は合併特例債の元金償還が順次始まることから、市債発行事業を厳選するなど公債費の負担軽減に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支では黒字額が2,080百万円増加し、投資活動収支では昨年度に比べ2,683百万円赤字額が減少したため、当該値は黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、1.2ポイント増加したが、前年度から引き続き類似団体平均を下回った。経常費用について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種事業の実施により特に経常費用が増加しており、令和3年度は前年度に比べ減少が見られた。しかし、社会保障給付や他会計への繰り出しは増加傾向にあるため、社会保障給付においては資格審査等の適正化と予防施策の推進による経費の抑制を図り、繰り出しについては各特別会計の業務の効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、使用料の改定や保険料の適正化による財政の健全化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県日野町
団体コード 253839

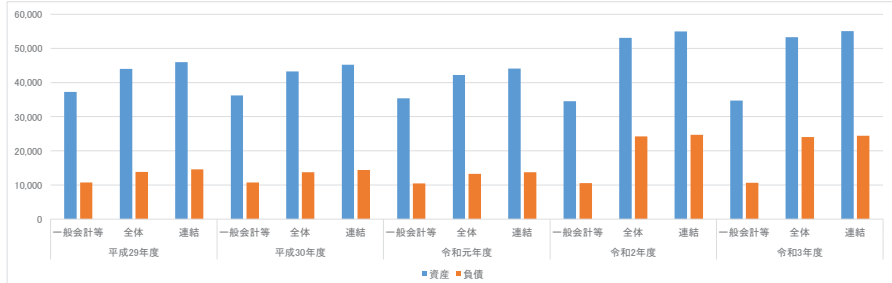
人口	21,160人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206人
面積	117.60k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,437.326千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	6.5%
		将来負担比率	40.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,217	36,255	35,387	34,488	34,699
	負債	10,765	10,687	10,457	10,573	10,632
全体	資産	44,035	43,231	42,203	53,101	53,287
	負債	13,848	13,765	13,225	24,273	24,061
連結	資産	45,992	45,267	44,132	55,026	55,063
	負債	14,616	14,431	13,775	24,716	24,423

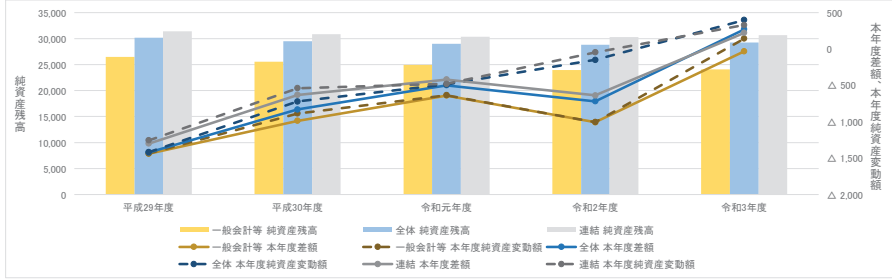


分析:
一般会計等にかかる資産は34,699百万円となり、前年と比較して201百万円の増加となりました。これは、①固定資産が、事業用資産やインフラ資産等の有形固定資産の新規取得以上に、施設等の償却が進んでいることから195百万円の減少となったこと、②投資その他の資産が、今後の教育施設の整備等に備えて教育施設整備基金積立基金への積立に加え、新たな基金である情報システム整備基金積立金および子育て未来基金の設置等に伴い、前年度と比較して488百万円の増加となったこと、③流動資産が前年度繰越金や財政調整基金等の積立が影響したことから大幅に増加したことが要因である。
また、令和3年度の負債額は、前年度と比較し59百万円増加の10,632百万円となった。これは、令和3年度の地方債発行額が過去に発行した地方債の元金償還による支出を上回ったことが影響している。
今後については、固定資産の老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、費用の平準化を図りながら、適切に管理していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,439	△ 988	△ 639	△ 1,007	△ 32
	本年度純資産変動額	△ 1,435	△ 885	△ 637	△ 1,006	142
	純資産残高	26,453	25,567	24,930	23,925	24,067
全体	本年度差額	△ 1,422	△ 832	△ 498	△ 719	269
	本年度純資産変動額	△ 1,418	△ 721	△ 488	△ 150	397
	純資産残高	30,187	29,466	28,978	28,828	29,225
連結	本年度差額	△ 1,301	△ 631	△ 419	△ 638	221
	本年度純資産変動額	△ 1,257	△ 540	△ 479	△ 47	330
	純資産残高	31,376	30,836	30,357	30,310	30,640

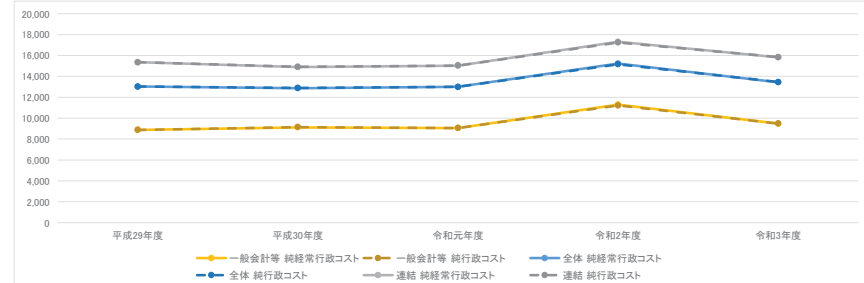


分析:
令和3年度の純資産の残高は24,067百万円となり、本年度の純資産変動額は142百万円増加した。その要因として、①純資産の増減要因となる行政コストの差引において、純行政コストの9,497百万円に対して財源(税收等、国県等補助金)が9,464百万円となり、純行政コストと財源が均衡し、通常の事務で発生するコストが△32百万円と微減にとどまったこと、②固定資産の計上見直しにより、今まで未計上であった固定資産を追加計上したことがある。
なお、財源(税收等、国県等補助金)の内訳として、「税收等」では、前年度より最長の持ち直し等の影響による地方税収入の増や地方交付税の追加交付により、867百万円と大幅に増加した一方、「国県等補助金」では、特別定額給付金事業の削減等の影響により1,617百万円減少し、財源(税收等、国県等補助金)の合計では、750百万円の減少となっている。
また、本年度の固定資産の変動においては、基金の積立等により一定の資産形成がされているものの、それ以上に有形固定資産の減価償却が進んでいることから、純資産における固定資産形成は微増に留まっている。固定資産等の変動については、有形固定資産等の減価償却が大きいため、今後も公共施設等総合管理計画等に基づき適正な資産管理をすることが必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,877	9,121	9,069	11,298	9,479
	純行政コスト	8,873	9,147	9,067	11,221	9,497
全体	純経常行政コスト	13,031	12,868	12,992	15,230	13,432
	純行政コスト	13,028	12,894	12,992	15,155	13,455
連結	純経常行政コスト	15,349	14,891	15,030	17,315	15,825
	純行政コスト	15,346	14,918	15,037	17,240	15,848

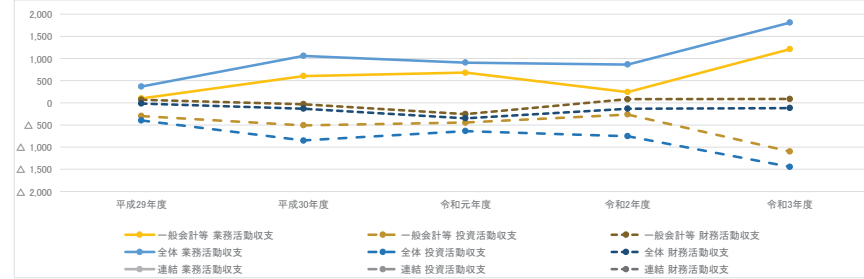


分析:
一般会計等の純経常行政コストにおいて、そのマイナス要因となる経常経費は9,716百万円となり、前年度比で1,760百万円の減少となった。経常費用の内訳としては、業務費用で5,310百万円、移転費用で4,406百万円となっており、業務費用は前年比でほぼ横ばいとなっているものの、移転費用については前年度の特別定額給付金事業の約2,000百万円が削減したこと、大きく減少することとなった。
また、先の経常経費(9,716百万円)のうち、減価償却費が年間1,409百万円と全体の約15%を占めている。この減価償却費に対して、投資額(資金収支計算書のうち投資活動支出)は1,280百万円であり、うち約600百万円は基金積立金となっていることから、施設等の整備にかかる投資額は減価償却の範囲内に留まっており、固定資産の老朽化が進んでいることが把握できる。このことから、固定資産の老朽化に対しては、公共施設等総合管理計画等に基づき適切に管理していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	99	605	679	242	1,210
	投資活動収支	△ 296	△ 508	△ 446	△ 264	△ 1,096
	財務活動収支	72	△ 31	△ 254	80	88
全体	業務活動収支	367	1,057	907	866	1,808
	投資活動収支	△ 397	△ 850	△ 635	△ 751	△ 1,442
	財務活動収支	△ 16	△ 130	△ 349	△ 134	△ 117
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
令和3年度の資金収支において、一般会計等の業務活動収支は1,210百万円となった。うち業務支出は8,315百万円で、その内訳は補助金等支出が1,868百万円、人件費支出が2,085百万円、物件費等支出が1,726百万円となっている。一方、業務収入は9,530百万円で主に税收等収入が6,771百万円、国県等補助金収入が2,559百万円となっている。
投資活動収支は△1,096百万円となった。うち投資活動支出は1,280百万円であり、主な支出は公共施設等整備費支出で10百万円、基金積立金支出で599百万円となった。一方、投資活動収入は184百万円であり、主な収入として国県等補助金収入で138百万円、基金取崩収入で39百万円となった。
財務活動収支は88百万円となり、主な内容は地方債償還支出が732百万円、地方債発行収入が823百万円となっている。
なお、業務活動収支は、特別定額給付金事業の削減による補助金等支出・国県等補助金収入が大幅に減少したものの、地方税や地方交付税の増加により、税收等収入が伸びたことから大幅に改善した。投資活動収支は、新たな基金の創設に伴い基金積立金支出が増加した一方、基金取崩収入や資産売却収入の減少によりフリーキャッシュフローはプラスとなった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから昨年度に続きプラスとなっている。ただし、行政活動に必要な資金を地方債の発行によって確保している状況は変わらず、引き続き有利な起債の活用や地方債の新規発行の抑制に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,721,726	3,625,458	3,538,740	3,449,775	3,469,932
人口	21,697	21,479	21,493	21,303	21,160
当該値	171.5	168.8	164.6	161.9	164.0
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0

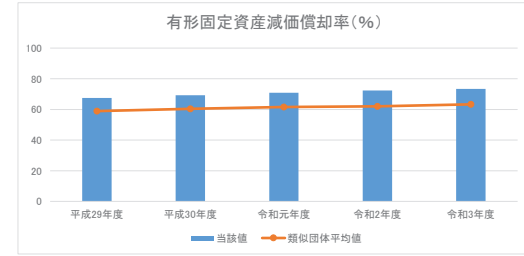
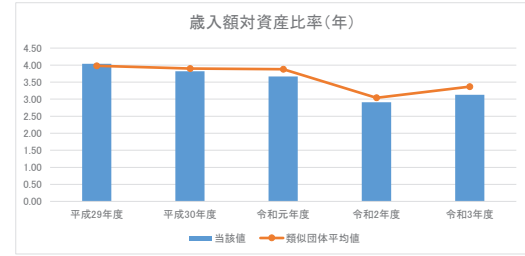
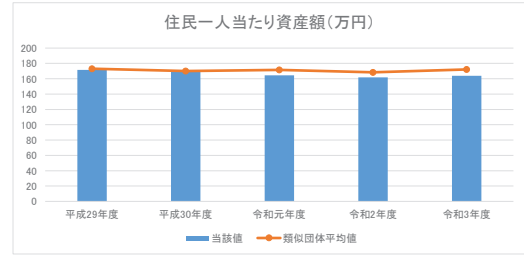
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,217	36,255	35,387	34,498	34,699
歳入総額	9,211	9,484	9,639	11,845	11,091
当該値	4.04	3.82	3.67	2.91	3.13
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	56,504	58,243	59,591	60,940	62,200
有形固定資産 ※1	83,681	84,017	84,184	84,273	84,740
当該値	67.5	69.3	70.8	72.3	73.4
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

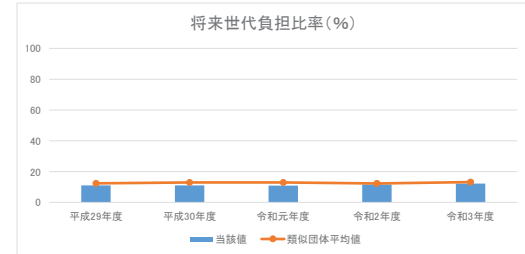
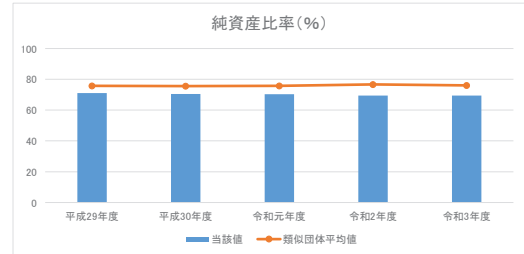
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,453	25,567	24,930	23,925	24,067
資産合計	37,217	36,255	35,387	34,498	34,699
当該値	71.1	70.5	70.4	69.4	69.4
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,731	3,619	3,450	3,584	3,671
有形・無形固定資産合計	33,810	32,659	31,689	30,813	30,130
当該値	11.0	11.1	10.9	11.6	12.2
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

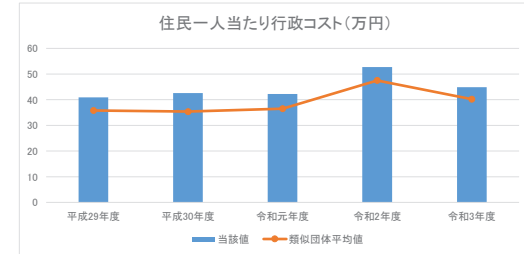
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	887,348	914,659	906,680	1,122,129	949,657
人口	21,697	21,479	21,493	21,303	21,160
当該値	40.9	42.6	42.2	52.7	44.9
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.3	40.2



4. 負債の状況

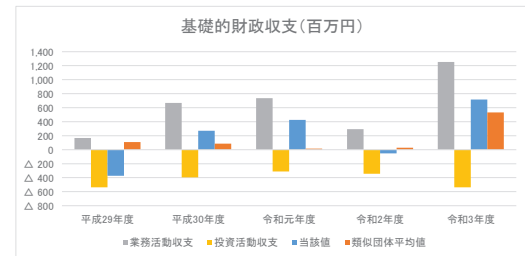
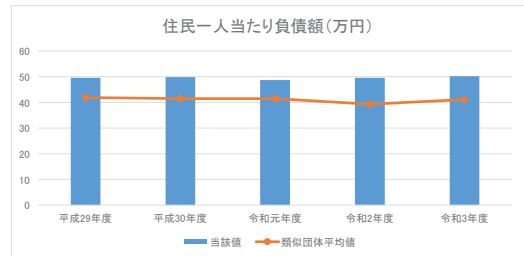
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,076,468	1,068,730	1,045,708	1,057,297	1,063,224
人口	21,697	21,479	21,493	21,303	21,160
当該値	49.6	49.8	48.7	49.6	50.2
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	166	668	736	292	1,252
投資活動収支 ※2	△ 538	△ 396	△ 311	△ 345	△ 536
当該値	△ 372	272	425	△ 53	716
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

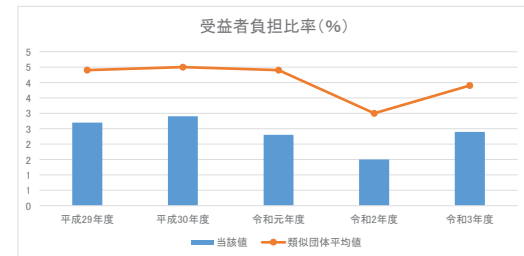
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	248	268	212	177	237
経常費用	9,125	9,388	9,281	11,476	9,716
当該値	2.7	2.9	2.3	1.5	2.4
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。このことから、本町では類似団体と比べて固定資産の老朽化により、資産の減価が進んでいることがわかる。また、有形固定資産減価償却率は年々上昇している。公共施設については、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の計画的な施設管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を下回っており、類似団体と比べると将来世代が利用可能な資源が少ない。また、将来世代負担比率も類似団体平均値を下回っていることから、将来世代が負担する割合も少なくなっている。また、純資産比率については、資産合計が前年度とほぼ同額であったことから、比率は同数値となった。ただし、将来世代負担比率については、減価償却により資産の老朽化が進むとともに、地方債の発行額が元金償還額を上回ったことから、0.6ポイントの上昇となった。今後は、将来世代が利用可能な資源を確保するとともに、地方債の発行抑制等により将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、当町は類似団体よりも行政コストが高いことがわかる。令和3年度は、特別定額給付金事業の影響で移転費用の補助金等が減少したことから、当該値は前年度比で7.8ポイント減少したものの、令和元年度比では2.7ポイント上昇している。今後の行政運営においては、行政コストに占める公共施設等の管理に係る経費の支出が大きくなることが考えられることから、住民一人当たりの行政コストを抑えるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な管理を行うことにより、維持管理等に係る経費の縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和3年度の地方債の発行が元金償還を上回り、負債合計額が増加したこととあわせて、人口が減少したことも影響し、前年度比で増加となった。基礎的財政収支は、業務活動収支が収支増の伸びにより大幅に改善したこと、また、投資活動収支で基金積立金支出が増加した一方、基金取崩収入や資産売却収入の減少したことにより類似団体平均を上回った。今後についても、交付税措置のある有利な起債の借り入れを継続して行っていくとともに、地方債の新規発行の抑制による負債額の縮減に努めている。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な公共施設等の管理に努め、投資的経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。なお、令和3年度の受益者負担比率は2.4%となり、経常費用が特別定額給付金事業の普及により大幅に減少したことにより令和2年度から0.9ポイント上昇した。結果として令和元年度の2.3%と同水準に戻っている。これらのことから、受益者負担については、受益の割合に応じて適切に負担等を見直ししていくとともに、経常経費の縮減に努める必要がある。また、公共施設等については、受益者負担の見直しとともに、利用促進により資産利用の効率化を図り、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な管理を行っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県竜王町
団体コード 253847

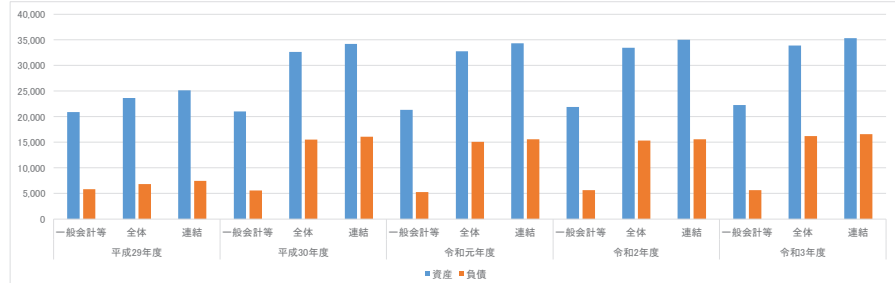
人口	11,724 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	44.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,011.657 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,930	21,021	21,342	21,918	22,300
	負債	5,828	5,572	5,266	5,635	5,638
全体	資産	23,659	32,653	32,810	33,473	33,896
	負債	6,839	15,529	15,064	15,369	16,194
連結	資産	25,168	34,230	34,348	35,040	35,360
	負債	7,474	16,088	15,566	15,568	16,593

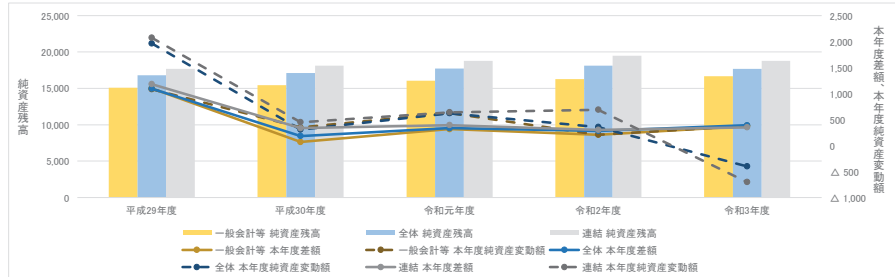


分析: 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較すると382百万円の増加(+1.7%)となった。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等適正管理に努める。水道事業会計等を含めた全体では、一般会計等と比べて資産総額は11,596百万円多く、負債総額は10,556百万円多くなっており、平成29年度以前から比較すると大幅な増となっている。これは、平成30年4月1日下水道事業特別会計を廃止し、地方公営企業法に基づく下水道事業会計に移行して全体会計に加えたことによるものである。中部清掃組合、東近江行政組合等を加えた連結では、一般会計等と比べて資産総額は13,060百万円多くなっており、負債総額は借入金等があること等から10,955百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,100	69	316	209	375
	本年度純資産変動額	1,084	347	627	207	379
	純資産残高	15,102	15,449	16,076	16,283	16,662
全体	本年度差額	1,095	182	334	283	389
	本年度純資産変動額	1,966	305	622	357	△402
	純資産残高	16,819	17,124	17,746	18,103	17,702
連結	本年度差額	1,181	334	393	301	349
	本年度純資産変動額	2,074	448	640	690	△705
	純資産残高	17,694	18,142	18,782	19,472	18,767

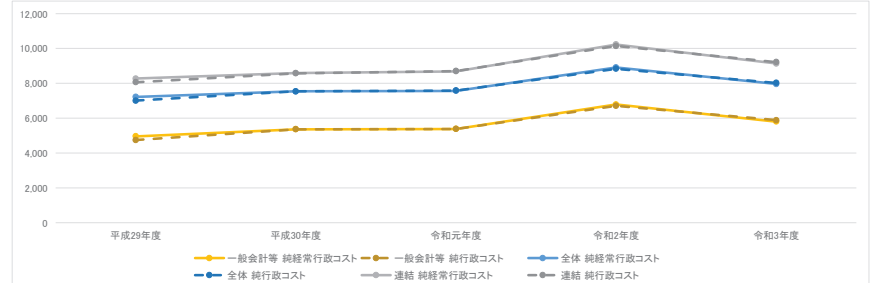


分析: 一般会計等においては、収収等の財源(6,265百万円)が純行政コスト(5,890百万円)を上回っており、令和3年度差額は375百万円となり、資産の無償所管換等(4百万円)を行ったため、最終、純資産残高は379百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,155百万円多く、令和3年度差額は389百万円となったものの、公営企業会計の影響により826百万円減少し、純資産残高は402百万円の減少となった。連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,305百万円多く、令和3年度差額は349百万円となったものの、公営企業会計の影響により826百万円減少し、純資産残高は705百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,954	5,365	5,384	6,789	5,809
	純行政コスト	4,747	5,365	5,382	6,709	5,890
全体	純経常行政コスト	7,220	7,540	7,569	8,912	7,961
	純行政コスト	7,011	7,543	7,582	8,832	8,031
連結	純経常行政コスト	8,278	8,587	8,690	10,227	9,139
	純行政コスト	8,061	8,577	8,707	10,147	9,221

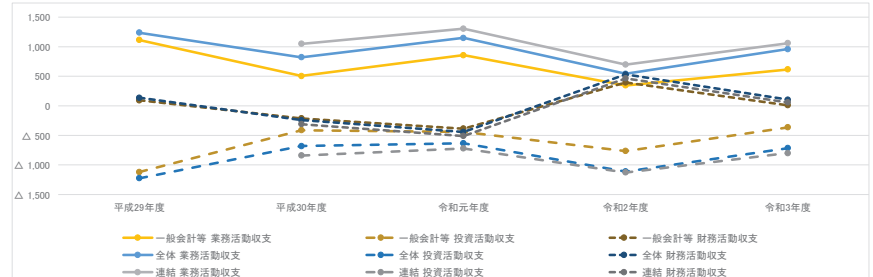


分析: 一般会計等においては、経常費用は5,907百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は3,353百万円、補助金、社会保障給付等の移転費用は2,554百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,626百万円)で、次いで物件費(1,191百万円)であり、純行政コストの約5割を占めている。令和2年度において、国の施策である特別定額給付金事業を実施した反動により、補助金等が大幅な減少となった(△996百万円)。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が493百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,782百万円多くなり、純行政コストは2,141百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常費用が4,554百万円多くなり、純行政コストは3,331百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,113	505	856	344	615
	投資活動収支	△1,119	△414	△443	△766	△365
	財務活動収支	93	△213	△387	395	9
全体	業務活動収支	1,236	820	1,148	543	959
	投資活動収支	△1,226	△680	△633	△1,110	△716
	財務活動収支	137	△243	△442	532	104
連結	業務活動収支	1,050	1,305	1,305	697	1,058
	投資活動収支	△841	△721	△1,128	△1,128	△800
	財務活動収支	△311	△111	464	464	59



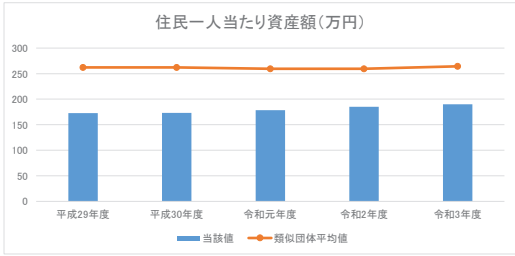
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は615百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金が増加し公共施設等整備費が減少したことにより△365百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから9百万円となっており、令和3年度末資金残高は260百万円増加し、458百万円となった。地方債の償還は着実に進んでいるものの、地方債発行収入額が地方債償還額を上回っていることから、負担の平準化について今後留意する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料の収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より344百万円多く、959百万円となっている。投資活動収支では、水道管の配水管布設工事等の実施により△716百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債償還額を上回ったことから、104百万円となり、令和3年度末資金残高は前年度から347百万円増加し、1,105百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

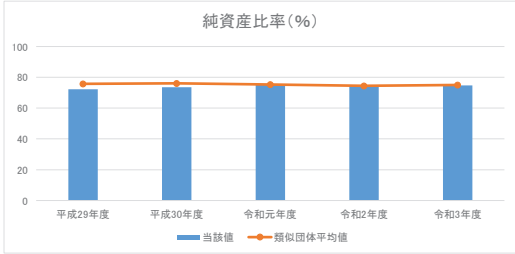
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,092,992	2,102,092	2,134,209	2,191,818	2,230,022
人口	12,118	12,149	11,963	11,848	11,724
当該値	172.7	173.0	178.4	185.0	190.2
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

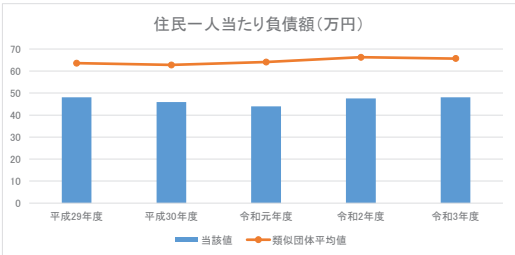
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,102	15,449	16,076	16,283	16,662
資産合計	20,930	21,021	21,342	21,918	22,300
当該値	72.2	73.5	75.3	74.3	74.7
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

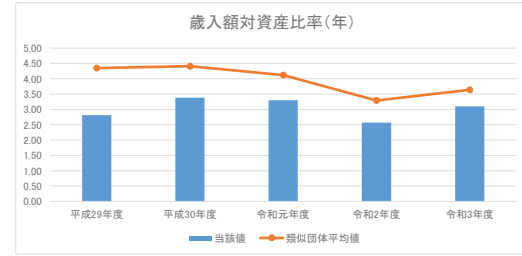
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	582,811	557,242	526,632	563,492	563,846
人口	12,118	12,149	11,963	11,848	11,724
当該値	48.1	45.9	44.0	47.6	48.1
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

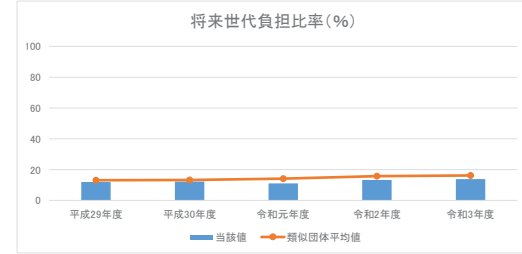
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,930	21,021	21,342	21,918	22,300
歳入総額	7,436	6,217	6,458	8,529	7,202
当該値	2.81	3.38	3.30	2.57	3.10
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,057	2,041	1,845	2,300	2,371
有形・無形固定資産合計	17,083	16,680	16,706	17,316	17,088
当該値	12.0	12.2	11.0	13.3	13.9
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

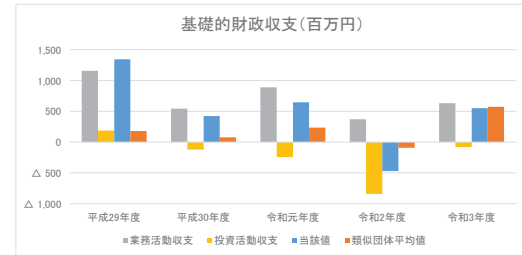
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,158	544	889	370	633
投資活動収支 ※2	186	△122	△242	△842	△81
当該値	1,344	422	647	△472	552
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△91.9	574.1

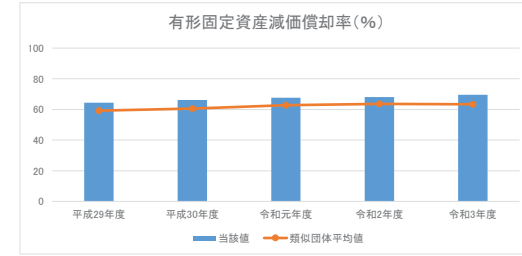
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,602	15,106	15,574	16,061	16,550
有形固定資産 ※1	22,674	22,870	23,022	23,597	23,817
当該値	64.4	66.1	67.6	68.1	69.5
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

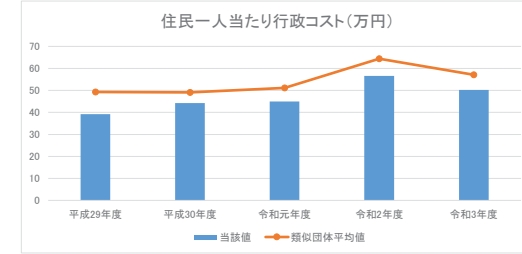
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

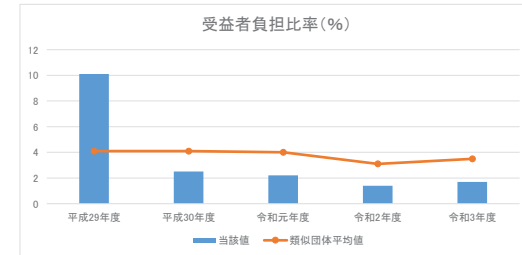
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	474,655	536,496	538,222	670,931	589,015
人口	12,118	12,149	11,963	11,848	11,724
当該値	39.2	44.2	45.0	56.6	50.2
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	557	140	122	94	98
経常費用	5,511	5,506	5,506	6,883	5,907
当該値	10.1	2.5	2.2	1.4	1.7
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためと考えられる。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額が低い理由と同様に道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためと考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度であるが、保有する施設全般について、整備から約30年が経過し更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が2.3%増加した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度であるものの、今後大規模な建設事業を予定しており、地方債残高の増加が見込まれることから、負担の平準化、繰上償還の実施等により、地方債残高の適正な管理に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値を下回っているものの、年々社会保障経費が増加していることから、資格審査等の適正化や各手当ての独自加算等の見直しを進め、社会保障経費の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。また、令和2年度において、国の施策である特別定額給付金事業を実施した反動により、補助金等が大幅な減少となったため行政コストは減少しているものの、令和3年度においても引き続き新型コロナウイルス感染症関連施策を実施したことにより、令和元年度以前と比較すると高い値となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、平成21年度から平成24年度にかけて、また、令和元年度および令和2年度に地方債の繰上償還を行い、地方債残高の縮小に努めてきた結果と考えられる。また、本町の一般職員等の平均年齢について、他団体と比べて低いことから退職手当引当金の計上額が低く抑えられていることも要因であると考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支および投資活動収支が増加した結果、類似団体平均値と同程度になった。これは、業務活動収支において物件費等支出が減少したこと、また、税收収入の増加によるものである。投資活動収支においては、公共施設等整備費支出が大幅に減少したことによるものである。今後については、業務支出の大半を占める人件費支出および物件費等支出について、業務の民間委託、指定管理制度の導入等により削減に努めるとともに、新規事業については更に優先度の高いものに限定すること等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、平成29年度までと比較し、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。この要因としては、平成29年度までは滋賀電王工業団地整備に係る協力金を収入していたことによるものである。また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症関連の経費が減少し、経常費用が減少したことにより増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県愛荘町
団体コード 254258

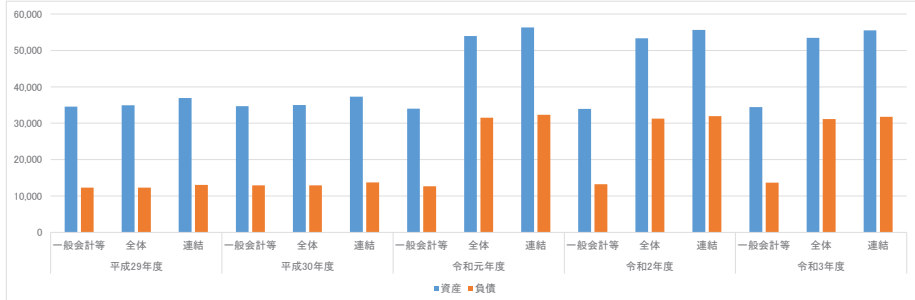
人口	21,389 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	37.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,245,294 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	18.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,560	34,687	33,990	33,926	34,416
	負債	12,307	12,942	12,690	13,212	13,642
全体	資産	34,938	35,016	53,935	53,366	53,438
	負債	12,313	12,948	31,542	31,289	31,143
連結	資産	36,920	37,290	56,340	55,644	55,501
	負債	13,051	13,718	32,314	31,971	31,785

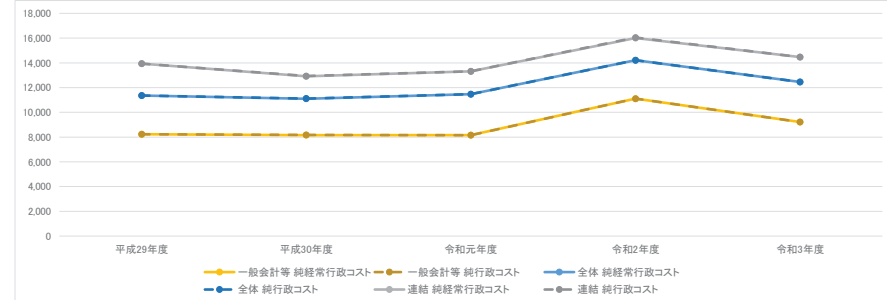


分析:
一般会計等においては、資産総額は490百万円、負債総額は430百万円それぞれ増加したため結果的に60百万円の純資産が増加した。資産総額の増加は、愛知中学校等大規模増改築・幼小中施設改修に伴う建設仮勘定が959百万円増加したことが要因である。また、負債の増加については、地方債残高が437百万円増加したことが主要因である。
全体会計においては、資産総額は72百万円増加し、負債総額は146百万円減少したため結果的に218百万円の純資産が増加した。資産総額の増加要因は一般会計等に示したとおりであるが、負債総額の減少については下水道事業会計(公営企業)の企業債が償還に償還されたためである。
連結会計においては、資産総額は143百万円、負債総額は186百万円それぞれ減少したため、結果的に43百万円の純資産が増加した。その要因は全体会計で示したとおりである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,237	8,156	8,158	11,110	9,215
	純行政コスト	8,228	8,171	8,151	11,111	9,213
全体	純経常行政コスト	11,361	11,097	11,475	14,214	12,450
	純行政コスト	11,352	11,112	11,470	14,215	12,448
連結	純経常行政コスト	13,937	12,915	13,321	16,008	14,462
	純行政コスト	13,929	12,939	13,314	16,048	14,460

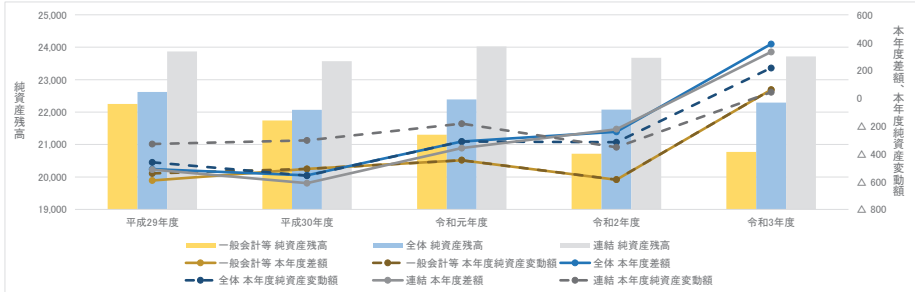


分析:
一般会計等においては、経常費用は1,846百万円の減少となり、その内訳は業務費用が78百万円の減少(人件費65百万円増加、物件費等101百万円減少、その他の業務費用42百万円減少)、移転費用が1,767百万円の減少(補助金等1,775百万円減少、社会保障給付15百万円減少)となった。また、経常収益は50百万円の増加となり、最終的に純行政コストは1,898百万円の減少となっている。全体的な傾向として、補助金をはじめとする諸コストの減少は新型コロナウイルス感染症への対策経費の減少が主な原因である。
全体会計においては、経常費用は1,755百万円の減少となり、その内訳は業務費用が109百万円の減少(物件費等92百万円減少、その他の業務費用75百万円減少)、移転費用が1,646百万円の減少(補助金等1,637百万円減少、社会保障給付15百万円減少)となった。また、経常収益は9百万円の増加となり、最終的に純行政コストは1,767百万円の減少となっている。
連結会計においては、経常費用が1,738百万円の減少となり、その内訳は業務費用が8百万円の減少(物件費97百万円減少、人件費50百万円増加、その他の業務費用40百万円増加)、移転費用が1,731百万円の減少(補助金等1,721百万円減少、社会保障給付16百万円減少)となった。また、経常収益は193百万円減少となり、最終的に純行政コストは1,588百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 592	△ 508	△ 446	△ 586	61
	本年度純資産変動額	△ 541	△ 508	△ 446	△ 586	61
	純資産残高	22,254	21,745	21,300	20,714	20,775
全体	本年度差額	△ 510	△ 555	△ 311	△ 242	390
	本年度純資産変動額	△ 461	△ 557	△ 311	△ 316	218
	純資産残高	22,624	22,067	22,394	22,078	22,296
連結	本年度差額	△ 514	△ 611	△ 359	△ 223	333
	本年度純資産変動額	△ 330	△ 304	△ 183	△ 353	43
	純資産残高	23,868	23,572	24,026	23,673	23,716

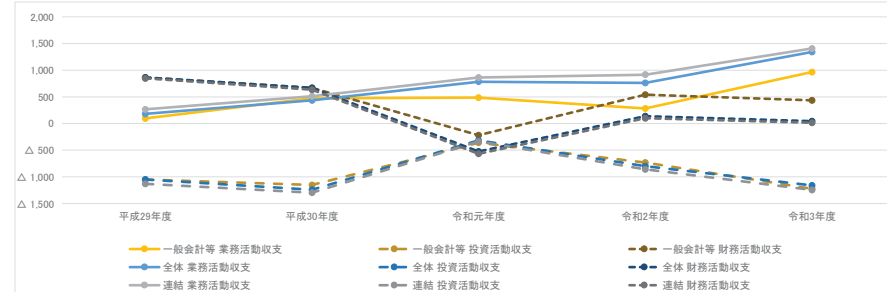


分析:
一般会計等においては、財源9,274百万円が年間発生純行政コスト9,213百万円を上回っているため、本年度差額がプラス61百万円となり、純行政コスト減少による61百万円の純資産額の増加となった。前年度のマイナス586百万円と比較しても本年度はプラス61百万円と回復傾向にあるが、引き続き財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。減価償却費などの発生主義経費を含めた行政コストを財源で賄えるようになれば資産更新資金の確保が困難になる。
全体会計においても、財源12,838百万円が年間発生純行政コスト12,448百万円を上回っているため、本年度差額がプラス390百万円となり、純行政コスト減少による218百万円の純資産額の増加となった。前年度のマイナス242百万円と比較しても本年度はプラス390百万円と回復傾向にあるとみられるため、引き続き財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。一般会計からの下水道事業への繰入金に注視する必要がある。
連結会計においても、財源14,793百万円が年間発生純行政コスト14,460百万円を上回っているため、本年度差額がプラス333百万円となり、純行政コスト減少による43百万円の純資産額の増加となった。前年度のマイナス223百万円と比較しても本年度はプラス333百万円と回復傾向にあるとみられるため、引き続き財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	96	472	486	281	965
	投資活動収支	△ 1,050	△ 1,153	△ 361	△ 731	△ 1,223
	財務活動収支	863	666	△ 219	542	436
全体	業務活動収支	181	434	784	762	1,341
	投資活動収支	△ 1,050	△ 1,241	△ 316	△ 800	△ 1,161
	財務活動収支	863	666	△ 524	138	44
連結	業務活動収支	266	509	863	916	1,407
	投資活動収支	△ 1,130	△ 1,297	△ 336	△ 860	△ 1,247
	財務活動収支	847	634	△ 568	98	13



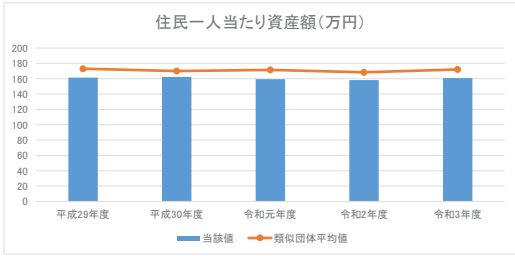
分析:
一般会計等においては、業務活動収支はプラス965百万円となった一方、投資活動収支は公共施設等の整備支出が1,239百万円発生したこと、マイナス1,223百万円となり、財務活動収支は地方債発行収入1,283百万円が償還支出846百万円を上回ったことから、プラス436百万円となった。公共施設等整備の支出を将来世代の負担である地方債に頼り切っている状態であり、財務活動収支はマイナスとするように長期的かつ計画的な公共施設整備・資金計画が必要である。
全体会計においても一般会計等とその傾向は同様であり、業務活動収支はプラス1,341百万円となった一方、投資活動収支はマイナス1,161百万円となり、財務活動収支はプラス44百万円となった。
連結会計においても一般会計等とその傾向は同様であり、業務活動収支はプラス1,407百万円となった一方、投資活動収支はマイナス1,247百万円となり、財務活動収支はプラス13百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

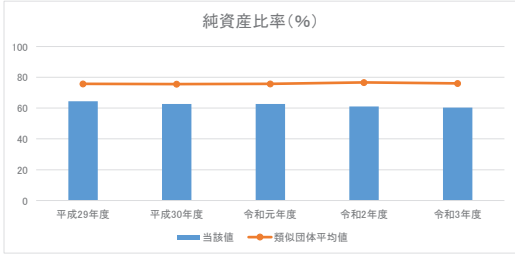
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,456,033	3,468,700	3,399,000	3,392,552	3,441,632
人口	21,402	21,349	21,304	21,420	21,389
当該値	161.5	162.5	159.5	158.4	160.9
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

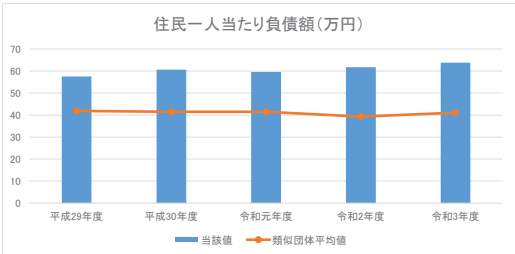
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,254	21,745	21,300	20,714	20,775
資産合計	34,560	34,687	33,990	33,926	34,416
当該値	64.4	62.7	62.7	61.1	60.4
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

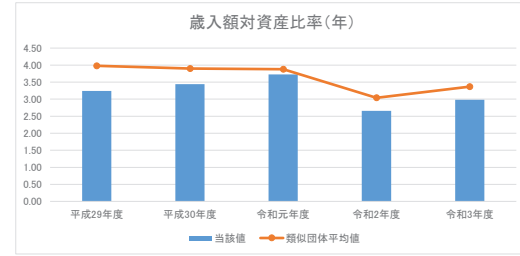
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,230,670	1,294,200	1,269,037	1,321,151	1,364,156
人口	21,402	21,349	21,304	21,420	21,389
当該値	57.5	60.6	59.6	61.7	63.8
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

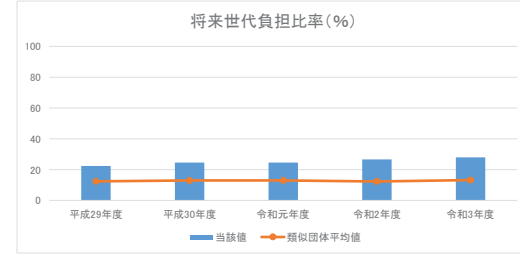
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,560	34,687	33,990	33,926	34,416
歳入総額	10,665	10,079	9,112	12,765	11,534
当該値	3.24	3.44	3.73	2.66	2.98
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,387	7,030	6,883	7,482	7,867
有形・無形固定資産合計	28,503	28,643	28,031	28,112	28,174
当該値	22.4	24.5	24.6	26.6	27.9
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

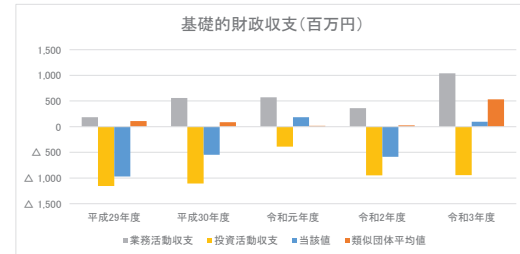
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	185	561	572	361	1,041
投資活動収支 ※2	△ 1,153	△ 1,107	△ 387	△ 946	△ 943
当該値	△ 968	△ 546	185	△ 585	98
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

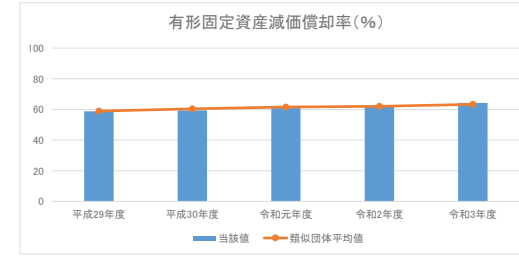
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,167	25,081	26,054	27,046	28,092
有形固定資産 ※1	41,128	42,330	42,849	43,519	43,753
当該値	58.8	59.3	60.8	62.1	64.2
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

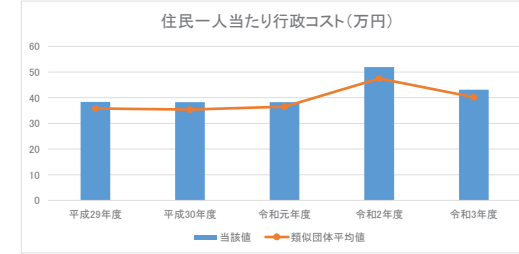
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

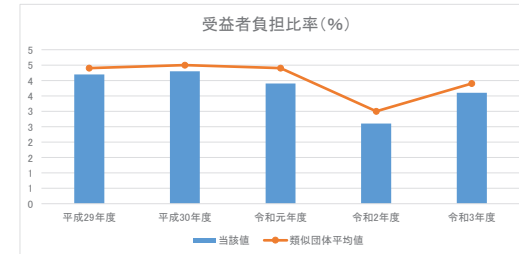
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	822,811	817,100	815,054	1,111,137	921,323
人口	21,402	21,349	21,304	21,420	21,389
当該値	38.4	38.3	38.3	51.9	43.1
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	360	364	332	291	341
経常費用	8,597	8,520	8,489	11,402	9,556
当該値	4.2	4.3	3.9	2.6	3.6
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



分析:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は前年度同様に類似団体平均値を下回っているが、その原因が老朽化によるものが経時的な問題なのか区別する必要がある。③有形固定資産減価償却率が類似団体平均値とほぼ同率であることを鑑み、総量的にはコンパクト化が図れており今後の資産更新を考えた場合この比率を増加させることは難しい。また、④住民一人当たりの負債額の状況と合わせて分析すると、②④純資産比率が示すように、社会資本形成における将来世代の負担比率が高い傾向となり、地方債発行以外の財源捻出など今後の継続的な経費改善が必要である。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、当期では歳入総額の2.98年分の資産を有している。このこと自体の意味は薄く、今後の歳入減少が見込まれるなか、地方債依存による公共施設が増えればこの比率が上昇するため、その内容についての改善が必要となる。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同率である。この比率が6割を超えると、償却済資産が多く存在することを意味し、今後の資産更新必要額(再調達金額)を試算し、選択と集中による更新および財政計画が必要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、経年比較においては将来世代への負担額は増加している。⑤将来世代負担率は、類似団体平均値を上回っており、依然として資産形成を地方債発行に依存している状況が続いている。令和元年度は地方債償還額が発行額を上回っているが、令和2年度・令和3年度は公共設備投資の増加により地方債償還額を発行額を上回っているため、できるだけ地方債の削減に取り組むことが重要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、経年比較においては減少しているが、依然として新型コロナウイルス感染症対策経費が高い要因である。財務4表だけを見ても細かなコスト分析ができていないため、セグメント分析による改善が必要である。目的別・性質別による「どこに何が」異常値なのかを把握し、さらに個別の事務事業の見直しを行い、行政改革に繋げる活用が必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、経年比較においても負債額が増加した。令和元年度は、地方債償還額が発行額を上回り、償還が進んだが、令和2年度・令和3年度は公共設備投資が増加したため負債額も増加している。

⑧基礎的財政収支は、持続可能な財政運営を示す数値であるが、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回ったため、プラス収支となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、経年比較で増加が見られたものの、類似団体平均値をやや下回っている。事業ごとの業務内容、指定管理者の見直しやアウトソーシングの活用など、より効率的な行政サービスの展開を実施し、受益者負担額の適正化に取り組む必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県豊郷町
団体コード 254410

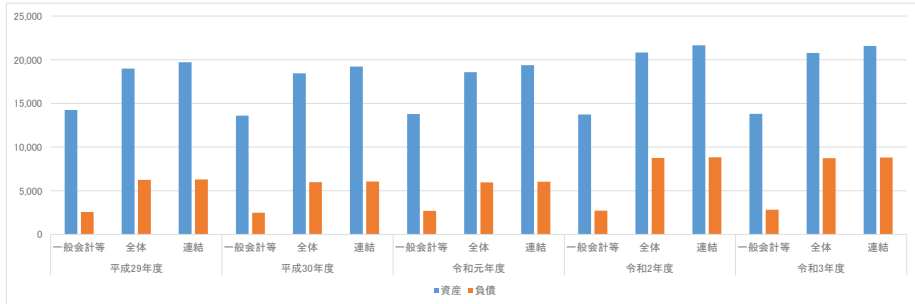
人口	7,252 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	7.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,578,296 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,256	13,589	13,784	13,735	13,806
	負債	2,570	2,490	2,698	2,725	2,808
全体	資産	18,986	18,447	18,571	20,871	20,771
	負債	6,234	5,977	5,960	8,745	8,719
連結	資産	19,715	19,230	19,364	21,660	21,588
	負債	6,299	6,057	6,043	8,826	8,798

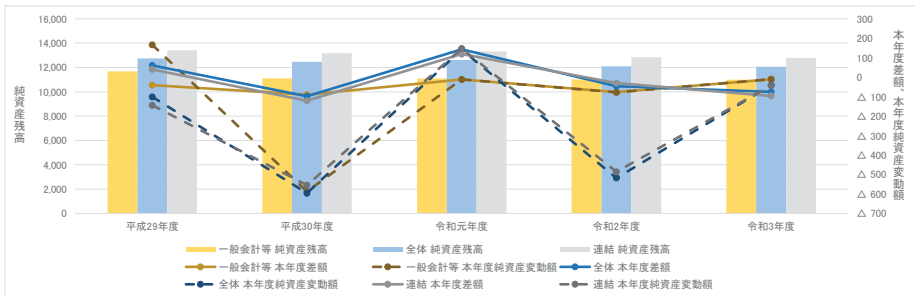


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が71百万円、負債総額が83百万円それぞれ増加した結果、12百万円の純資産が減少した。資産総額の増加及び負債総額の増加についての主な原因は、庁舎建替え及び橋梁改修工事による資産増加とこれに連動して発生する地方債発行額の増加によるものであるが、資産については財政調整基金の取り崩し及び減価償却が進んだため純資産の減少となった。
 ・全体会計においては、資産総額は67百万円、負債総額は26百万円それぞれ減少した結果、41百万円の純資産が減少した。資産総額および負債総額が減少した主な原因は、公営企業における減価償却および企業債償還が順調に進んでいることによるものである。
 ・連結会計においては、資産総額は72百万円、負債総額は28百万円それぞれ減少した結果、44百万円の純資産が減少した。主な原因は全体会計と同じであり、その他の連結対象団体の資産、負債総額に大きな変化はない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 41	△ 90	△ 12	△ 77	△ 11
	本年度純資産変動額	166	△ 587	△ 12	△ 78	△ 11
	純資産残高	11,686	11,099	11,087	11,009	10,998
全体	本年度差額	60	△ 98	143	△ 46	△ 76
	本年度純資産変動額	△ 101	△ 598	142	△ 518	△ 41
	純資産残高	12,752	12,469	12,611	12,093	12,052
連結	本年度差額	40	△ 121	119	△ 30	△ 96
	本年度純資産変動額	△ 144	△ 555	147	△ 486	△ 43
	純資産残高	13,417	13,173	13,320	12,834	12,790

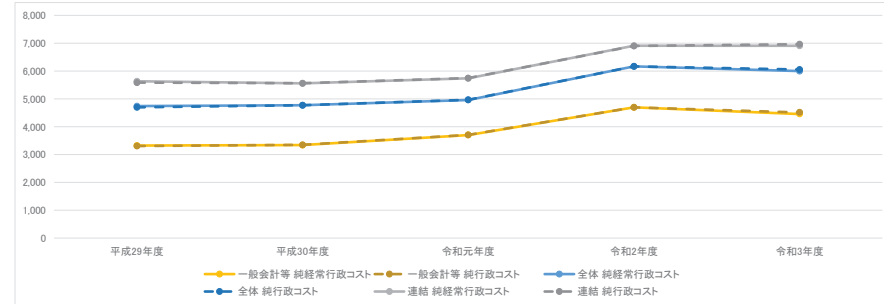


分析:
 ・一般会計等においては、本年度差額が-11百万円となり、純行政コストを財源で補えない結果となった。前年度比較では財源が114百万円減少（収収等309百万円増加、国県等補助金423百万円減少）し、純行政コストが180百万円減少している。本年度差額のマイナスは前年度より66百万円改善しているが、減価償却費などの発生主義コストを含めた財源剰余とすべきである。
 ・全体会計においては、本年度差額が-76百万円となり、純行政コスト6,056百万円を財源5,980百万円で補えない結果となった。前年度比較では財源が141百万円減少（収収等214百万円増加、国県等補助金356百万円減少）、純行政コストは111百万円減少した。本年度差額は前年度より悪化している。
 ・連結会計においても、本年度差額が-96百万円となり、純行政コスト6,064百万円を財源6,089百万円で補えない結果となり、純資産額が43百万円減少した。前年度比較では財源が7百万円減少（収収等145百万円増加、国県等補助金152百万円減少）したが、純行政コストも60百万円増加した。本年度差額は前年度より悪化している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,324	3,343	3,703	4,697	4,459
	純行政コスト	3,306	3,346	3,706	4,696	4,516
全体	純経常行政コスト	4,742	4,770	4,963	6,168	5,999
	純行政コスト	4,696	4,774	4,967	6,167	6,056
連結	純経常行政コスト	5,630	5,558	5,742	6,906	6,908
	純行政コスト	5,585	5,563	5,746	6,904	6,964

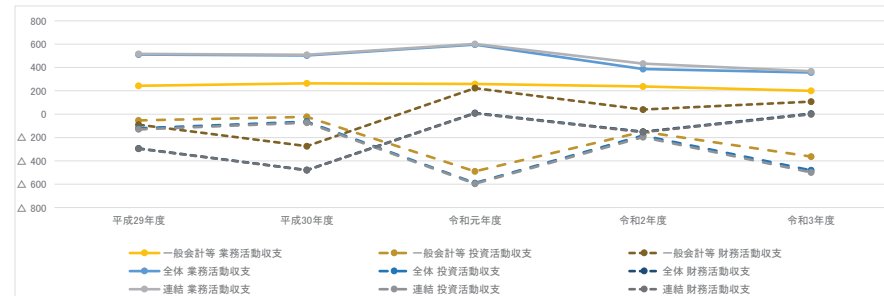


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は179百万円の減少となり、その内訳は業務費用が546百万円の増加（人件費57百万円増加、物件費等485百万円増加、その他の業務費用5百万円増加）、移転費用が725百万円の減少（補助金等649百万円減少、社会保障給付23百万円増加、他会計への移転支出94百万円減少、その他5百万円減少）となった。人件費は職員および会計年度任用職員の増加によるものであり、移転費用の減少については新型コロナウイルス感染症関連経費が減少したためである。また、経常収益は60百万円の増加となり、最終的に純行政コストは180百万円の減少となっている。
 ・全体会計においては、経常費用は109百万円の減少となり、その内訳は業務費用が506百万円の増加（人件費57百万円増加、物件費等443百万円増加、その他の業務費用5百万円増加）、移転費用が614百万円の減少（補助金等559百万円減少、社会保障給付23百万円増加、その他78百万円の減少）となった。また、経常収益は61百万円の増加となり、最終的に純行政コストは111百万円の減少となっている。
 ・連結会計においては、経常費用は17百万円の減少となり、その内訳は業務費用が570百万円の増加、移転費用が587百万円の減少となった。また、経常収益は19百万円の減少となり、最終的に純行政コストは60百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	244	264	259	238	200
	投資活動収支	△ 53	△ 23	△ 490	△ 150	△ 364
	財務活動収支	△ 91	△ 274	223	39	107
全体	業務活動収支	510	503	596	396	357
	投資活動収支	△ 121	△ 84	△ 590	△ 183	△ 481
	財務活動収支	△ 294	△ 479	10	△ 150	4
連結	業務活動収支	517	509	602	434	368
	投資活動収支	△ 130	△ 73	△ 596	△ 197	△ 499
	財務活動収支	△ 296	△ 481	6	△ 155	△ 7



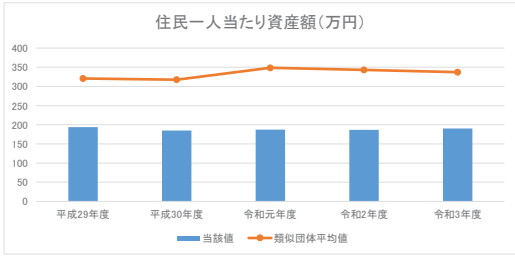
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は200百万円のプラス（前年度比業務費用支出517百万円増加、移転費用支出725百万円減少、業務収入246百万円減少など）となり、投資活動収支は364百万円のマイナス（前年度比投資活動支出309百万円増加、投資活動収入96百万円増加）、財務活動収支は107百万円のプラス（前年度比財務活動支出175百万円増加、財務活動収入243百万円増加）となり、本年度資金収支額は57百万円のマイナスとなった。
 ・全体会計においては、業務活動収支は357百万円のプラス（前年度比業務費用支出503百万円増加、移転費用支出614百万円減少、業務収入141百万円減少など）となったが、投資活動収支は481百万円のマイナス（前年度比投資活動支出345百万円増加、投資活動収入47百万円増加）、財務活動収支は4百万円のプラス（前年度比財務活動支出176百万円増加、財務活動収入330百万円増加）となり、本年度資金収支額は120百万円のマイナスとなった。
 ・連結会計においては、業務活動収支は368百万円のプラス（前年度比業務費用支出567百万円増加、移転費用支出587百万円減少など）となったが、投資活動収支は499百万円のマイナス（前年度比投資活動支出360百万円増加、投資活動収入58百万円増加）、財務活動収支は1百万円のマイナス（前年度比財務活動支出176百万円増加、財務活動収入330百万円増加）となり、本年度資金収支額は133百万円のマイナスとなった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

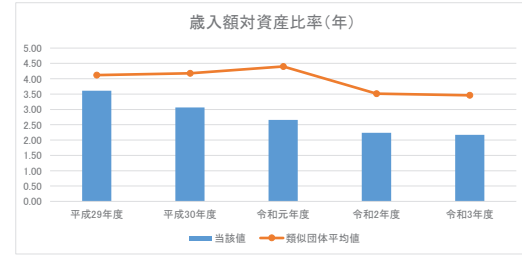
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,425,600	1,358,900	1,378,446	1,373,455	1,380,618
人口	7,367	7,349	7,364	7,350	7,252
当該値	193.5	184.9	187.2	186.9	190.4
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

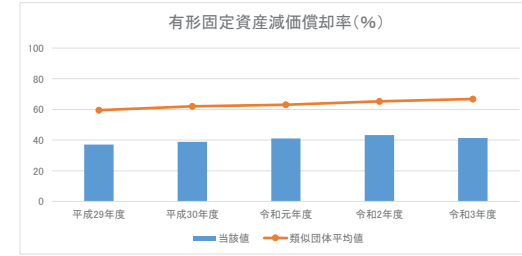
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,256	13,589	13,784	13,735	13,806
歳入総額	3,944	4,437	5,184	6,135	6,355
当該値	3.61	3.06	2.66	2.24	2.17
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	4,342	4,626	4,928	5,234	5,485
有形固定資産 ※1	11,707	11,916	11,993	12,080	13,291
当該値	37.1	38.8	41.1	43.3	41.3
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

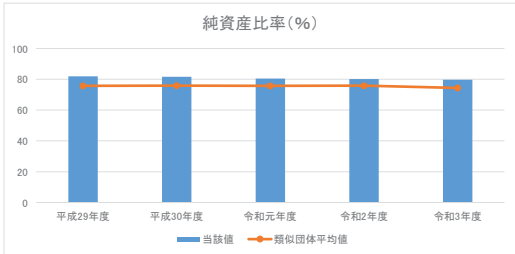
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

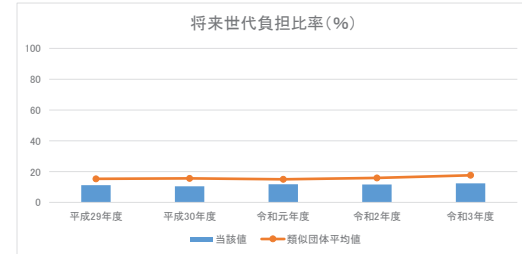
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,686	11,099	11,087	11,009	10,998
資産合計	14,256	13,589	13,784	13,735	13,806
当該値	82.0	81.7	80.4	80.2	79.7
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,211	1,128	1,317	1,317	1,437
有形・無形固定資産合計	10,855	10,801	11,197	11,300	11,554
当該値	11.2	10.4	11.8	11.7	12.4
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

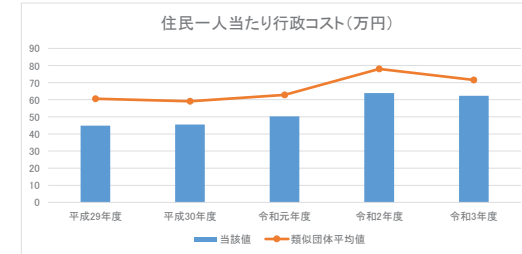
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

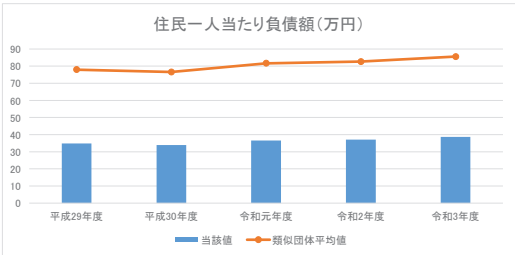
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	330,600	334,600	370,595	469,615	451,574
人口	7,367	7,349	7,384	7,350	7,252
当該値	44.9	45.5	50.3	63.9	62.3
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

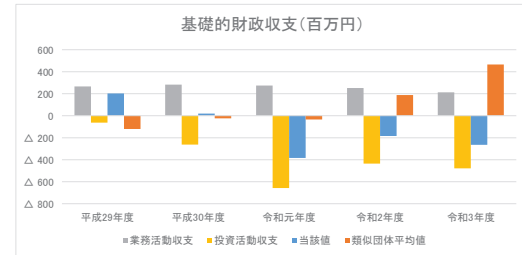
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	257,000	249,000	269,776	272,539	280,849
人口	7,367	7,349	7,364	7,350	7,252
当該値	34.9	33.9	36.6	37.1	38.7
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	265	282	274	252	213
投資活動収支 ※2	△ 63	△ 263	△ 658	△ 436	△ 478
当該値	202	19	△ 384	△ 184	△ 265
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

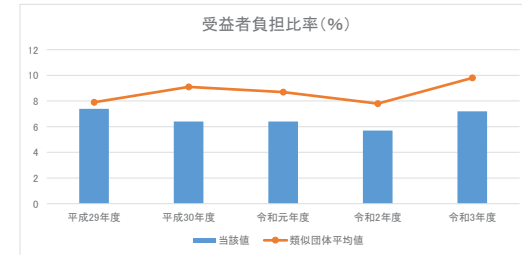
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	267	229	254	285	345
経常費用	3,592	3,572	3,957	4,982	4,804
当該値	7.4	6.4	6.4	5.7	7.2
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、前年よりも増加しているが、類似団体平均額を下回っており、将来の資産更新費用を助成すると、資産更新対策について比較的利益がある。また、4. ⑦住民一人当たりの負債額の指標と併せて判断すると、資産の状況については良好であるといえる。

②歳入額対資産比率については、0.07年減少したが、前年度に引き続き、歳入額には新型コロナウイルス感染症の対策による収入があることに留意すべきである。当該値の変動よりもその歳入総額の内容を検討したい。

③有形固定資産減価償却率については、比較的良好な数値で推移しているが、一般会計等よりも水道会計および下水道会計における老朽化(水道管・下水管の耐震化)などの課題が重要と考える。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、良好な数値で推移しているが、資産形成に係る地方債の増加により前年度より減少した。町の資産形成に伴う負担額は、現世代が80%負担し、将来世代が20%負担する結果となっている。一方で、この指標は経営安全性を測るものでもあるので、換金価値のないインフラ資産を除いた実質純資産比率により経営安全性を検討する必要がある。

⑤将来世代負担比率は、前年度より0.7%増加したものの、類似団体平均値を下回り、比較的良好な数値で推移している。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、前年度より減少しており、新型コロナウイルス感染症関連コストの微減が主な要因である。類似団体平均値比較では良好な数値で推移しているものの、補助金支出等の内容については継続的に見直しを図っている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回り、良好な数値で推移しているが、前年度に引き続き新庁舎建設や掃きよう改修のための地方債発行額増加により経年比較では悪化している。

⑧基礎的財政収支については、町道整備や新庁舎建設などによる投資活動収支のマイナスが業務活動収支のプラスを上回ったことにより、マイナス収支となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値を下回る数値で推移しているが、経年比較においては増加した。単なる財務上の数値判断ではなく、事務事業別の行政コスト分析など、セグメント別分析手法により経常費用の縮小および経常収益の拡大を図り、さらなる改善に取り組む必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県甲良町
団体コード 254428

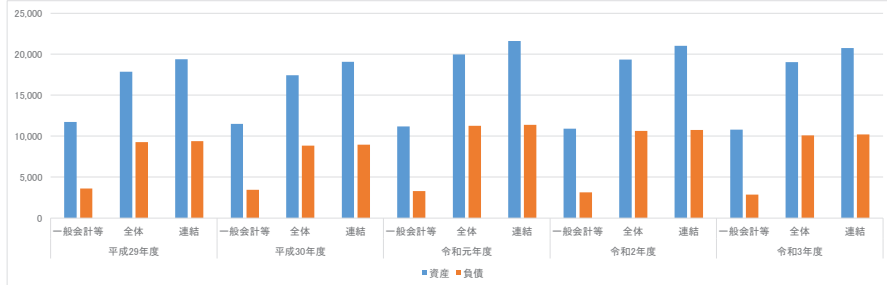
人口	6,681人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94人
面積	13.63k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,584.312千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.4%
		将来負担比率	0.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	11,752	11,497	11,188	10,933	10,800
	負債	3,624	3,460	3,299	3,148	2,870
全体	資産	17,873	17,453	19,969	19,350	19,053
	負債	9,287	8,865	11,275	10,662	10,096
連結	資産	19,382	19,086	21,611	21,044	20,780
	負債	9,391	8,982	11,394	10,780	10,214

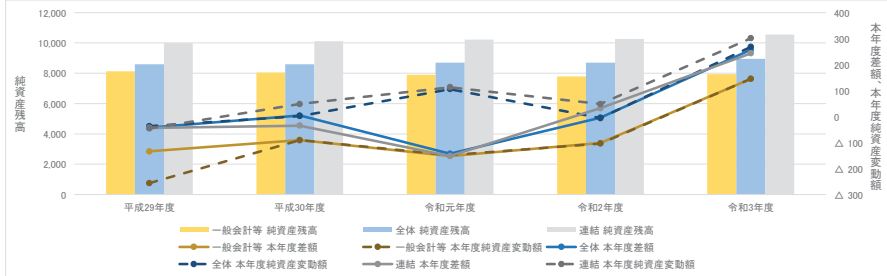


分析:
前年度と比し、資産負債の比率はほぼ同様となっている。令和3年度の分析としては、資産合計に対して固定資産の割合が90%を超えており、住民サービスのた公共施設への投資は必要となる。施設維持の資金が必要となるため、今後のため資産所有の在り方や統廃合等を検討する必要がある。
個別の数値としては、有形固定資産の内、償却資産の取得価額は一般会計等で19,395百万円(前年比0.2%増)、全体合計で29,395百万円(前年比0.1%増)、連結合計で31,052百万円(前年比0.2%増)となった。一方、償却資産の原価は一般会計等で14,048百万円、全体合計で14,497百万円となり、減価償却による原価の減少は一般会計等で65.9%、全体合計で52.2%、連結合計で53.3%となっている。また、流動資産のうち、現金預金と基金の合計が、一般会計等で28.9%(前年度36.1%)、全体合計で26.9%(前年度35.6%)、連結合計で26.1%(前年度35.9%)となった。
負債合計に対する地方債の割合は、一般会計等で70.4%(前年度70.4%)、全体合計で58.4%(前年度59.4%)、連結合計で59.1%(前年度58.1%)となっている。地方債は、世代間負担の公平性のために有形固定資産等の形成に発生し、地方債の有形固定資産等に対する割合は20.1%(前年度21.4%)を示している。流動負債は先1年以内に支出するものであるが、流動資産と比率によって支出の準備状況を示すことが可能となる。一般的に100%超で準備ができていると見え、一般会計等は199.4%(前年度138.7%)、全体合計は184.3%(前年度136.9%)、連結合計は228.1%(前年度181.7%)となっていることから、継続して至年度の支出に対する準備ができていく健全状態と判断する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△134	△90	△152	△102	145
	本年度純資産変動額	△256	△91	△149	△104	145
	純資産残高	8,129	8,038	7,889	7,785	7,930
全体	本年度差額	△42	4	△143	△4	257
	本年度純資産変動額	△37	2	105	△6	268
	純資産残高	8,586	8,588	8,694	8,688	8,956
連結	本年度差額	△44	△35	△152	32	243
	本年度純資産変動額	△46	48	113	48	301
	純資産残高	9,991	10,104	10,217	10,265	10,565

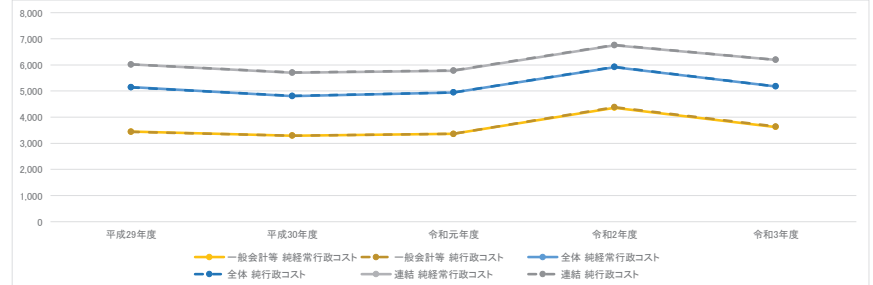


分析:
前年度と比較して、財源となる税収等や国県等補助金は、一般会計等で491百万円(11.5%)減少、全体合計で481百万円(8.1%)減少、連結合計で353百万円(5.2%)減少となったものの、総行政コストの減少幅より少なかったことから、本年度差額は、前年度と比較して、一般会計等で247百万円(241.8%)増加、全体合計で261百万円(6481.8%)増加、連結合計で210百万円(649.6%)増加となっており、前期から引き継いだ純資産(過去世代の積み上げ部分)を増加させる結果となった。
しかしながら、財政力については低水準に達しないほか、地方税の徴収業務の強化、獲得可能な国県等補助金の精査等による財源の増加に引き続き努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,448	3,291	3,359	4,359	3,627
	純行政コスト	3,443	3,292	3,361	4,382	3,644
全体	純経常行政コスト	5,150	4,807	4,947	5,913	5,178
	純行政コスト	5,145	4,816	4,949	5,924	5,183
連結	純経常行政コスト	6,020	5,701	5,783	6,751	6,195
	純行政コスト	6,017	5,711	5,788	6,763	6,199

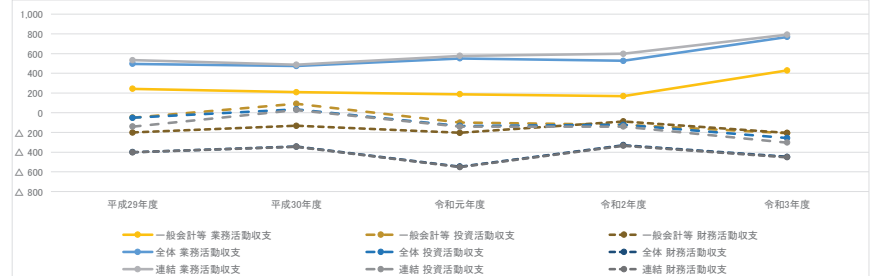


分析:
前年に比べて、一般会計等は732百万円(16.8%)減少、全体合計は735百万円(12.4%)減少、連結合計は556百万円(8.2%)減少となっている。変動の要因としては新型コロナウイルス感染症対策経費の費用減少がある。業務費用、移転費用の割合としては、一般会計等では62.3%、37.7%、全体合計では51.7%、48.3%、連結合計では47.9%、52.1%となっている。一般会計等に比べて、全体合計、連結合計の移転費用の割合が大きくなっているが、その要因としては国民健康保険事業の保険給付費等・介護保険事業の介護サービス負担金等が、連結合計では滋賀県後期高齢者医療広域連合の補助金が増えらる。
なお、業務費用の中でも、物件費等が50%超を占めており、物件費等のうち減価償却費の割合は一般会計等で28.5%(前年度29.8%)、全体合計で38.0%(前年度39.5%)、連結合計で37.0%(前年度38.5%)となっている。減価償却によるコストの発生は今後経常的に発生することが予想されるため、施設の使用料金算定時に減価償却費を材料に加え財源を確保するなど、施設の継続的な維持・改修や将来の更新に備えていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	242	208	186	168	429
	投資活動収支	△50	91	△101	△121	△208
	財務活動収支	△201	△133	△204	△89	△205
全体	業務活動収支	496	474	551	526	768
	投資活動収支	△52	34	△135	△123	△257
	財務活動収支	△401	△344	△548	△330	△448
連結	業務活動収支	533	487	576	597	792
	投資活動収支	△142	27	△143	△142	△304
	財務活動収支	△402	△346	△552	△336	△453



分析:
業務活動収支は引き続きプラスとなり、一般会計等では429百万円(前年比260百万円(154.9%)増加)、全体合計では768百万円(前年比242百万円(46.0%)増加)、連結合計では792百万円(前年比195百万円(24.6%)増加)を投資活動・財務活動に充当可能と考える。
投資活動収支は本年もマイナスとなった。支出は公共施設の整備や基金の積立が、収入は国庫・県支出金や基金の取崩が該当するが、支出の主なもの甲良中学校、甲良小学校体育館照明設備改修(LED化)、池寺下之郷線舗装改修、甲良中学校自転車庫改修など公共施設の整備(105百万円)であり、財政調整基金積立(199百万円)など積立額(263百万円)よりも取崩額(69百万円)の方が少額となり、差し引き194百万円が当年度の一般会計等における実質積立額となった。一方、基礎的財政収支(業務活動収支と投資活動収支から、基金の収支・支払利息支出を除いた収支)は、一般会計等で427百万円(前年度2百万円)、全体合計で817百万円(前年度453百万円)、連結合計で999百万円(前年度10百万円)のプラスとなっている。過去世代の積立資産(基金)と将来世代の負担(財務活動・支払利息)を併せて見ると、プラスの場合、当年度の収支が負に転じていないことを意味するが、今後も継続して基金・負債に頼らぬ行政運営を行っていく必要がある。
財務活動収支は、マイナスとなったが、財務活動収支はマイナスの場合は負債の減少を、プラスの場合は負債の増加を意味することから、本年度前年に引き続き負債の減少を行えた。大きな要因としては地方債残高の減少であり、一般会計等は196百万円、全体合計は439百万円、連結合計は444百万円の減少となっている。今後も継続的に負債を減少させることで将来世代の負担を和らげる必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,175,200	1,149,749	1,118,763	1,093,303	1,079,953
人口	7,146	6,990	6,903	6,788	6,681
当該値	164.5	164.5	162.1	161.1	161.6
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

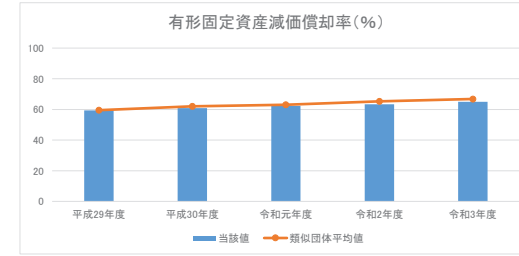
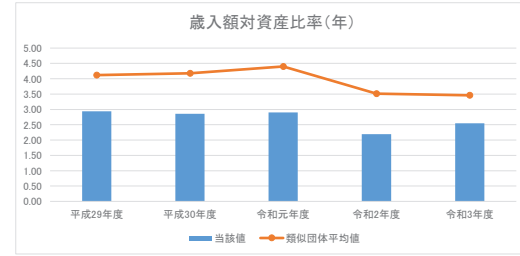
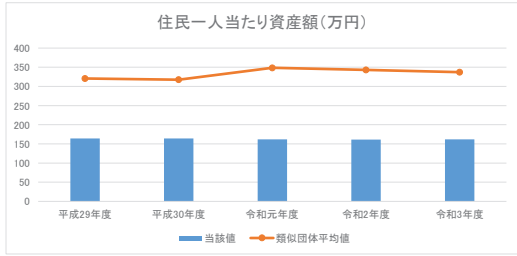
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,752	11,497	11,188	10,933	10,800
歳入総額	3,997	4,017	3,852	4,996	4,240
当該値	2.94	2.86	2.90	2.19	2.55
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,967	11,328	11,693	11,990	12,329
有形固定資産 ※1	18,474	18,616	18,758	18,929	18,955
当該値	59.4	60.9	62.3	63.3	65.0
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

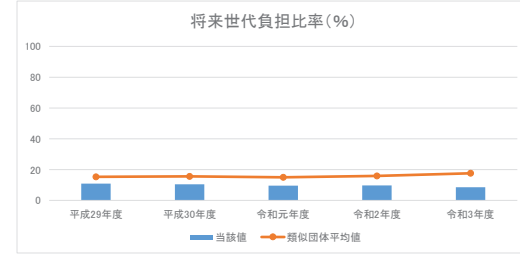
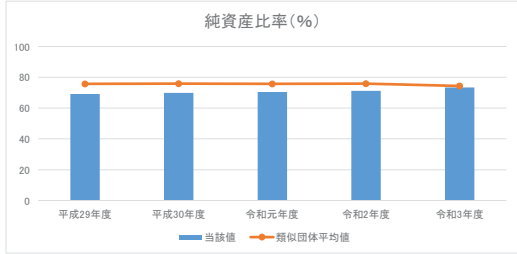
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,129	8,038	7,889	7,785	7,930
資産合計	11,752	11,497	11,188	10,933	10,800
当該値	69.2	69.9	70.5	71.2	73.4
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,074	1,008	904	899	774
有形・無形固定資産合計	9,840	9,649	9,427	9,293	8,955
当該値	10.9	10.4	9.6	9.7	8.6
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

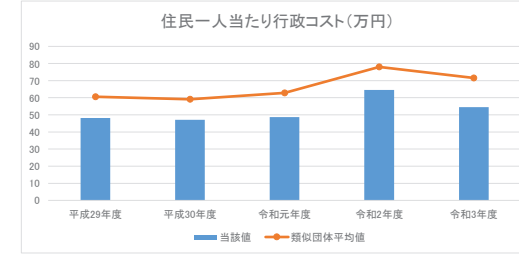
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	344,300	329,164	336,063	438,228	364,387
人口	7,146	6,990	6,903	6,788	6,681
当該値	48.2	47.1	48.7	64.6	54.5
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

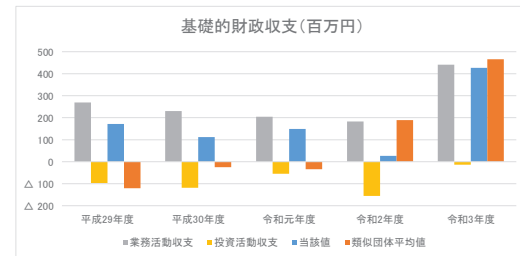
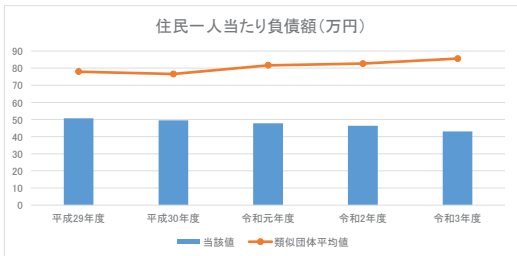
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	362,400	345,950	329,873	314,824	286,982
人口	7,146	6,990	6,903	6,788	6,681
当該値	50.7	49.5	47.8	46.4	43.0
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	269	230	204	183	441
投資活動収支 ※2	△ 97	△ 118	△ 55	△ 156	△ 14
当該値	172	112	149	27	427
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

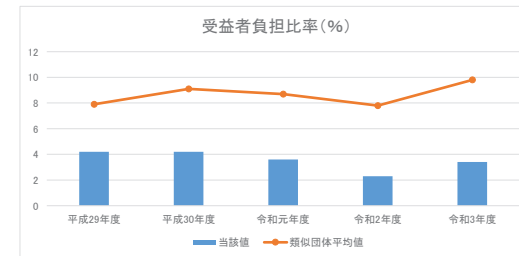
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	150	144	126	104	126
経常費用	3,598	3,435	3,485	4,463	3,753
当該値	4.2	4.2	3.6	2.3	3.4
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多く類似団体平均を大きく下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和3年度改訂)した公共施設等総合管理計画または今後策定予定の個別計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの純行政コストのうち3割以上を占める物件費等や2割を超える人件費についても事務事業見直しや経営改革など、行財政改革への取組を通じて抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。要因については、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努めているため、全体として負債額が減少し続けていることによる。今後も起債発行残高の推移、施設老朽化に伴う修繕・更新費用のバランスを見ながら、運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低く推移している。住民にとって負担が低いことは住みやすさとも連動し、過疎地域に指定された本町においては定住促進に資するところもある。しかしながら、使用料・負担金の見直しを行うとともに、その頻度対象者の増大に努めて受益者負担の適正化を進めるとともに、行財政改革により経常経費の削減を進める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県多賀町
団体コード 254436

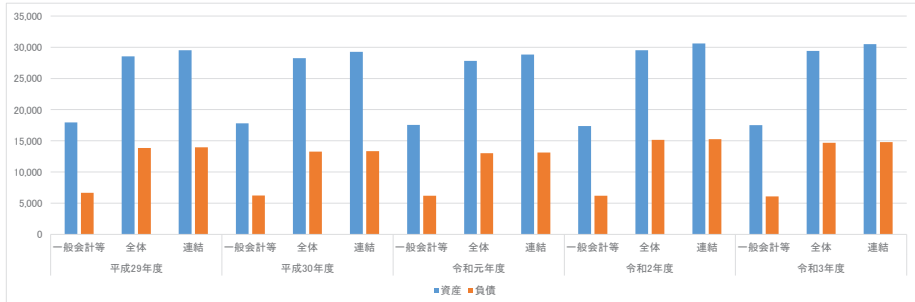
人口	7,527 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	135.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,501,440 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	22.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,957	17,822	17,551	17,379	17,531
	負債	6,679	6,251	6,190	6,203	6,089
全体	資産	28,533	28,238	27,804	29,528	29,426
	負債	13,865	13,265	13,020	15,164	14,690
連結	資産	29,516	29,280	28,838	30,602	30,505
	負債	13,942	13,357	13,116	15,259	14,782

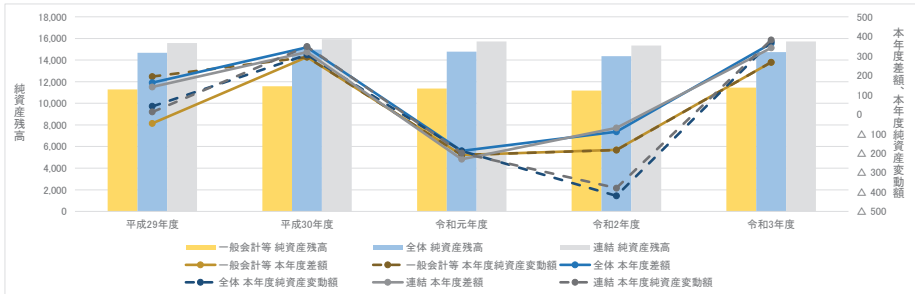


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から152百万円の増加(+0.9%)となった。資産のうち事業用資産は、学童施設の整備により建物で106百万円の増加があったが、減価償却による資産の減少が上回り、141百万円の減少となった。インフラ資産は、工作物で道路整備による増加はあったが、減価償却による資産の減少が上回り、144百万円の減少となった。有形固定資産は、277百万円の減少となったが、有形固定資産は資産総額の約80%を占めることとなり、これら資産は今後、維持管理・更新等の支出が伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
各特別会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から102百万円減少し、負債総額は前年度末から474百万円減少した。資産総額には、上水道施設、下水道施設等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて11,895百万円多くなるが、負債総額も上水道施設の整備や下水道施設の整備に伴う企業債を発行していることから、8,601百万円多くなっている。
連結会計では、資産総額が前年度末から97百万円減少し、負債総額は前年度末から477百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 48	293	△ 210	△ 184	266
	本年度純資産変動額	193	293	△ 210	△ 185	266
	純資産残高	11,278	11,571	11,361	11,176	11,442
全体	本年度差額	162	343	△ 189	△ 91	363
	本年度純資産変動額	40	305	△ 190	△ 420	372
	純資産残高	14,668	14,974	14,784	14,364	14,736
連結	本年度差額	139	318	△ 232	△ 71	340
	本年度純資産変動額	11	348	△ 200	△ 380	381
	純資産残高	15,574	15,922	15,722	15,342	15,723

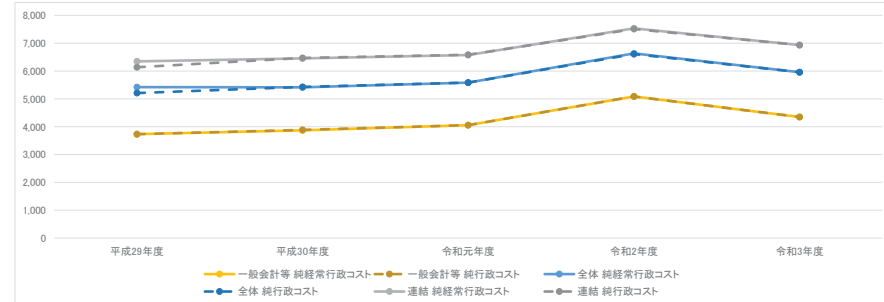


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(4,352百万円)が、収収等及び国県等補助金の財源(4,617百万円)を下回っており、令和3年度の差額は265百万円となり、純資産残高は266百万円の増加となった。国県等補助金においては、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の増減や団体営農地防災事業補助金の増減があり、725百万円の減少となっている。
各特別会計を加えた全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が685百万円多くなっている。本年度差額は363百万円となり、純資産残高は372百万円の増加となった。
連結会計においては、収収等及び国県等補助金の財源(7,275百万円)が、純行政コスト(6,935百万円)を下回っており、令和3年度の差額は340百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,734	3,872	4,056	5,087	4,352
	純行政コスト	3,732	3,887	4,057	5,087	4,352
全体	純経常行政コスト	5,420	5,415	5,582	6,635	5,956
	純行政コスト	5,209	5,431	5,583	6,610	5,955
連結	純経常行政コスト	6,347	6,452	6,577	7,533	6,936
	純行政コスト	6,137	6,470	6,581	7,508	6,935

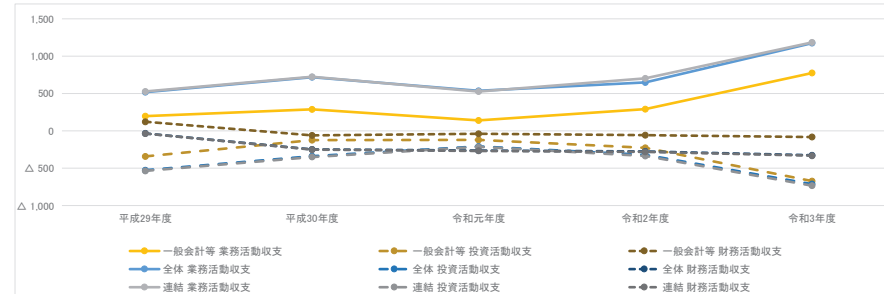


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,718百万円となり、前年度から683百万円の減少(△12.7%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は2,906百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,812百万円である。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,794百万円、前年度比+10百万円)であり、純行政コストの41.2%を占めている。施設の集約化や長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。
各特別会計を加えた全体会計では、水道料金や下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が480百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,318百万円多くなり、純行政コストは1,604百万円多くなっている。
連結会計においては、経常費用は前年度から618百万円の減少となり、その内訳は業務費用が3百万円の減少、移転費用が615百万円の減少となった。また、経常収益は22百万円の減少となり、純行政コストは573百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	198	287	140	292	774
	投資活動収支	△ 342	△ 125	△ 121	△ 226	△ 672
	財務活動収支	122	△ 61	△ 39	△ 57	△ 83
全体	業務活動収支	719	518	536	649	1,174
	投資活動収支	△ 528	△ 340	△ 208	△ 322	△ 713
	財務活動収支	△ 35	△ 248	△ 263	△ 276	△ 326
連結	業務活動収支	527	725	526	703	1,184
	投資活動収支	△ 537	△ 350	△ 214	△ 337	△ 734
	財務活動収支	△ 36	△ 251	△ 268	△ 282	△ 332



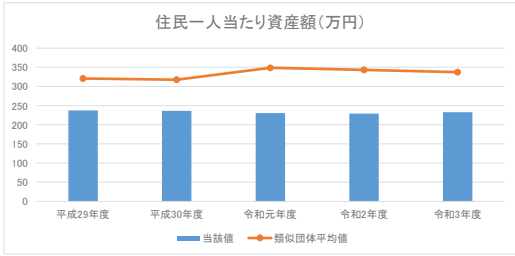
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は774百万円であったが、投資活動収支については、継続して実施しているスマートIC整備事業や新規事業として第3放課後児童クラブ整備事業、久徳うぐいす子ども園整備事業なども実施したが、△672百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったため、△83百万円となった。
各特別会計を加えた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より400百万円多い1,174百万円となっている。投資活動収支では、水道管布設替えや下水道雨水排水整備を実施しているため、△713百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△326百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は1,184百万円となり、投資活動収支は△734百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△332百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

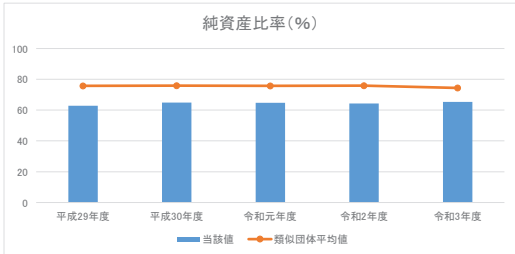
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,795,747	1,782,214	1,755,119	1,737,917	1,753,111
人口	7,555	7,553	7,621	7,579	7,527
当該値	237.7	236.0	230.3	229.3	232.9
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

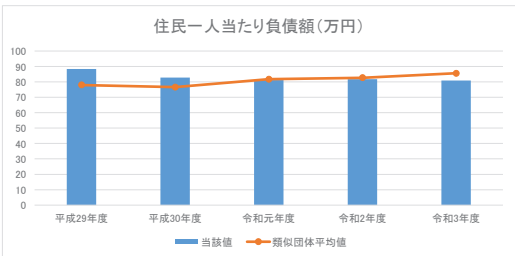
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,278	11,571	11,361	11,176	11,442
資産合計	17,957	17,822	17,551	17,379	17,531
当該値	62.8	64.9	64.7	64.3	65.3
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

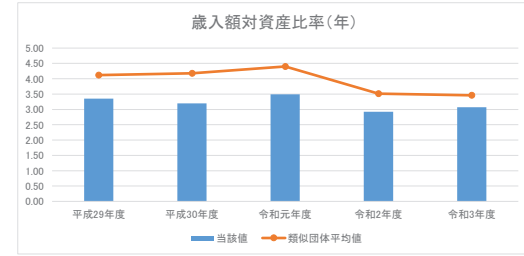
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	667,934	625,075	618,970	620,279	608,912
人口	7,555	7,553	7,621	7,579	7,527
当該値	88.4	82.8	81.2	81.8	80.9
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

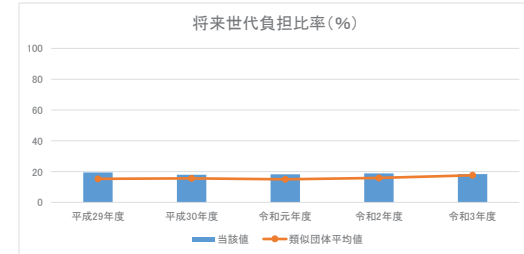
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,957	17,822	17,551	17,379	17,531
歳入総額	5,354	5,564	5,035	5,953	5,703
当該値	3.35	3.20	3.49	2.92	3.07
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,886	2,787	2,795	2,705	2,593
有形・無形固定資産合計	14,888	15,518	15,302	14,382	14,103
当該値	19.4	18.0	18.3	18.8	18.4
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

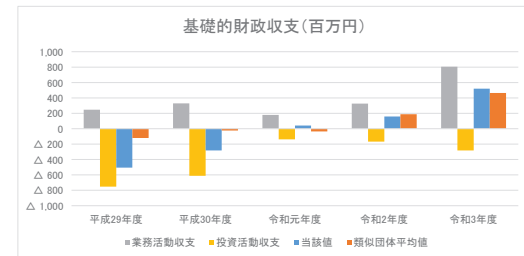
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	246	329	179	327	804
投資活動収支 ※2	△753	△611	△138	△168	△283
当該値	△507	△282	41	159	521
類似団体平均値	△120.6	△24.4	△34.3	188.7	465.4

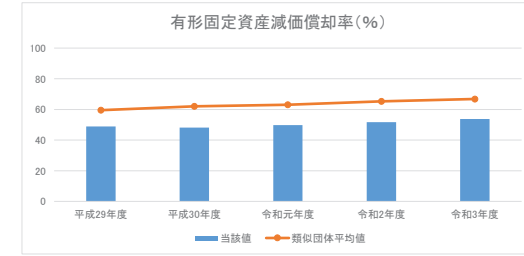
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,487	11,013	11,591	12,183	12,782
有形固定資産 ※1	21,458	22,884	23,314	23,587	23,785
当該値	48.9	48.1	49.7	51.7	53.7
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

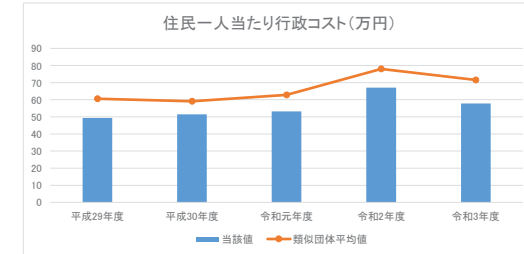
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

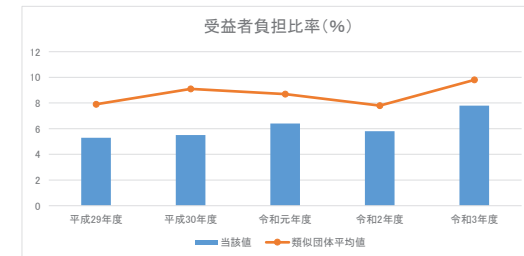
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	373,238	388,734	405,741	508,652	435,160
人口	7,555	7,553	7,621	7,579	7,527
当該値	49.4	51.5	53.2	67.1	57.8
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	211	224	279	314	366
経常費用	3,945	4,096	4,335	5,401	4,718
当該値	5.3	5.5	6.4	5.8	7.8
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、歳入への約3年分の資産を有している。

③有形固定資産減価償却率は、昭和40年以降から昭和55年頃にかけ、学校教育系施設を中心に多くの施設整備が行われており、更新時期を迎えているが、類似団体平均よりは良好な水準にある。しかし、今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、経年比較において大きく悪化していない。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、令和2年度より0.4ポイント下降している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政状況に応じ、繰上償還を実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度より9.3ポイント下降している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が多かったが、令和3年度は減少した。物件費等については引き続き経費の削減に努めている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、令和2年度から0.9ポイント下降している。今後も、地方債発行額を償還額以内に抑制するとともに、財政状況により繰上償還を実施するなど、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支については、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回ったため、プラス収支となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減を行うほか、引き続き行政改革への取り組みを通じて、節減可能な経費の削減に努める。